

新宿区の財政について

～ 新宿区財政白書 ～

令和5年11月

新 宿 区

- * 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比があわないことがあります。
- * 原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成14年度から令和4年度までの決算数値を使用しています。

はじめに

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の周期的な拡大、原油価格・原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の長期化に伴う社会経済情勢の不透明な状況が続く中、区民生活や地域経済活動は大きな影響を受けてきました。

このため、ワクチン接種や保健所の機能強化などの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策とともに、物価高騰対策として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や地域商業活性化推進事業のほか、社会福祉施設や子育て支援施設への緊急助成などに積極的に取り組むため、13回に及ぶ補正予算を編成するなど機動的な対応に努めました。

令和4年度決算は、2年ぶりに財政調整基金を10億円取り崩しましたが、好調な区税収入等に支えられ、一般財源収入が増となったことなどにより、実質単年度収支は黒字となりました。経常収支比率は80.4%と対前年度比0.1ポイントの減となりましたが、依然として一般的な適正水準と言われている70～80%を超えており、区の財政構造は弾力性のあるものとは言えません。

区の財政は、特別区民税、特別区交付金を基幹収入としていますが、景気動向に大きく左右されやすく、必ずしも安定した財源とは言えず、今後の社会保障関連経費の増大、首都直下地震への備え、公共施設の更新など取り組むべき課題は山積しており、引き続き予断を許さない状況にあります。

将来にわたり良質な区民サービスを提供し続けるためには、安定した財政基盤を確立しなければなりません。そのためには、今後とも社会経済情勢を慎重に見極めながら将来需要を的確に捕そくし、基金や起債の活用とあわせ、限られた財源の効果的な配分と効率的な予算の執行を行うとともに、不断の行財政改革に徹底して取り組み、将来にわたり持続可能な行財政運営に努めてまいります。

この「新宿区の財政について～新宿区財政白書～」は、区財政の状況について区民の皆様にはわかりやすく説明していきたいと考え、平成14年度から令和4年度までの普通会計決算のデータにより、区財政の推移と現状を中心に説明するとともに、令和4年度決算に基づく財政健全化判断比率と、総務省の統一的な基準に準拠した財務書類を掲載したものです。

目 次

I 区財政の推移と現状	1
1 財政規模について	1
(1) 歳出総額と特別区税収入の推移	1
(2) 実質収支と実質単年度収支の状況	2
2 歳入決算の状況	3
(1) 区税収入と歳入総額	3
(2) 特別区交付金	4
(3) 一般財源	5
(4) 地方消費税率引上げ分と社会保障施策	6
(5) 特定財源	7
(6) 基金の推移	8
3 歳出決算の状況	9
(1) 性質別経費の内訳	9
(2) 人件費	10
(3) 扶助費	11
(4) 公債費	12
(5) 投資的経費	13
(6) その他経費	14
(7) 目的別経費の内訳	15
4 財政指標からわかること	16
(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率	16
(2) 経常収支比率を性質別に見てみると	17
(3) 財政圧迫の要因となる公債費負担比率を見てみると	18
(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率	19
5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率	20
6 国による不合理な税制改正について	23
7 ふるさと納税について	24

II	財務書類	25
1	令和4年度 新宿区の財務書類	25
	(1) はじめに	25
	(2) 会計処理等	25
	(3) 新宿区の財務書類の対象範囲	26
	(4) 財務書類の相互関係	26
	(5) 全体財務書類の概要	27
	(6) 連結財務書類の概要	29
2	令和4年度 全体財務書類の分析等	31
	(1) 全体貸借対照表	31
	(2) 全体行政コスト計算書	33
	(3) 全体純資産変動計算書	35
	(4) 全体資金収支計算書	37
	(5) 注記(全体)	39
	(6) 附属明細表(全体)	43
3	令和4年度 連結財務書類の分析等	51
	(1) 連結貸借対照表	51
	(2) 連結行政コスト計算書	53
	(3) 連結純資産変動計算書	55
	(4) 連結資金収支計算書	57
	(5) 注記(連結)	59
4	精算表	61
III	参考資料	66
1	財政データ集	67
	(1) 普通会計決算の推移	67
	(2) 令和4年度一般会計決算	73
	(3) 基金現在高の推移	75
2	施策の展開	77
	(1) 区政の動き(主な施策・施設等)年表	77
	(2) 施設の充実状況	79
3	地方消費税率引上げ分にかかる主な使途	80
4	新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策	81
5	用語の解説	83

I 区財政の推移と現状

1 財政規模について

(1) 歳出総額と特別区税収入の推移

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の周期的な拡大、原油価格・原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の長期化など不透明な社会経済情勢のなか、感染症拡大防止対策、地域経済活性化への支援や物価高騰対策のため、国や都の動向を踏まえつつ機動的な対応を図りました。その結果、決算額は1,721億円となりました。

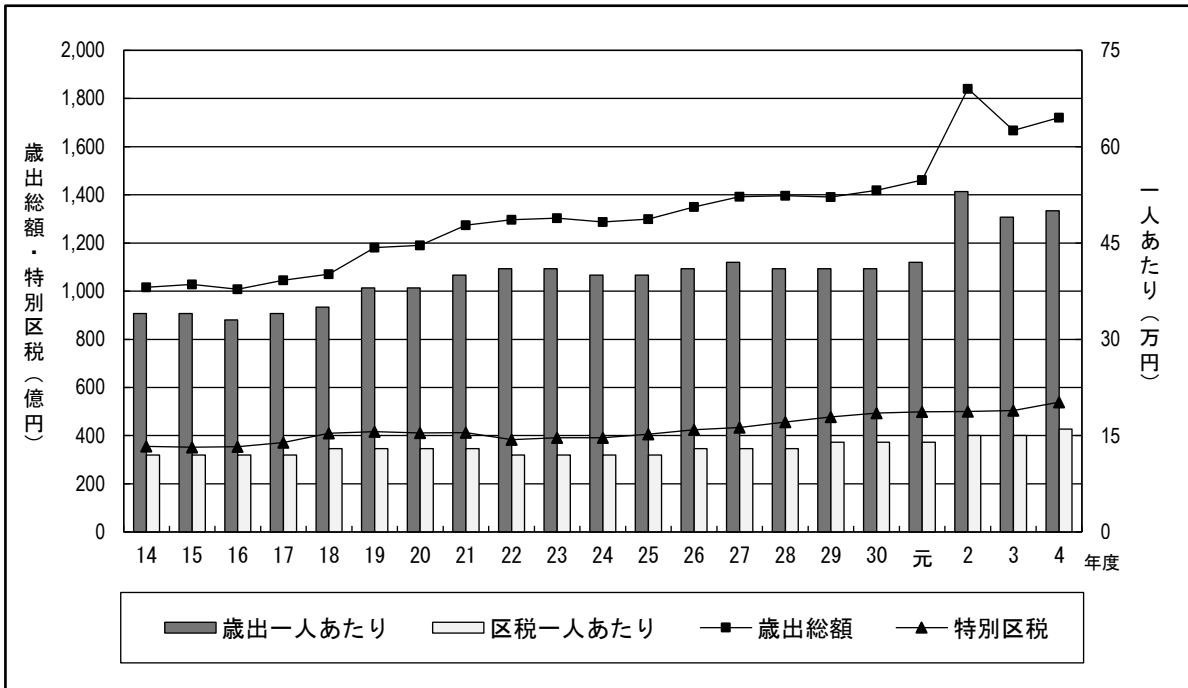
特別区税収入は、平成22年度には景気後退などの影響により、前年度比29億円の大幅な減となりましたが、平成23年度以降は堅調な推移を示していました。令和4年度は、所得金額の増などにより、前年度比34億円増の539億円となりました。

表 1

(単位：億円)

区分 \ 年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
歳出総額	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,191	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299	1,350	1,393	1,397	1,391	1,419	1,461	1,841	1,667	1,721
特別区税	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478	494	499	500	505	539
人口(千人)	296	300	302	306	308	312	316	318	319	319	321	325	329	336	339	343	346	348	345	341	346
歳出一人あたり(万円)	34	34	33	34	35	38	38	40	41	41	40	40	41	42	41	41	41	42	53	49	50
区税一人あたり(万円)	12	12	12	12	13	13	13	13	12	12	12	12	13	13	13	14	14	14	15	15	16

グラフ 1



* 歳出及び特別区税の一人あたりの額は、翌年度4月1日現在の住民基本台帳人口により計算しています。なお、平成23年度までの人口には外国人登録人口を含んでいます。

(2) 実質収支と実質単年度収支の状況

実質収支は、歳入決算額から歳出決算額と翌年度繰越財源を単純に差し引いたもので、ほとんどの自治体で黒字（プラス）になっています。

それに対し、基金（区の貯金）の中で財源の年度間調整を行うための財政調整基金の積立・取崩を全く行わないとして算出したものが実質単年度収支です。

実質単年度収支は、平成20年度まで9年連続で黒字でしたが、平成21年度から平成24年度は4年連続で赤字となり、一般財源の減収等により厳しい経済環境の中、財政調整基金を取り崩して対応しました。平成25年度以降は、黒字で推移しています。

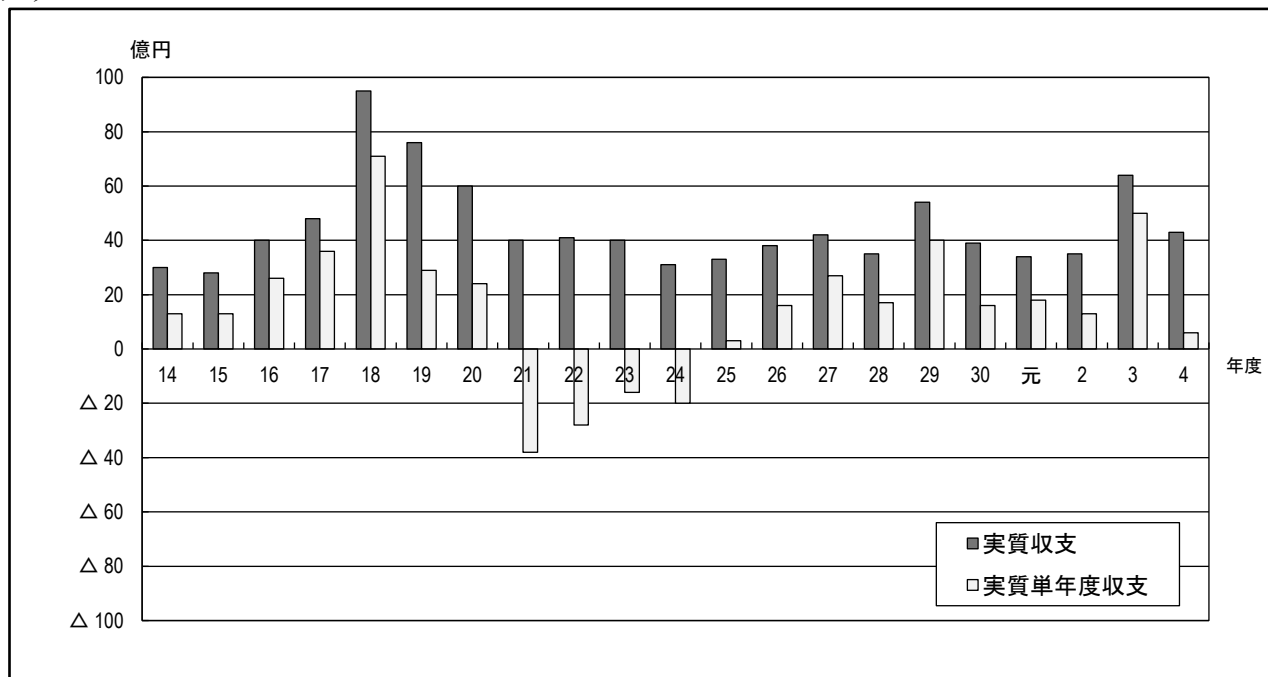
令和4年度は、2年ぶりに財政調整基金を10億円取り崩しましたが、好調な区税収入等に支えられ、一般財源収入が増となったことなどにより、結果として実質単年度収支は黒字となりました。

表 2

(単位：億円)

区分 \ 年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
実質収支	30	28	40	48	95	76	60	40	41	40	31	33	38	42	35	54	39	34	35	64	43
実質単年度収支	13	13	26	36	71	29	24	△38	△28	△16	△20	3	16	27	17	40	16	18	13	50	6

グラフ 2



2 歳入決算の状況

(1) 区税収入と歳入総額

区で行う住民に身近なサービスに必要な費用は、多くが特別区税によりまかなわれています。令和4年度は、特別区民税が所得金額の増などにより26億円の増となったほか、特別区たばこ税が売渡本数の増加などにより8億円の増となったため、特別区税は前年度比34億円増の539億円となりました。

また、歳入総額は、前年度と比べて37億円の増となりました。これは、国庫支出金が減となったものの、特別区税のほか、繰越金や繰入金の増などによるものです。なお、歳入総額に占める特別区税の割合（B/A）は30.5%と前年度に比べ1.3ポイントの増となっています。

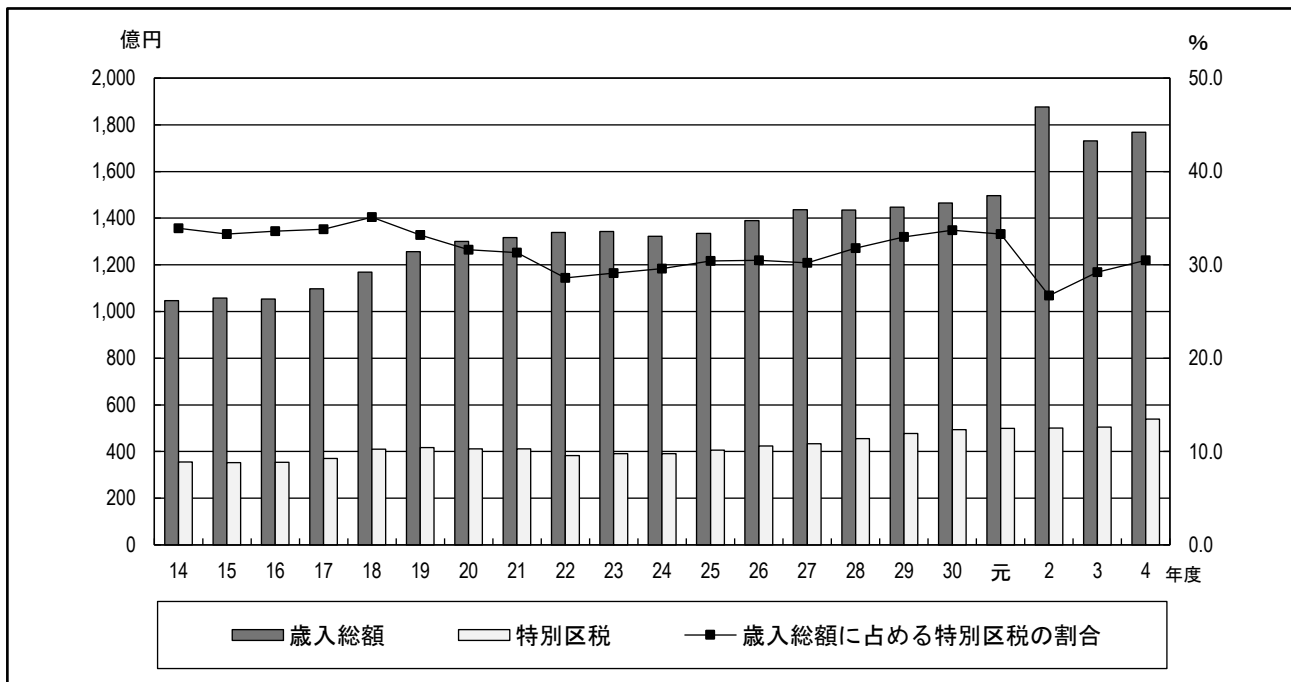
表3

(単位：億円、%)

区分 \ 年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
歳入総額 A	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334	1,390	1,436	1,435	1,447	1,465	1,497	1,876	1,731	1,768
特別区税 B	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478	494	499	500	505	539
特別区たばこ税	57	55	53	51	47	50	46	42	43	49	48	54	53	53	53	63	59	51	43	51	59
B/A	33.9	33.3	33.6	33.8	35.1	33.2	31.6	31.3	28.6	29.1	29.6	30.4	30.5	30.2	31.8	33.0	33.7	33.3	26.7	29.2	30.5

B/Aは歳入総額に占める特別区税の割合

グラフ3



(2) 特別区交付金

23区と東京都は、市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税の3税及び法人事業税の一部に加え、令和3年度から固定資産税減収補填特別交付金を財源として、事務の分担に応じた財政調整を行っています。これにより区に交付される特別区交付金は、特別区税とともに区の主要な財源となっています。

平成19年度は、三位一体改革の影響への対応等として、23区への配分割合が52%から55%になった結果、前年度比37億円の増となりました。また、令和2年度からは、児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を一層円滑に進めていく観点から、特例的な対応として、配分割合が55.1%となりました。さらに、令和3年度から令和8年度までは、固定資産税の軽減措置に係る減収の補填として固定資産税減収補填特別交付金を加えた額が配分されます。

令和4年度は、297億円となり、前年度と比べて11億円の減となりました。また、新宿区の交付額は23区合計の約3%となっています。

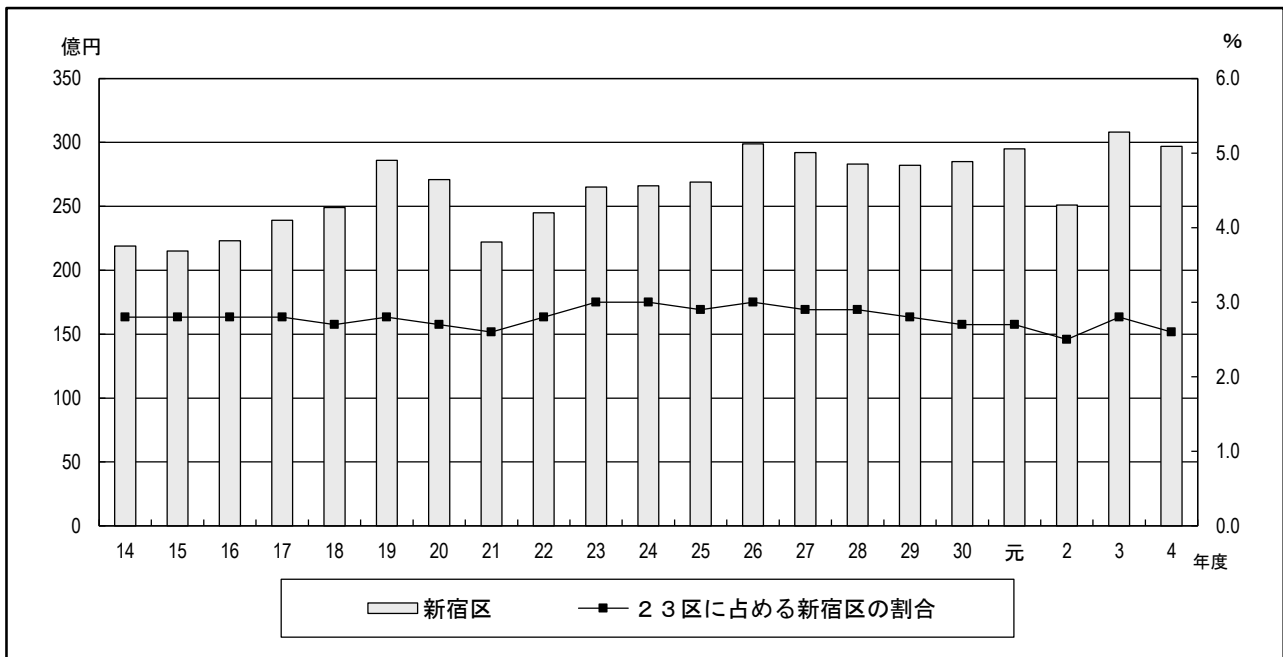
表4

(単位：億円、%)

区分 \ 年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
新宿区 A	219	215	223	239	249	286	271	222	245	265	266	269	299	292	283	282	285	295	251	308	297
23区合計 B	7,693	7,756	8,081	8,602	9,251	10,176	10,000	8,635	8,676	8,865	8,762	9,361	9,816	9,964	9,878	9,763	10,682	10,992	9,874	10,916	11,604
A/B	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.8	3.0	3.0	2.9	3.0	2.9	2.9	2.8	2.7	2.7	2.5	2.8	2.6

A/Bは23区に占める新宿区の割合

グラフ4



(3) 一般財源

一般財源とは、使途が制約されずにどのような経費にも使用できる財源のことで、特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金などのことをいい、一般財源の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができます。

一般財源は個人所得・法人所得あるいは消費動向等によって左右されるため、平成22年度には景気後退の影響などにより、74億円の減となりました。25年度以降は、企業収益や雇用・所得環境の回復基調を背景として増傾向に転じました。

令和4年度の一般財源は、前年度と比べて56億円増加し、1,058億円となりました。これは、特別区交付金が11億円の減となったものの、特別区税が34億円の増、地方消費税交付金が8億円の増、繰越金が29億円の増となったことなどによるものです。なお、一般財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比べて1.9ポイント増の59.8%となりました。

表5

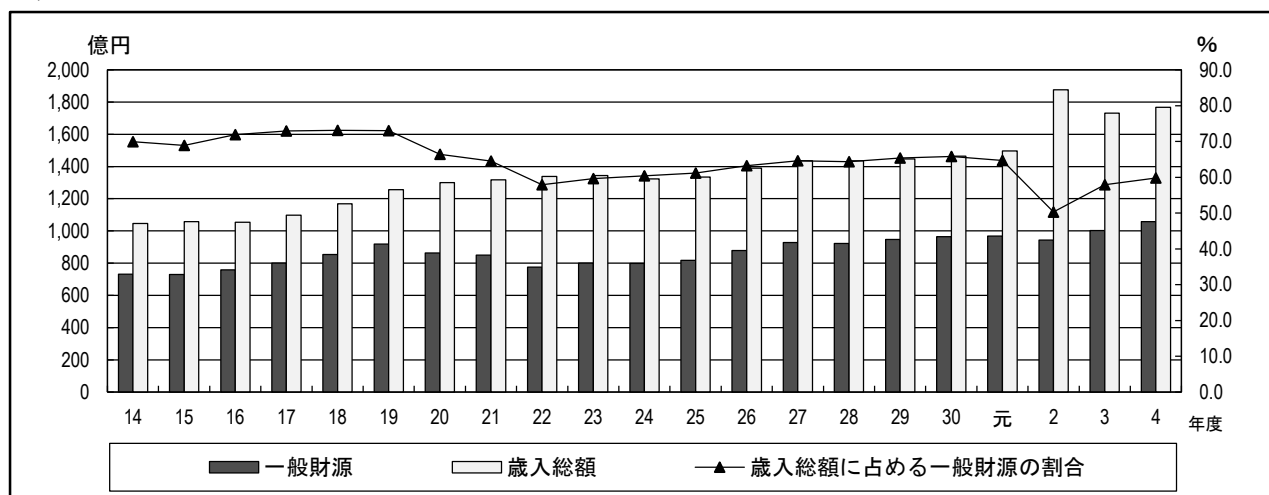
(単位：億円、%)

区分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
特別区税	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478	494	499	500	505	539
地方譲与税	6	6	11	17	16	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
利子割交付金	9	7	6	5	6	9	7	5	5	5	5	6	6	5	2	2	2	1	1	1	2
配当割交付金	0	0	1	3	4	4	2	2	2	2	2	4	8	7	5	7	6	7	7	9	9
株式等譲渡所得割交付金	0	0	2	4	3	3	1	1	1	0	1	5	7	6	3	7	5	4	8	11	7
地方消費税交付金	66	76	86	79	83	82	77	83	82	84	84	84	93	135	122	124	106	102	116	125	133
地方特例交付金	25	26	27	28	24	5	6	7	3	5	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1
特別区交付金	219	215	223	239	249	286	271	222	245	265	266	269	299	292	283	282	285	295	251	308	297
繰越金	34	30	30	46	51	99	76	108	43	42	40	34	34	40	43	38	57	46	36	35	64
減税補填債等	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	0
その他	7	8	8	8	8	7	6	3	4	3	4	3	2	3	2	3	3	2	1	2	1
一般財源計 A	731	729	758	800	854	918	863	849	775	801	799	817	879	928	922	947	964	968	944	1,002	1,058
歳入総額 B	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334	1,390	1,436	1,435	1,447	1,465	1,497	1,876	1,731	1,768
A/B	69.9	68.9	71.9	72.9	73.1	73.0	66.4	64.5	57.9	59.6	60.4	61.2	63.2	64.6	64.3	65.4	65.8	64.7	50.3	57.9	59.8

※ 普通会計決算では繰越金・減税補填債等（住民税等減税補填債、臨時税収補填債、住民税減税補填債、調整債、減収補填債特例分）を一般財源に含めませんが、上表ではこれらを含めています。

なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ5



(4) 地方消費税率引上げ分と社会保障施策

一般財源のうち地方消費税交付金は、東京都の地方消費税の収入額から人口などに応じて各区市町村に交付されるものです。

消費税率については、平成26年度から5%から8%に、令和元年10月から10%に引き上げられました。これに伴い、地方消費税率も1.0%から1.7%に、1.7%から2.2%と段階的に引き上げられました。

この引上げ分は、社会保障施策（社会福祉、社会保険等）に要する経費に充てることとされており、区では保育所整備事業や障害者・高齢者等への支援など、社会保障の充実に活用しています。令和4年度の地方消費税交付金は133億円で、うち引上げ分51億円の使途は、社会福祉に35億円、社会保険に10億円、保健衛生に6億円です（主な対象事業名などは、「Ⅲ参考資料」に掲載しています。）。

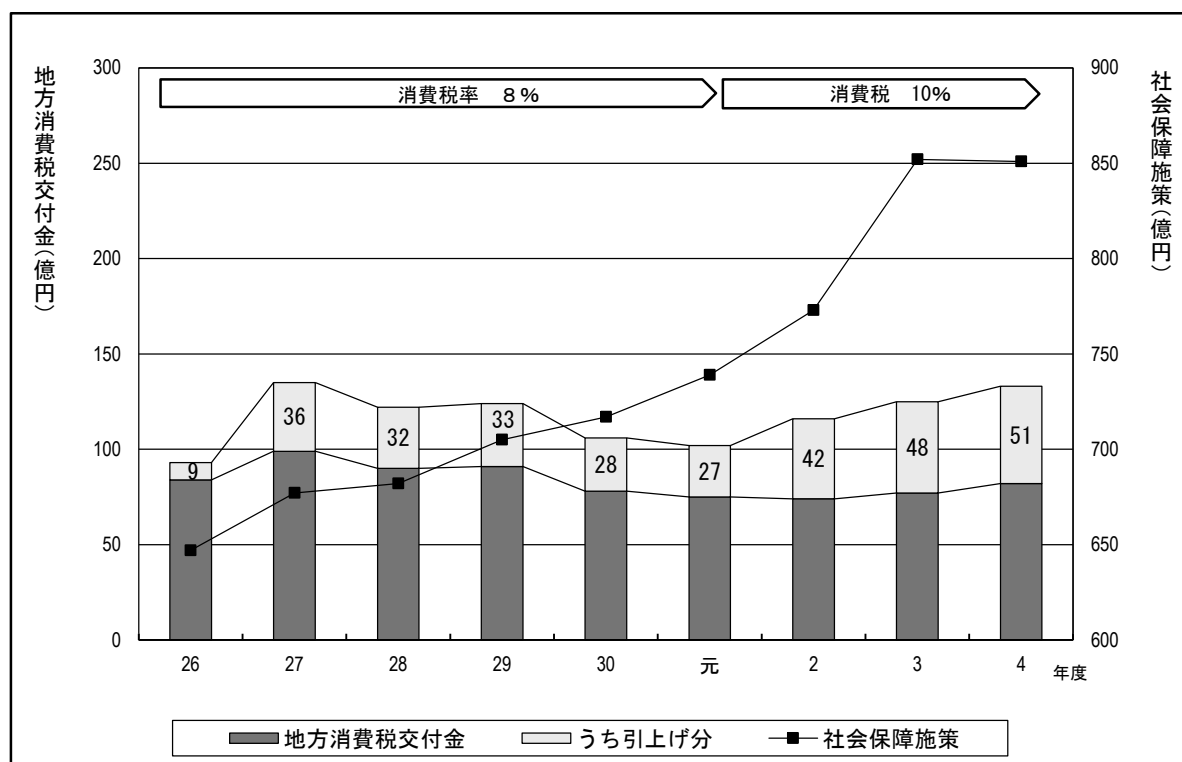
なお、令和4年度の社会保障施策に要する経費は851億円でした。

表6

(単位：億円)

区分	年度	26	27	28	29	30	元	2	3	4
地方消費税交付金		93	135	122	124	106	102	116	125	133
	うち引上げ分	9	36	32	33	28	27	42	48	51
社会保障施策		647	677	682	705	717	739	773	852	851

グラフ6



(5) 特定財源

特定財源とは、使途が特定されている財源のことで、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・都支出金、繰入金、地方債（減税補填債等を除く）などがあります。いずれも、歳出の目的に合わせて区民の皆さんから料金をいただいたり、国や東京都から補助金を受けたりするもので、受益者負担の適正化が不十分であったり事業に対する補助金の算定基準が低い場合には、区財政の圧迫要因となります。

令和4年度の特定財源は、前年度と比べて28億円減の700億円となりました。これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費や子育て世帯等臨時特別支援事業費の減により、国庫支出金が65億円の減となったことなどによるものです。

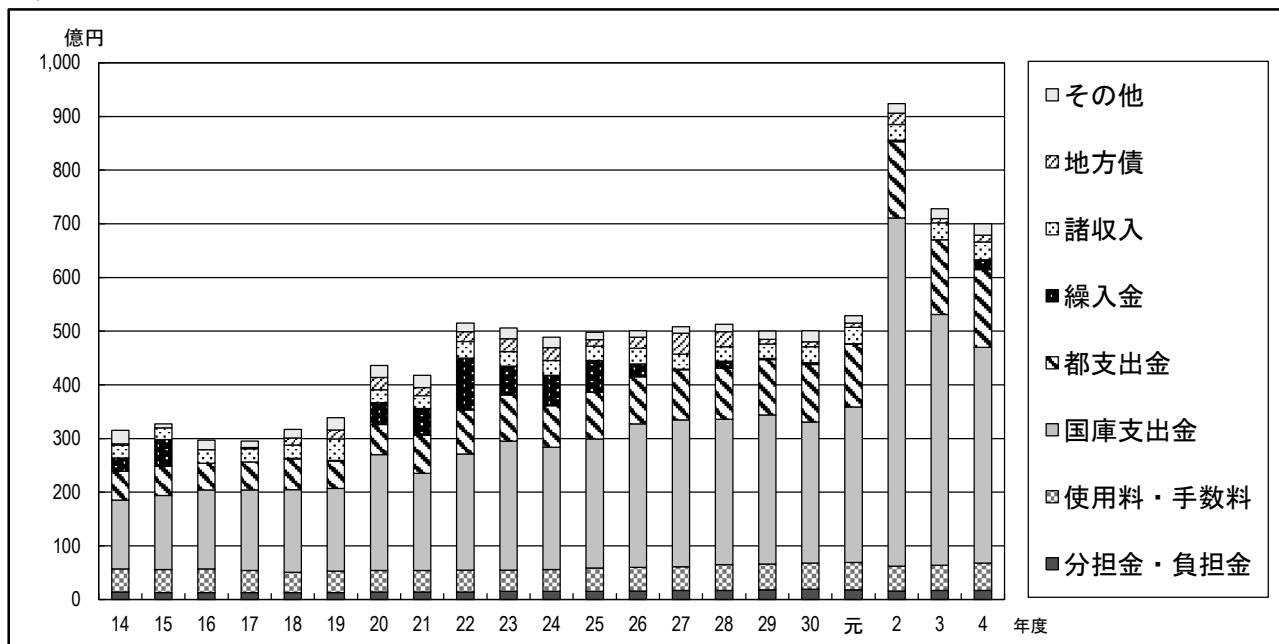
表7

(単位：億円)

区分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
分担金・負担金	14	13	13	13	13	13	14	14	14	15	15	15	16	17	17	18	19	18	16	17	17
使用料・手数料	43	43	44	41	38	40	40	40	41	40	41	44	44	44	48	48	49	51	46	47	51
国庫支出金	128	138	147	150	154	154	216	181	216	240	228	240	267	274	271	278	263	290	649	467	402
都支出金	54	54	50	52	57	51	56	71	82	86	77	87	88	93	95	103	107	117	142	139	145
繰入金	25	50	0	0	1	1	41	50	97	54	57	59	24	1	13	2	3	1	3	0	18
諸収入	23	22	25	25	25	40	24	24	31	27	27	27	29	28	27	27	30	30	29	32	33
地方債	3	0	0	2	13	17	23	15	18	24	24	12	21	39	28	9	9	8	21	8	13
その他	25	7	18	12	16	23	22	23	16	20	20	14	12	12	14	15	21	14	18	18	21
特定財源計	315	327	297	295	317	339	436	418	515	506	489	498	501	508	513	500	501	529	924	728	700

※ 普通会計決算では繰越金・減税補填債等（住民税等減税補填債、臨時税収補填債、住民税減税補填債、調整債、減収補填債特例分）を特定財源に含めますが、上表ではこれらを除いています。
 なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ7



(6) 基金の推移

区は、年度間の財源調整を図るための財政調整基金や特定の事業に充てるための特定目的基金など、令和4年度末現在18の基金を設置しています。

基金全体の残高は、平成20年度に608億円にまで達しましたが、平成21年度以降は、景気後退の影響による一般財源の減収などにより、財政調整基金の取崩しを行ったため、基金全体の残高が平成25年度には、平成20年度の約57%にまで減少しました。

その後、区税収入の好調な時期に積極的に積立てを行い、令和4年度は、物価高騰対策などのため財政調整基金を10億円取り崩したものの、一般財源が増収となったことなどにより、36億円を積立て、現在高は386億円となり、基金全体の現在高は前年度より35億円の増の691億円となりました。

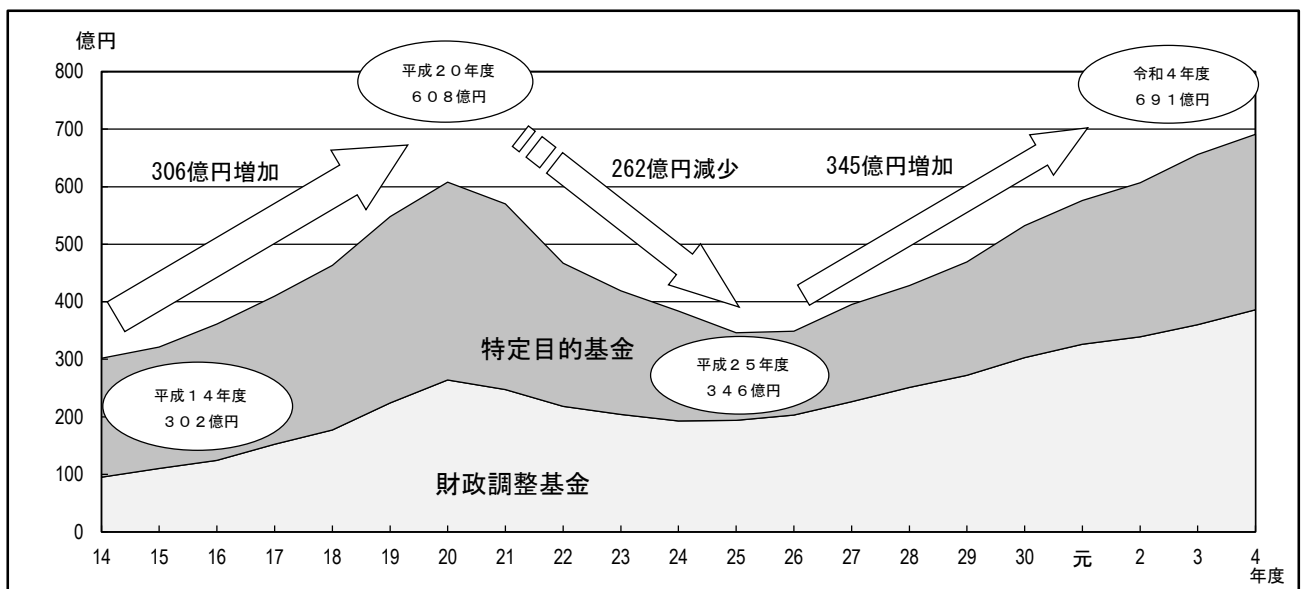
表8

(単位：億円)

区分	年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
財政調整基金	積立金	17	15	14	28	25	47	39	32	21	21	24	19	20	23	25	21	31	23	21	21	36
	取崩し額	0	0	0	0	0	0	0	50	50	35	35	18	10	0	0	0	0	0	8	0	10
財政調整基金	基金現在高	95	110	124	152	177	224	264	247	218	204	193	194	203	226	251	272	303	326	339	360	386
特定目的基金	積立金	38	55	30	27	31	40	61	31	26	26	35	23	23	25	24	29	37	29	29	33	32
	取崩し額	26	51	4	6	3	2	41	51	101	60	59	62	30	2	16	9	5	8	11	5	23
特定目的基金	基金現在高	207	211	237	258	286	324	344	323	249	215	191	152	146	169	177	197	229	250	268	296	305
基金現在高	基金現在高	302	321	361	410	463	548	608	570	467	419	384	346	349	395	428	469	532	576	607	656	691

※ 普通会計決算では介護従事者処遇改善臨時特例基金（平成23年度まで）、介護給付準備基金を含めませんが、上表ではこれらを含めています。また、端数の四捨五入により、数値が合わない箇所があります。

グラフ8



3 歳出決算の状況

(1) 性質別経費の内訳

義務的経費とは、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び特別区債の元利償還等の公債費が含まれます。

投資的経費とは、道路、学校、各種公共施設の用地の取得や建設事業など社会資本の整備に要する経費です。

その他経費は、これら以外のもので、物件費（物品購入費、賃借料、委託料等）・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金が含まれます。

歳出総額に占める義務的経費の割合が高いと、財政構造は弾力性が乏しくなり、区が自主的な事業を行うことが難しくなります。

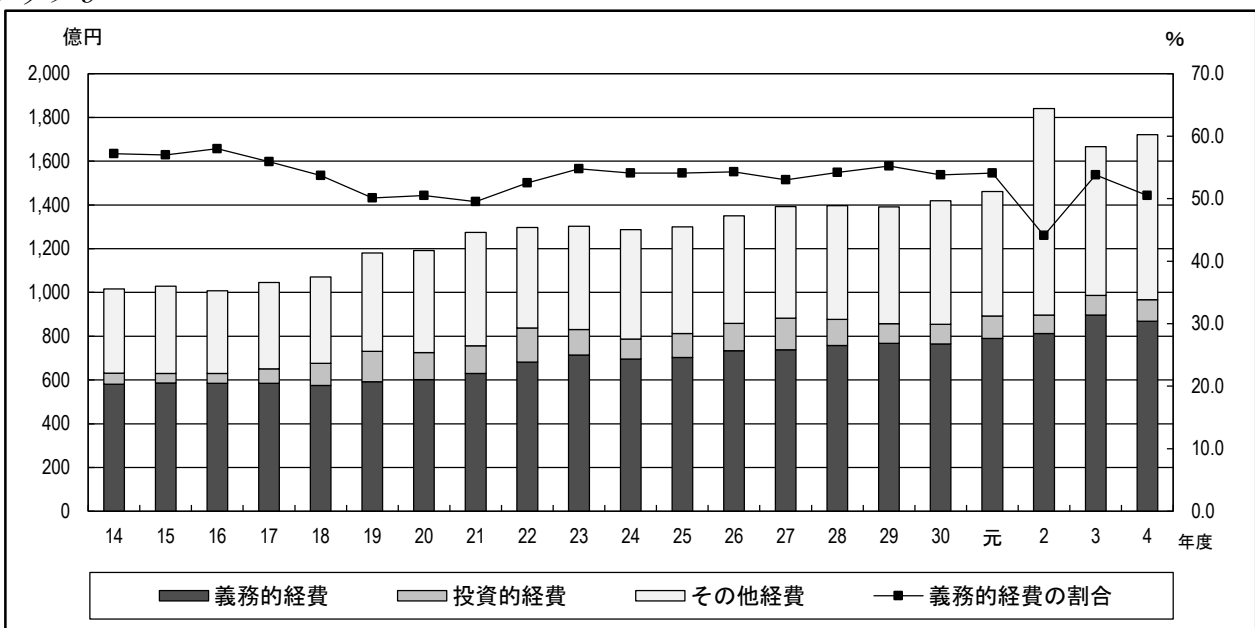
令和4年度は、義務的経費が住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の減などにより28億円減の869億円となりました。加えて、その他経費が、国、都支出金の収入超過に伴う返納金の増などにより、74億円増の754億円となったため、歳出総額に占める義務的経費の割合は50.5%、前年度比3.3ポイントの減となりました。

表9

(単位：億円、%)

区分 \ 年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
義務的経費 A	581	586	585	585	575	592	602	630	681	714	696	703	733	738	757	767	764	790	812	897	869
投資的経費 B	50	44	45	66	101	139	123	126	156	117	91	110	126	145	120	90	90	103	84	90	98
その他経費	385	399	378	395	395	450	467	518	460	472	500	486	491	510	520	534	565	568	945	680	754
歳出合計 C	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,192	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299	1,350	1,393	1,397	1,391	1,419	1,461	1,841	1,667	1,721
A/C	57.2	57.0	58.0	55.9	53.7	50.1	50.5	49.5	52.5	54.8	54.1	54.1	54.3	53.0	54.2	55.2	53.8	54.1	44.1	53.8	50.5
B/C	4.9	4.3	4.5	6.3	9.4	11.8	10.3	9.9	12.0	9.0	7.1	8.4	9.3	10.4	8.6	6.5	6.3	7.0	4.6	5.4	5.7

グラフ9



(2) 人件費

人件費のうち職員給は、行財政改革などにより、圧縮に努めています。令和4年度の職員給は、平成14年度と比較して53億円、職員数368人の減となりました。また、令和4年度の職員数は新型コロナウイルス感染症対応などにより前年度と比べて、20人の増となっています。

令和4年度の人件費は、前年度と比べ5億円減の268億円となりました。これは、定年退職者数の減などにより退職金が19億円、前年度と比べて2億円の減となったためです。

表10

(単位：億円)

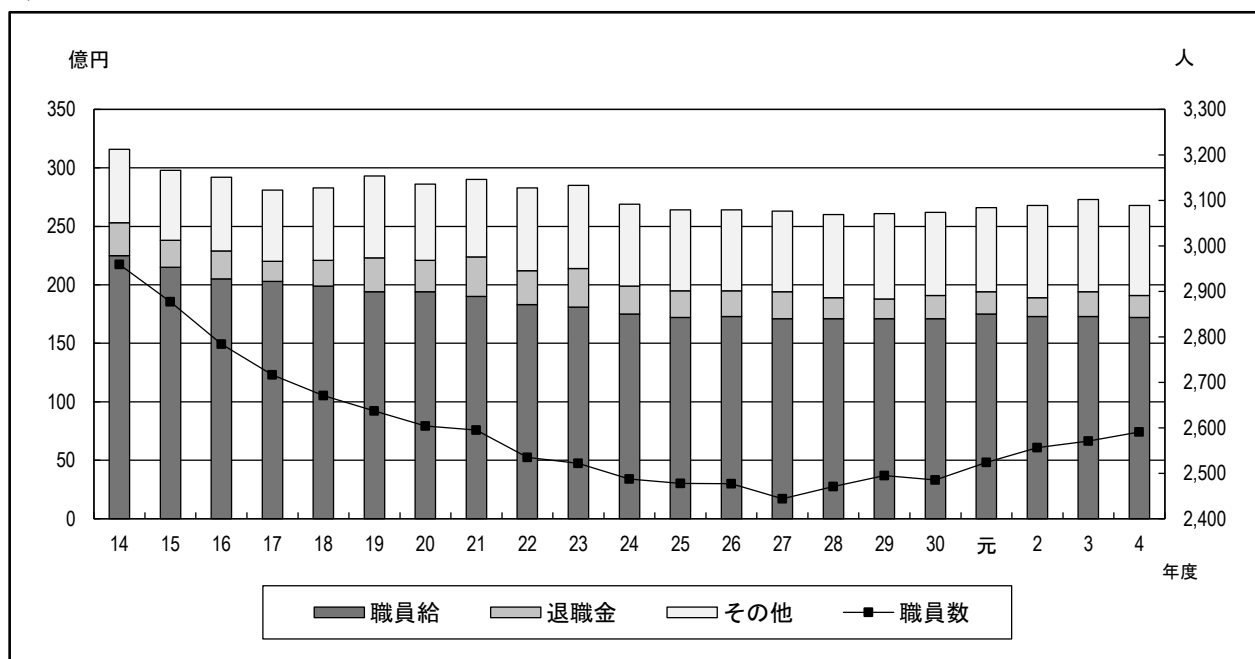
区分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
人件費	316	298	292	281	283	293	286	290	283	285	269	264	264	263	260	261	262	266	268	273	268
職員給	225	215	205	203	199	194	194	190	183	181	175	172	173	171	171	171	171	175	173	173	172
退職金	28	23	24	17	22	29	27	34	29	33	24	23	22	23	18	17	20	19	16	21	19
その他	63	60	63	61	62	70	65	66	71	71	70	69	69	69	71	73	71	72	79	79	77
職員数	2,959	2,877	2,784	2,716	2,671	2,637	2,604	2,595	2,535	2,522	2,487	2,478	2,477	2,444	2,471	2,495	2,485	2,524	2,556	2,571	2,591
職員一人あたり人口	99	103	108	111	115	117	120	122	125	127	128	130	131	135	136	136	138	137	136	134	132
特別区職員数	73,719	71,492	69,199	67,162	66,322	64,655	62,013	60,791	59,835	58,982	58,168	57,314	57,072	56,779	56,864	57,371	57,866	58,511	59,251	59,676	59,746
特別区職員一人あたり人口	116	120	126	128	133	140	141	145	148	151	154	156	158	161	163	163	163	163	162	160	160

※ その他は議員報酬、委員報酬、会計年度任用職員報酬等

※ 職員数は各年度4月1日現在の普通会計の一般職員数（会計年度任用職員を除く）

※ 職員一人あたり人口は各年度4月1日現在の住民基本台帳人口及び普通会計の一般職員数をもとに算出

グラフ10



(3) 扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、生活保護法、障害者総合支援法、子ども・子育て支援法などの法律によるものや、区独自の施策として制度を設けて実施しているものがあります。

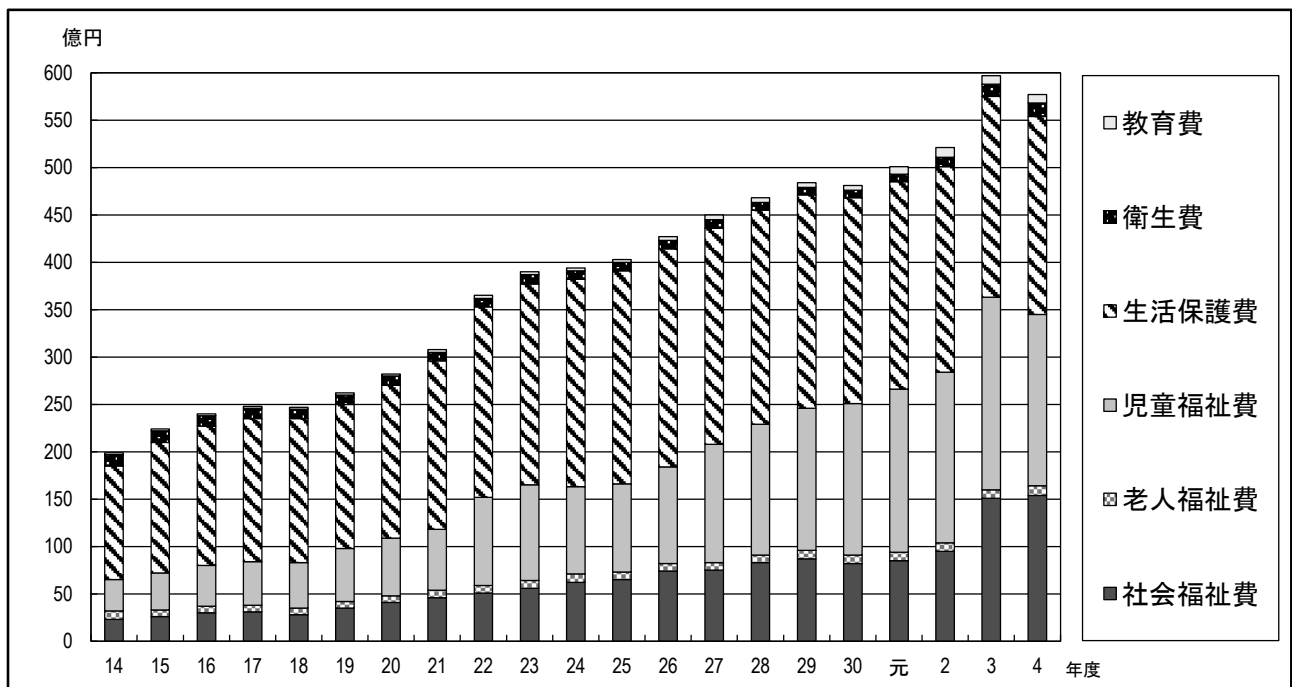
令和4年度の扶助費は、前年度と比べ20億円減の577億円となりました。これは、社会福祉費が、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の実施などにより3億円の増となったものの、児童福祉費において、子育て世帯等臨時特別給付金給付事業の減などにより22億円の減となったことによるものです。

表 1 1

(単位：億円)

区分 \ 年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
扶助費	199	224	240	248	247	262	282	308	365	390	394	403	427	450	468	484	481	501	521	597	577
社会福祉費	23	26	30	31	28	35	41	46	51	56	62	65	74	75	83	87	82	85	95	151	154
老人福祉費	9	7	7	7	7	7	7	8	8	8	9	8	8	8	8	9	9	9	9	9	10
児童福祉費	33	39	43	46	48	56	61	64	93	101	92	93	102	125	138	150	160	172	180	203	181
生活保護費	120	138	147	151	152	152	161	178	201	212	219	225	230	228	226	225	217	219	217	212	209
衛生費	12	12	11	11	10	10	10	9	9	10	9	9	9	9	8	8	8	8	10	13	14
教育費	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	4	5	5	5	5	8	10	9	9

グラフ 1 1



(4) 公債費

公債費とは、区が学校の建設や道路を整備するなどの社会資本の整備に充てるために借り入れた区債（借入金）を返済する費用のことです。

区債を適切に活用することで、各種の社会資本を円滑に整備することができ、区民生活の向上を図ることができますが、借入金である以上は、必ず決まった金額を毎年返済しなければなりません。

また、度重なる減税の影響による減収への対応として、平成16年度までの間、これを補うために減税補填債などを発行することで、財源の確保に努めてきました。

令和4年度の公債費は、下落合図書館の建設に伴う区債の満期一括償還の終了などにより前年度と比べて4億円減の23億円となりました。また、区債現在高は、前年度と比べて9億円減の177億円となっています。

表12

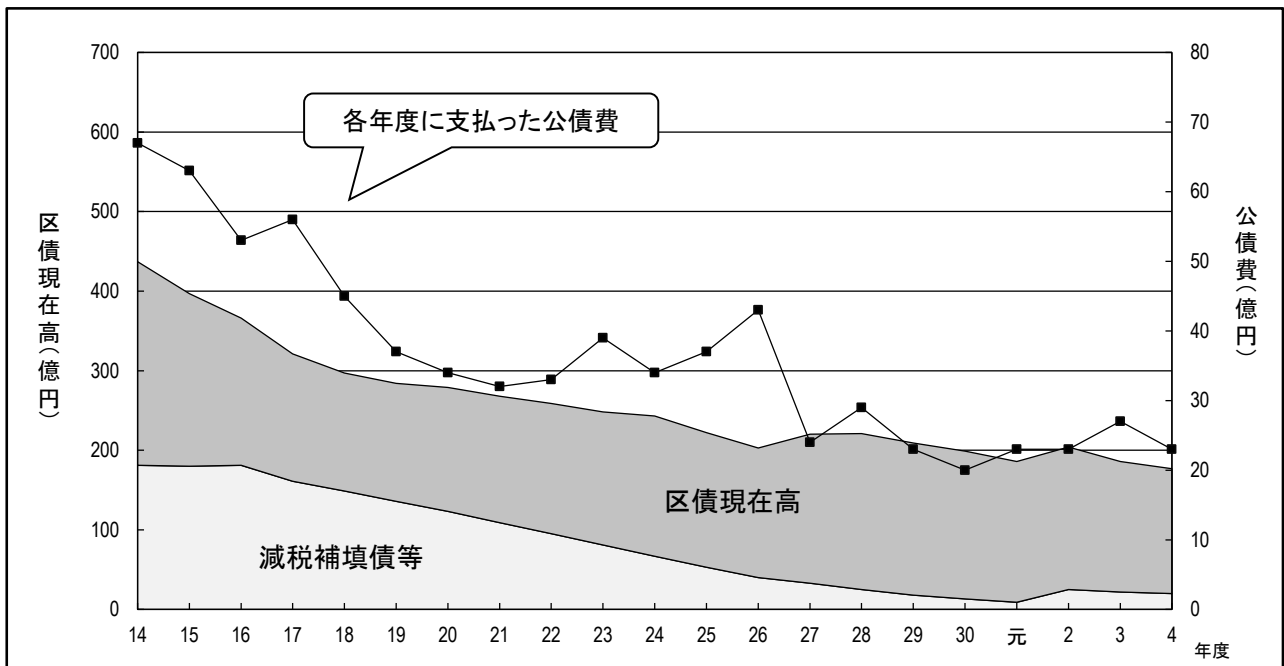
(単位：億円)

区分 \ 年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
公債費	67	63	53	56	45	37	34	32	33	39	34	37	43	24	29	23	20	23	23	27	23
区債現在高	437	397	366	321	297	284	279	268	259	248	243	222	203	220	221	209	199	186	204	186	177
うち減税補填債等	181	180	181	161	149	136	123	109	95	81	67	53	40	33	25	18	13	9	25	22	20

※ 普通会計では介護保険事業施設分を含めませんが、平成29年度までは上表に含めています。

※ 「減税補填債等」は、住民税等減税補填債、臨時税収補填債、住民税減税補填債、調整債、減収補填債特例分です。

グラフ12



(5) 投資的経費

投資的経費については、平成25年度以降は100億円を上回る金額で推移していましたが、平成29年度以降は、令和元年度を除き、100億円を下回っています。

令和4年度は、防災街区整備事業助成の事業進捗による助成金の減があったものの、市街地再開発事業助成の事業進捗による助成金の増のほか、小学校の校庭・外構整備の増などにより、前年度と比べて8億円増の98億円となりました。

今後も、区有施設の施設整備等については、平成28年度に策定した「新宿区公共施設等総合管理計画」を踏まえ、必要性、緊急性、優先度、経済性などの観点から十分な検討を行い、中長期的な視点で計画的に実施していきます。

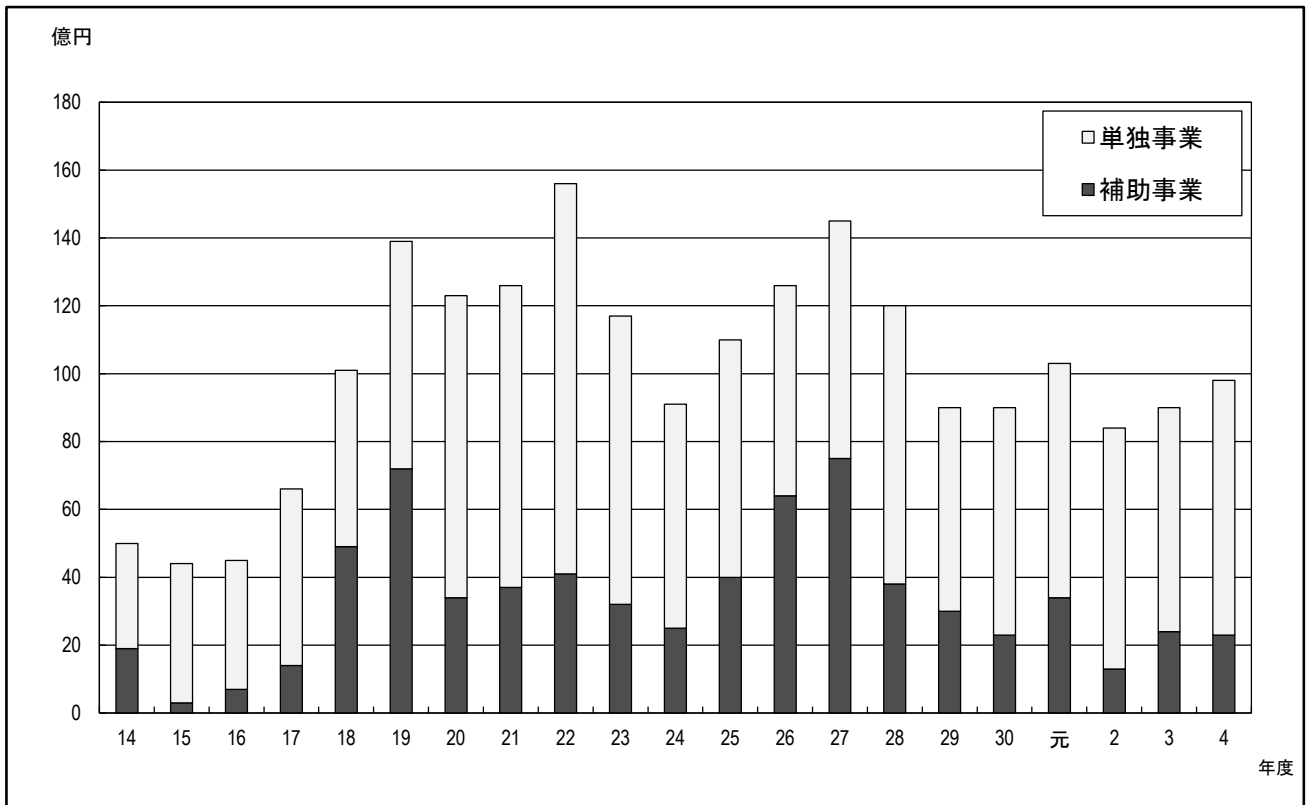
表13

(単位：億円)

区分 \ 年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
投資的経費	50	44	45	66	101	139	123	126	156	117	91	110	126	145	120	90	90	103	84	90	98
補助事業	19	3	7	14	49	72	34	37	41	32	25	40	64	75	38	30	23	34	13	24	23
単独事業	31	41	38	52	52	67	89	89	115	85	66	70	62	70	82	60	67	69	71	66	75

※ 補助事業とは、国庫から補助を得て施行するものをいいます。

グラフ13



(6) その他経費

物件費には委託料や役務費などが含まれています。平成16年度以降、指定管理者制度導入の推進により、区有施設の管理運営は人件費が圧縮される一方で、物件費が増加しています。

積立金は、好景気で区民税等の一般財源の歳入が多いときに基金積立額が多くなるなど景気動向に大きく左右されます。

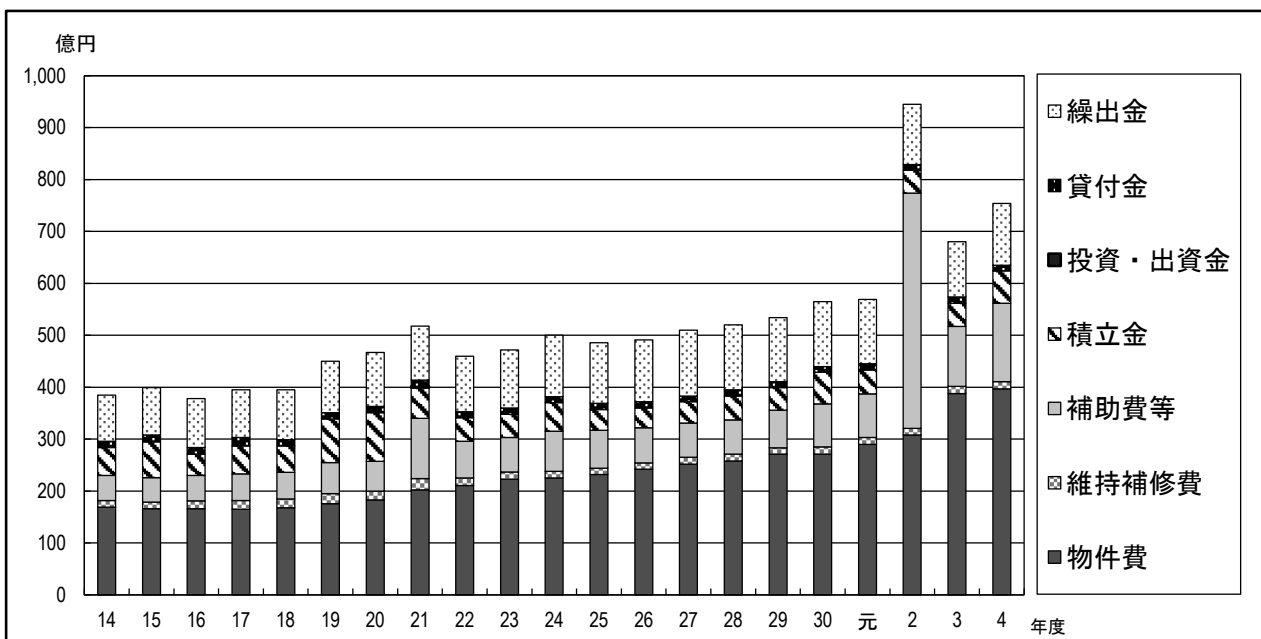
令和4年度のその他経費は、前年度と比較し74億円増の754億円となりました。これは、国、都支出金の収入超過に伴う返納金の増などにより補助費等が前年度比36億円の増となったほか、積立金が財政調整基金積立金の増などにより17億円の増、特別会計への繰出金が13億円の増となったためです。

表 1 4

(単位：億円)

区分 \ 年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
その他経費計	385	399	378	395	395	450	467	518	460	472	500	486	491	510	520	534	565	569	945	680	754
物件費	169	166	166	165	168	176	183	202	211	223	225	232	242	252	258	271	271	290	308	388	397
維持補修費	13	13	15	17	17	19	17	22	14	14	13	12	12	13	13	12	14	13	13	14	14
補助費等	48	47	49	51	51	60	57	116	71	66	77	73	68	66	66	73	83	84	453	115	151
積立金	54	69	41	54	51	84	94	59	45	45	55	40	38	41	46	43	61	46	44	45	62
投資・出資金	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	12	13	13	16	12	12	12	12	12	12	12	12	12	11	12	12	11	12	11	12	11
繰出金	89	91	94	92	96	99	104	104	107	112	118	117	119	127	125	123	125	124	116	106	119

グラフ 1 4



(7) 目的別経費の内訳

目的別経費とは、経費を行政目的に応じて区分するもので、例えば民生（福祉）関係や教育関係にどのように経費が投入されたかを見ることができるものです。

（普通会計と区一般会計では区分が多少異なります。）

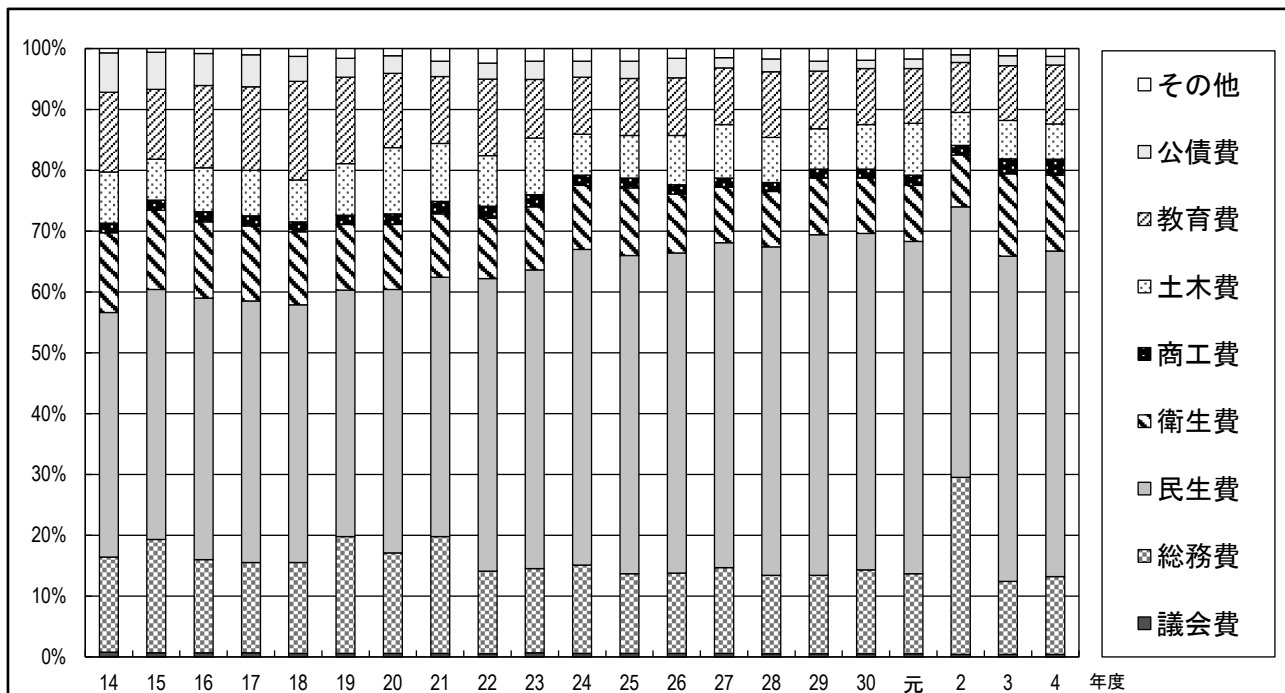
令和4年度は、総務費が財政調整基金積立金の増などにより前年度と比べて0.8ポイントの増となったほか、教育費では、学用品費等支援臨時給付金の実施などにより0.7ポイントの増となっています。一方、衛生費では新型コロナウイルス感染症対策経費の減などにより1.0ポイントの減、土木費では防災街区整備事業助成の事業進捗などにより0.5ポイントの減となっています。

表15

(単位：%)

年度 区分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
議会費	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
総務費	15.6	18.6	15.3	14.8	14.9	19.2	16.5	19.2	13.6	13.8	14.5	13.1	13.2	14.1	12.9	12.9	13.8	13.2	29.1	12.0	12.8
民生費	40.2	41.1	43.0	43.0	42.4	40.5	43.3	42.6	48.1	49.1	51.9	52.3	52.6	53.4	54.0	56.0	55.3	54.6	44.5	53.5	53.5
衛生費	13.1	13.0	12.5	12.3	12.0	10.8	10.7	10.4	9.9	10.4	10.5	11.1	9.7	9.1	9.1	9.3	9.1	9.2	8.5	13.5	12.5
商工費	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.7	2.1	2.0	2.0	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.7	1.6	2.5	2.6
土木費	8.4	6.7	7.2	7.5	6.9	8.5	10.9	9.5	8.3	9.3	6.7	7.0	8.1	8.8	7.4	6.6	7.3	8.5	5.4	6.3	5.8
教育費	13.1	11.5	13.5	13.7	16.2	14.2	12.2	11.0	12.6	9.6	9.4	9.4	9.5	9.3	10.8	9.5	9.2	9.0	8.2	9.0	9.7
公債費	6.5	6.1	5.3	5.3	4.1	3.1	2.9	2.5	2.6	3.0	2.6	2.8	3.2	1.7	2.1	1.6	1.4	1.6	1.3	1.6	1.4
その他	0.7	0.6	0.8	1.0	1.3	1.6	1.2	2.1	2.4	2.1	2.1	2.1	1.6	1.5	1.7	2.1	1.9	1.7	1.0	1.2	1.3
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

グラフ15



4 財政指標からわかること

(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率

財政状況を見る指標として経常収支比率があります。経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費や物件費など毎年度決まって支出される経常的経費に、区税や特別区交付金など毎年度入ってくる経常的な収入のうち、その用途が限定されずに使える経常一般財源等がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとする指標です。経常収支比率が低ければ、その自治体の財政構造には弾力性があり、それだけ政策的な課題に柔軟に対応できることとなります。一方、経常収支比率が高くなると、財政面での機動的な対応に支障が生じることとなります。

令和4年度決算では、物件費や扶助費の増などにより、分子である経常的経費充当一般財源等が2.8%増加したものの、分母である経常一般財源等総額が特別区税の増収などにより3.0%増加したことで、0.1ポイント減の80.4%となりました。

しかし、この数値は一般的な適正水準と言われている70～80%を超えており、依然として区の財政構造は弾力性のあるものとは言えません。

表16

(単位：%)

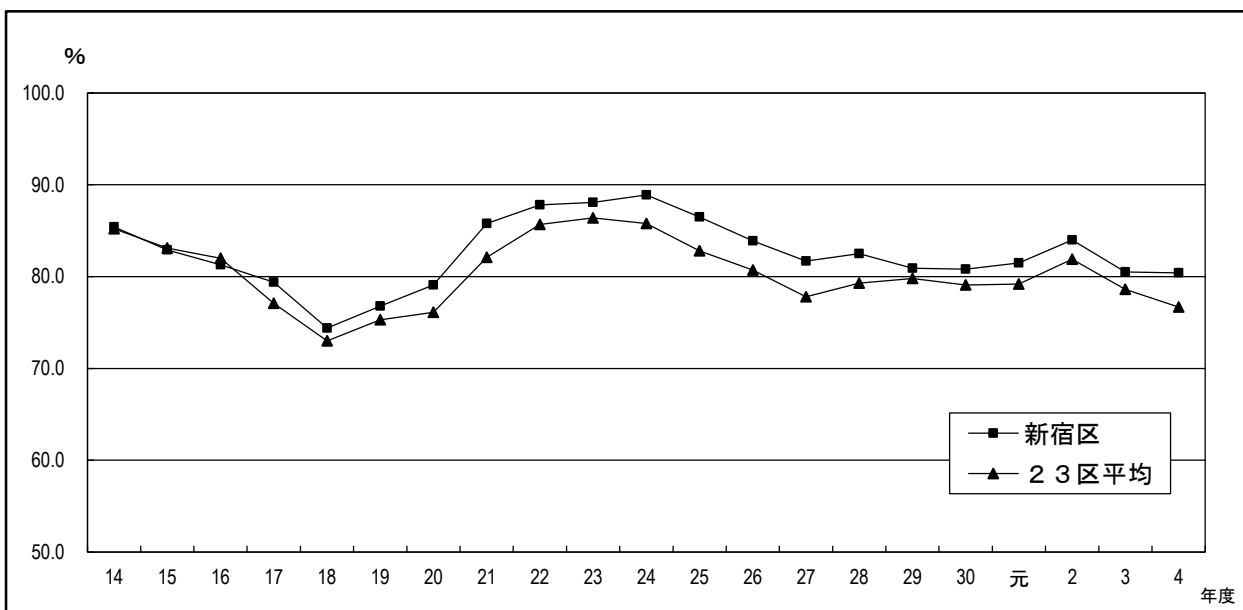
年度 区分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
新宿区	85.4 (86.7)	82.9 (84.1)	81.3 (82.4)	79.4 (79.4)	74.4 (74.4)	76.8 (76.8)	79.1 (79.1)	85.8 (85.8)	87.8 (87.8)	88.1 (88.1)	88.9 (88.9)	86.5	83.9	81.7	82.5	80.9	80.8	81.5	84.0 (84.4)	80.5	80.4
23区平均	85.2 (86.0)	83.1 (84.0)	82.0 (82.9)	77.1 (77.8)	73.0 (73.2)	75.3 (75.3)	76.1 (76.1)	82.1 (82.1)	85.7 (85.7)	86.4 (86.4)	85.8 (85.8)	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1	79.2	81.9 (81.9)	78.6	76.7

※ 4年度の23区平均は速報値です。

※ 下段()内の数値は参考数値で、経常一般財源等総額に減収補填債等を含めない場合です。25年度から臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区における発行可能額が皆減し、また、25年度から元年度は発行実績がないことから掲載していませんが、2年度は減収補填債(特例分)を発行したため掲載しています。

※ 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源等 / 経常一般財源等総額 × 100

グラフ16



(2) 経常収支比率を性質別に見てみると

経常収支比率を性質別に分類してみると、経常一般財源等がどこに投入されたかがわかります。

令和4年度は、義務的経費の割合が、前年度と比べ0.7ポイント減の44.9%となりました。これは、扶助費が0.7ポイント増となったものの、人件費が定年退職者数の減による退職金の減などにより、1.1ポイント減となったためです。

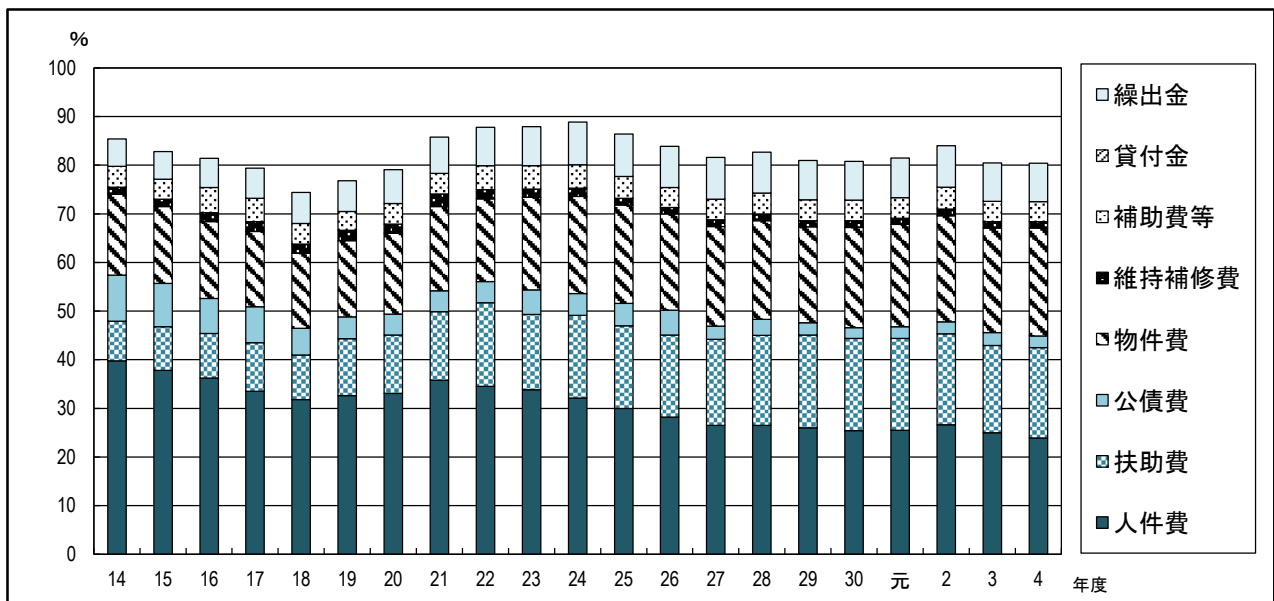
また、施設管理経費などを含む物件費については、指定管理者制度の導入などにより平成19年度から増傾向に転じ、令和4年度は0.7ポイント増となり、依然として高い割合で推移しています。

表17

(単位：%)

区分 \ 年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
人件費	39.8	37.8	36.2	33.5	31.8	32.6	33.1	35.8	34.5	33.8	32.1	30.0	28.2	26.5	26.5	26.0	25.4	25.5	26.6	25.0	23.9
扶助費	8.1	9.0	9.2	10.0	9.2	11.7	12.0	14.1	17.2	15.5	17.0	17.0	16.9	17.7	18.5	19.1	19.0	18.9	18.7	17.9	18.6
公債費	9.5	8.9	7.2	7.4	5.5	4.5	4.3	4.3	4.4	5.1	4.5	4.6	5.1	2.7	3.3	2.5	2.2	2.4	2.5	2.7	2.4
義務的経費計	57.4	55.7	52.6	50.9	46.5	48.8	49.4	54.2	56.1	54.5	53.6	51.7	50.2	46.9	48.3	47.7	46.7	46.8	47.8	45.6	44.9
物件費	16.6	15.8	15.8	15.5	15.4	15.7	16.6	17.3	17.0	19.0	20.0	20.2	19.8	20.5	20.3	19.7	20.6	21.0	21.8	21.5	22.2
維持補修費	1.5	1.5	1.8	2.0	1.9	2.1	1.9	2.6	1.9	1.7	1.7	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3
補助費等	4.3	4.1	5.2	4.8	4.2	3.9	4.2	4.2	4.9	4.8	4.8	4.5	4.1	4.2	4.3	4.3	4.2	4.2	4.5	4.2	4.1
貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	5.6	5.7	6.0	6.2	6.4	6.3	7.0	7.5	7.9	8.0	8.8	8.7	8.5	8.6	8.4	8.1	8.0	8.2	8.5	7.9	7.9
合計	85.4	82.9	81.3	79.4	74.4	76.8	79.1	85.8	87.8	88.1	88.9	86.5	83.9	81.7	82.5	80.9	80.8	81.5	84.0	80.5	80.4

グラフ17



(3) 財政圧迫の要因となる公債費負担比率を見てみると

区の借金（区債）が増えると、その償還のために区税などの一般財源等をさらに投入しなければならなくなります。このことは、新たな事業に取り組むための財源に不足をきたす要因のひとつであるとともに、将来の世代に大きな負担をもたらすこととなります。

公債費負担比率は、公債費充当一般財源等（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等）が一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることがにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

令和4年度は、区債の償還額が減少し、前年度と比べて、0.5ポイント減の2.0%となりました。

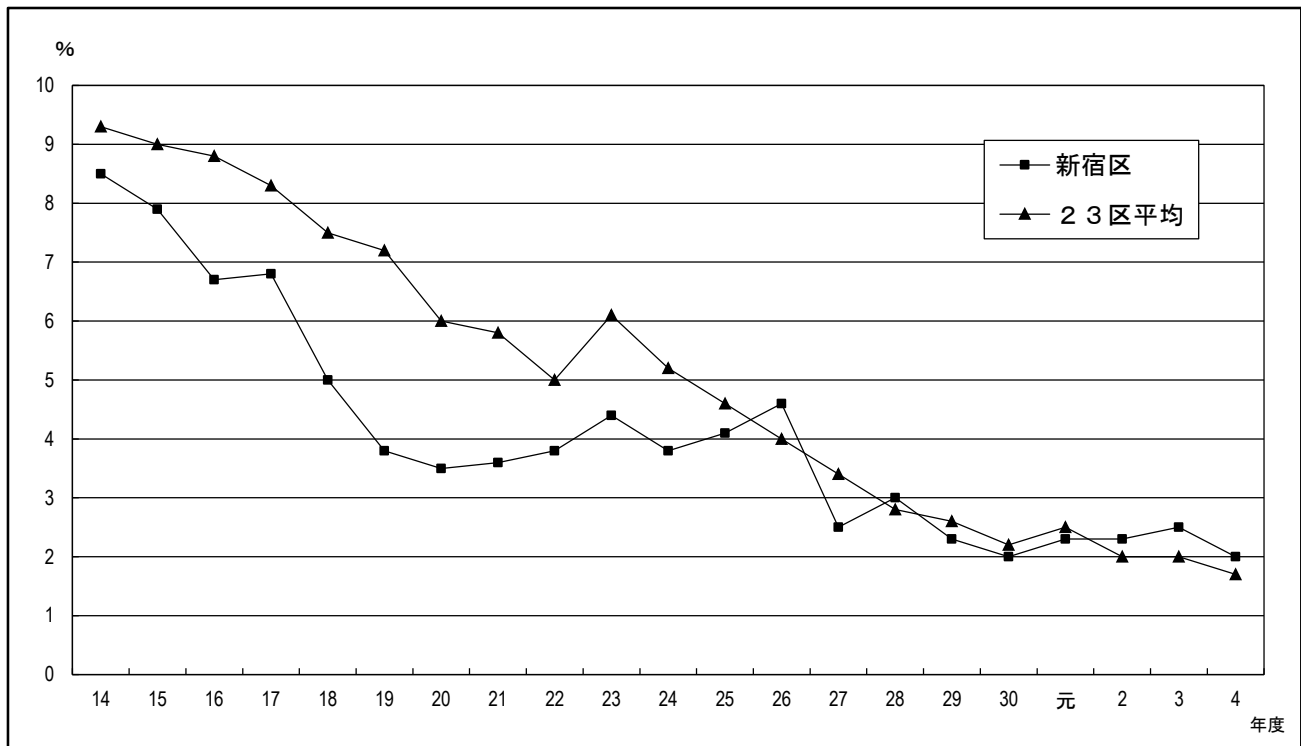
表18

(単位：%)

区分 \ 年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
新宿区	8.5	7.9	6.7	6.8	5.0	3.8	3.5	3.6	3.8	4.4	3.8	4.1	4.6	2.5	3.0	2.3	2.0	2.3	2.3	2.5	2.0
23区平均	9.3	9.0	8.8	8.3	7.5	7.2	6.0	5.8	5.0	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5	2.0	2.0	1.7

※ 4年度の23区平均は速報値です。

グラフ18



公債費の今後の見込みは？

令和5年度以降は下表のように推計しています。

	5年度	6年度	7年度
公債費	20億円	27億円	22億円

(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率

実質収支比率は財政運営上の黒字・赤字という実質収支額を標準財政規模に対する比率で表したものであり、一般的には、概ね3～5%の範囲であれば財政運営が適正であると言われてています。

これは、区を運営していくのに必要なお金に対して、収支がどの程度の割合になっているかということです。この数値が小さいと、収入を行政サービスにたくさん使っているということになり、逆に大きいと、収入に対してサービスを抑えているということになります。ですから、大きすぎても、小さすぎても良い状態とはいえません。

ただし、実質収支額には年度間の財源調整を目的とする財政調整基金の積立て、取崩しの額が含まれています。

令和4年度の実質収支比率は、前年度と比べて2.1ポイント減の4.7%となりました。

表 1 9

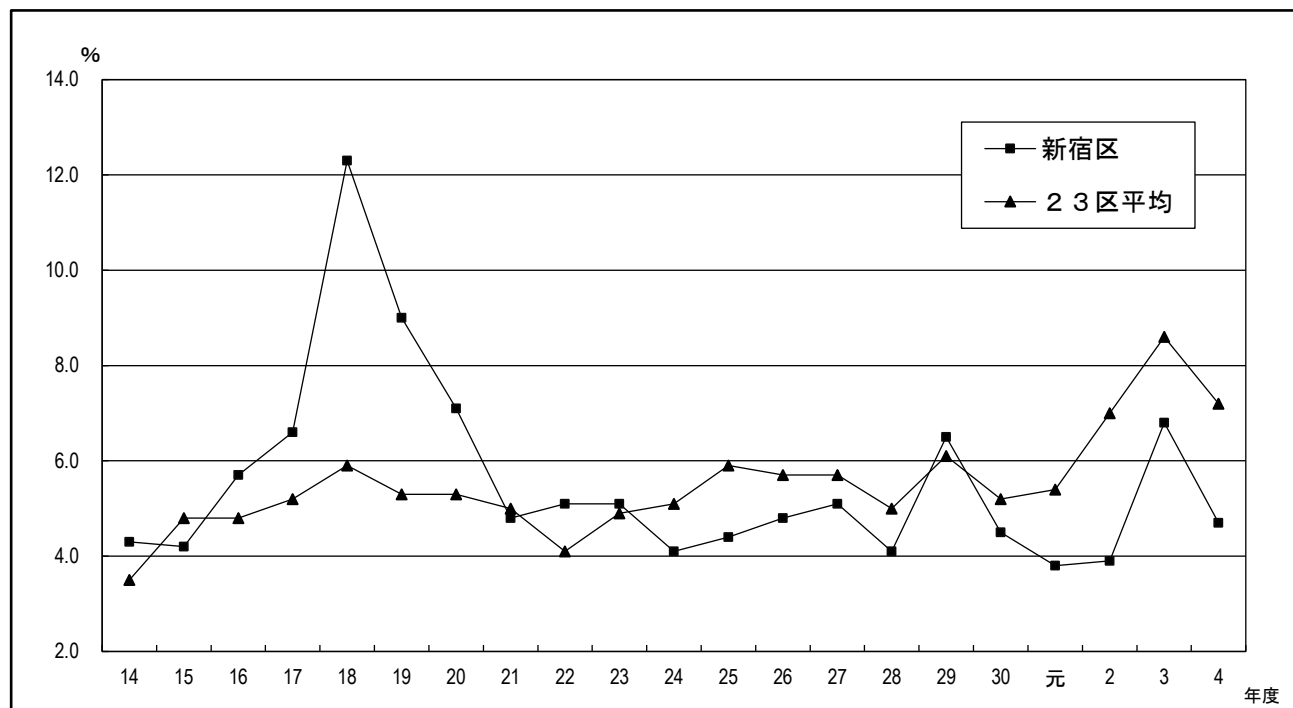
(単位：%)

区分 \ 年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
新宿区	4.3	4.2	5.7	6.6	12.3	9.0	7.1	4.8	5.1	5.1	4.1	4.4	4.8	5.1	4.1	6.5	4.5	3.8	3.9	6.8	4.7
23区平均	3.5	4.8	4.8	5.2	5.9	5.3	5.3	5.0	4.1	4.9	5.1	5.9	5.7	5.7	5.0	6.1	5.2	5.4	7.0	8.6	7.2

※ 4年度の23区平均は速報値です。

※ 実質収支比率は、平成19年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いとなりましたが、25年度からは臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては皆減となっています。

グラフ 1 9



5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標（健全化判断比率）が定められました。

健全化判断比率は、毎年度、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとされています。

令和4年度決算に基づき算定した新宿区の比率は以下のとおりです。

令和4年度新宿区財政の健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— %	— %	△ 2.9 %	— %
(実質赤字比率はありません)	(連結実質赤字比率はありません)		(将来負担比率はありません)
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 30.00%	財政再生基準 35.0%	

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標（健全化判断比率）については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

健全化判断比率の状況（令和4年度）

○ 実質赤字比率はありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		令和4年度決算	令和3年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等)	A	0	0	0
一般会計実質収支額	B	4,342	6,351	△ 2,009
標準税収入額等	C	92,055	92,869	△ 814
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E=C+D	92,055	92,869	△ 814
実質赤字比率	$F=(A-B)/E$	(△ 4.71%) -	(△ 6.83%) -	(2.12) -

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。

() の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

○ 連結実質赤字比率はありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		令和4年度決算	令和3年度決算	増 減
一般会計の赤字額	A	0	0	0
一般会計以外の赤字額	B	0	0	0
一般会計実質収支額	C	4,342	6,351	△ 2,009
一般会計以外の実質収支額	D	1,666	1,445	221
標準税収入額等	E	92,055	92,869	△ 814
臨時財政対策債発行可能額	F	0	0	0
標準財政規模	G=E+F	92,055	92,869	△ 814
連結実質赤字比率	$H=[(A+B)-(C+D)]/G$	(△ 6.52%) -	(△ 8.39%) -	(1.87) -

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。

() の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は、△2.9% — 0.3ポイント増 —

実質公債費比率は公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）
 平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分		令和4年度決算	令和3年度決算	増 減
元利償還金・準元利償還金	A	2,554	2,670	△ 116
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金	B	4,806	5,262	△ 456
標準税収入額等	C	92,055	92,869	△ 814
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E=C+D	92,055	92,869	△ 814
実質公債費比率（単年度）	$F=(A-B)/(E-B)$	△ 2.5%	△ 2.9%	0.4
実質公債費比率（3か年度の平均）		△ 2.9%	△ 3.2%	0.3

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

○ 将来負担比率はありません

将来負担比率は起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分		令和4年度決算	令和3年度決算	増 減	
将来負担額	地方債の現在高	A	17,720	18,620	△ 900
	退職手当負担見込額	B	15,585	16,588	△ 1,003
	債務負担行為に基づく支出予定額等	C	2,469	2,322	147
充当可能財源	地方債の償還等に充当可能な基金残高	D	69,080	65,614	3,466
	地方債の償還等の経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	E	39,986	43,052	△ 3,066
標準財政規模等	標準税収入額等	F	92,055	92,869	△ 814
	臨時財政対策債発行可能額	G	0	0	0
	基準財政需要額に算入される公債費・準公債費額	H	4,806	5,262	△ 456
将来負担比率	$\frac{[(A+B+C)-(D+E)]}{[(F+G)-H]}$	(△ 84.0%) -	(△ 81.1%) -	△2.9 -	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額（将来負担額－充当可能財源）が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。（ ）の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

6 国による不合理な税制改正について

「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等により特別区の貴重な財源は一方的に奪われています。

特別区は、国が進める不合理な税制改正の動きに対し、様々な場面で特別区の考えを訴えています。
※影響額は作成時のものです。

○ 不合理な税制改正等に対する特別区の主張（令和5年度版）

「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税制度等の不合理な税制改正により、特別区の貴重な税源は一方的に奪われています。

こうした不合理な税制改正による特別区全体の影響額は、累計で1兆円を超え、令和5年度だけでも3,200億円を上回り、特別区における人口70万人程度の財政規模に相当する衝撃的な額です。

地方税を国税化して再配分する手法は、応益負担や負担分任という地方税の本旨を無視したものです。本来、地方財源の不足や地域間の税収等の格差については、国の責任において地方交付税財源の法定率を引き上げ、調整するべきです。

特別区は、持続的な都市の発展のために取り組むべき喫緊の課題や将来的な課題が山積しています。また、ウクライナ情勢等に伴う長引く物価高騰は地方経済にも大きな影響を与えており、先行きが依然として不透明な状況です。

こうした中、経済財政運営と改革の基本方針2023では「東京一極集中が続く中、行政サービスの地域間格差が過度に生じないように、地方自治体間の税収の偏在状況や財政力格差の調整状況等を踏まえつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組む」とされ、東京から更なる税源を吸い上げる動きが表面化しています。

地方交付税の不交付団体である特別区は、景気変動の影響を受けやすい歳入構造であるため、景気後退による区税等の減収や物価高騰対策等の財政支出に対しては、積み立てた財政調整基金を取り崩さなければなりません。備えとしての基金残高や税収の多寡という側面にのみ焦点を当て、あたかも財源に余裕があるとする議論は容認できません。

今必要なことは、全国各地域が自らの責任で真に必要な住民サービスを提供するとともに、自治体間の積極的な交流や協働によって共存共栄する良好な姿を作ることであり、税源の奪い合いにより自治体間に不要な対立を生むような制度は認められません。

今こそ、国の責任において各地域を支える地方税財源の充実強化を図り、日本全体の持続可能な発展を目指すべきです。

○ 「ふるさと納税制度」に対する特別区長会の要望（令和5年7月）

令和5年度のふるさと納税による特別区民税の減収額が、23区合計で約830億円に達することが判明しました。ここ9年間で約90倍に膨らんでおり、看過できない状況となっています。住民税は、地方自治体が行政サービスを提供するために必要な経費を賄うものであり、その地域の住民が負担し合うものです。現在のふるさと納税制度は、受益と負担という税制本来の趣旨を逸脱し、地方自治の根幹を破壊するものです。

特別区は、国に対し、ふるさと納税制度の廃止を含めた抜本的な見直しを求めるものです。当面の緊急対応として、下記事項について見直しを強く求めます。

- ① 住民税控除額のうち、特例分の上限を所得割の「2割」から以前の「1割」に戻すとともに、控除額に上限を設けること。
- ② ふるさと納税による減収額については、地方交付税の不交付団体に対し、地方特例交付金等で補填することにより、交付団体と不交付団体の格差を調整すること。
- ③ ワンストップ特例制度によって自治体が負担している所得税控除分を、国が地方特例交付金等で補填すること。
- ④ 募集に要する費用の上限のうち返礼品経費の上限を寄附金の額の合計額の「100分の30」から更なる縮小を図ることで返礼品の規制強化を図ること。

特別区の主張については、新宿区ホームページ（財政のページ）からご覧になれます。

（新宿区ホームページアドレス <https://www.city.shinjuku.lg.jp/>）

7 ふるさと納税について

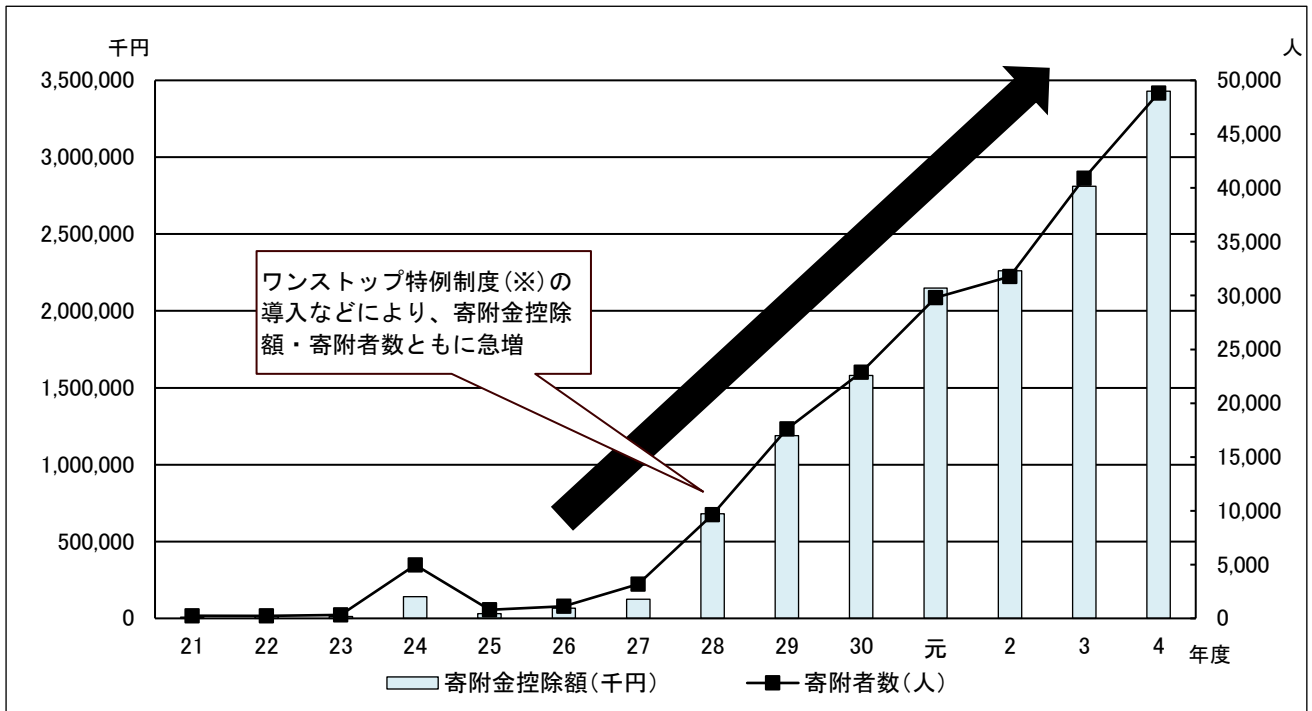
- ふるさと納税制度は、ふるさとや地域団体の様々な取組みを応援する気持ちを形にする仕組みとして、平成20年度に導入されました。
- ふるさと納税の影響により、区の特別区民税の減収額は増加し続けており、全区民が減収による行政サービスの低下の影響を受けざるを得ない状況にあります。
- なお、地方交付税制度では、ふるさと納税により減収があった交付団体には、補填される仕組みとなっていますが、不交付団体である特別区は全く補填されません。
- こうしたことから、区は、今後とも、特別区長会を通じてふるさと納税制度の改善を求めています。

「ふるさと納税」の寄附金控除額・寄附者数の推移

表 2 0

	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
寄附金控除額(千円)	8,726	12,129	12,132	140,328	31,032	66,756	125,074	680,655	1,189,718	1,579,268	2,148,421	2,260,874	2,811,590	3,429,936
寄附者数(人)	245	248	332	4,962	789	1,114	3,192	9,647	17,597	22,861	29,815	31,760	40,896	48,823

グラフ 2 0



※「ワンストップ特例制度」とは、給与所得者等が5団体まで確定申告不要で寄附金控除を受けられる制度です。ふるさと納税ワンストップ特例制度を利用した場合、本来、国税である所得税から控除されるべき額が、地方税である個人住民税から控除されます。

II 財務書類

1 令和4年度 新宿区の財務書類

(1) はじめに

財政状況をよりの確に把握するための方法として、従来のフロー面での決算に加えてストック面からの情報提供手法である新たな公会計制度への取り組みが各自治体で行われています。

新宿区は、平成11年度決算から、総務省方式と言われる会計モデルで「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表してきました。その後、平成19年10月に国が新たな地方公会計のモデルとして、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つのモデルを提示したことから、平成19年度決算から「総務省改訂モデル」に基づき試行的に作成し、さらに財務会計システムの更新にあわせて、より精度の高い固定資産台帳の整備を前提とする「基準モデル」に基づく財務書類を、平成23年度から作成していました。

各自治体においても財務書類の公表が行われていますが、作成方式が複数あり、比較が困難であるほか、多くの自治体では簡便な作成方式である「総務省改訂モデル」が採用されているため、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が不十分であるという課題がありました。

そこで、平成27年1月、国は統一的な基準による財務書類の整備促進を図るため、財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を作成しました。そして、このマニュアルに基づき、原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を整備するとともに、予算編成等で積極的に活用するよう要請しています。

これを受け、新宿区では平成28年度決算より、「統一的な基準」による財務書類を作成・公表することとしました。財務書類について、今後、他団体との比較を行うことで、新宿区の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

財務書類

- ・貸借対照表 (BS)
基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものです。
- ・行政コスト計算書 (PL)
一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものです。また、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。
- ・純資産変動計算書 (NW)
一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を示したものです。
- ・資金収支計算書 (CF)
一会計期間中の現金の収支を3つの区分で示したものです。

(2) 会計処理等

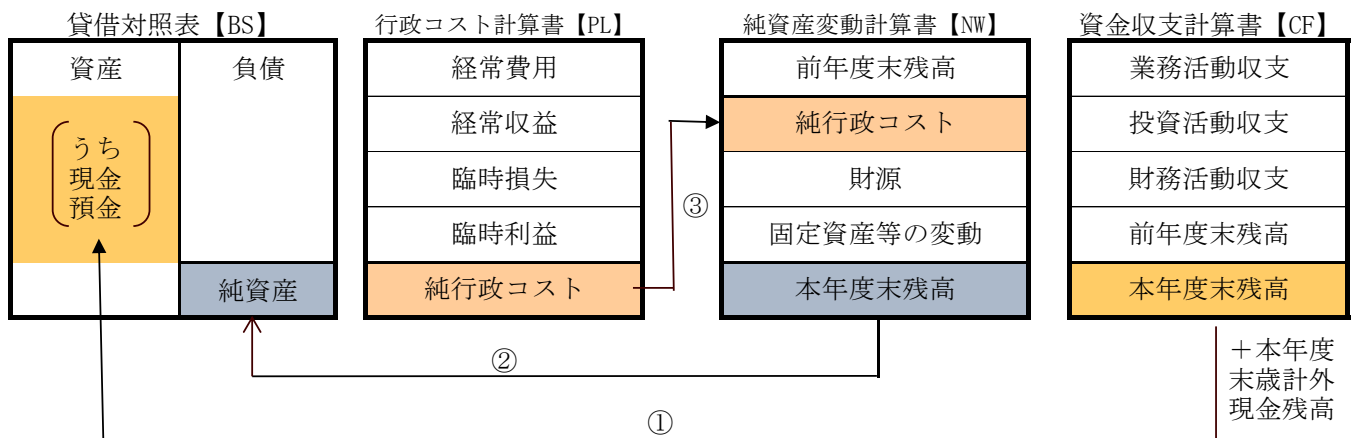
- ① 対象年度・作成基準日
貸借対照表 …… 令和4年度（基準日 令和5年3月31日）
行政コスト計算書 } 令和4年4月1日～令和5年3月31日
純資産変動計算書 }
資金収支計算書 }
* 出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日）までの入出金を含めています。
- ② 固定・流動の区分
原則として、基準日の翌日（令和5年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のを固定資産・負債とする1年基準を採用しています。

(3) 新宿区の財務書類の対象範囲

一 般 会 計	一般会計等財務書類 BS PL CF NW	全体財務書類 BS PL CF NW	連結財務書類 BS PL CF NW
特 別 会 計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計			
地 方 三 公 社 新宿区土地開発公社			
一 部 事 務 組 合 特別区競馬組合 東京二十三区清掃一部事務組合 特別区人事・厚生事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合			
第三セクター等 新宿未来創造財団 新宿区勤労者・仕事支援センター 新宿区シルバー人材センター 新宿区社会福祉事業団 新宿区社会福祉協議会 新宿観光振興協会 歌舞伎町タウン・マネージメント			

新宿区では、公営企業会計が存在しないため、全体財務書類は区の全会計を合算し、会計間の繰出し・繰入れを消去したものです。

(4) 財務書類の相互関係



- ① BSの資産のうち「現金預金」の金額は、CFの本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、NWの本年度末残高と対応します。
- ③ PLの「純行政コスト」の金額は、NWに記載されます。

(5) 全体財務書類の概要

① 全体貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	4年度	3年度	増減		4年度	3年度	増減
1 固定資産	847,552	845,646	1,906	1 固定負債	31,793	33,583	△ 1,790
有形固定資産	802,156	803,646	△ 1,490	地方債	15,790	16,380	△ 590
無形固定資産	1,684	1,855	△ 171	退職手当引当金	15,429	16,474	△ 1,045
投資その他の資産	43,712	40,145	3,567	その他	574	729	△ 155
2 流動資産	65,584	66,992	△ 1,408	2 流動負債	9,938	9,961	△ 23
現金預金	9,959	11,354	△ 1,395	1年内償還予定地方債	1,931	2,239	△ 308
基金	40,526	38,216	2,310	賞与等引当金	1,801	1,653	148
その他	15,099	17,422	△ 2,323	預り金	3,642	3,519	123
				その他	2,564	2,550	14
				負債合計	41,731	43,544	△ 1,813
				純資産の部			
				純資産合計	871,405	869,094	2,311
資産合計	913,136	912,638	498	負債純資産合計	913,136	912,638	498

区の人口 346,313人 (令和5年4月1日現在)

区民一人あたりの資産と負債 資産： 264 万円 負債： 12 万円

純資産比率 …… 資産全体に占める純資産の割合 95.4%

貸借対照表を見ると、令和4年度の資産総額は9,131億円、前年度と比べ5億円の増となっています。これは、流動資産が14億円の減となった一方で、投資その他の資産が、基金の増などにより、36億円の増となったことなどによるものです。

負債は417億円で、前年度と比較し18億円の減となっていますが、退職手当引当金の減などによるものです。

② 全体行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目	金額		
	4年度	3年度	増減
1 経常費用	222,335	220,411	1,924
業務費用	88,573	86,625	1,948
人件費	27,641	27,877	△ 236
物件費等	54,922	54,076	846
その他の業務費用	6,010	4,672	1,338
移転費用	133,762	133,786	△ 24
補助金等	8,141	7,796	345
社会保障給付	101,057	102,856	△ 1,799
その他	24,564	23,134	1,430
2 経常収益	9,134	8,341	793
使用料及び手数料	4,584	4,180	404
その他	4,550	4,161	389
純経常行政コスト	△ 213,201	△ 212,070	△ 1,131
3 臨時損失	11	47	△ 36
4 臨時利益	-	-	-
純行政コスト	△ 213,212	△ 212,117	△ 1,095

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは2,132億円、前年度と比べ11億円の増となっています。これは、各種給付金の給付事務に係る委託経費や、光熱費の増などにより業務費用の物件費等が8億円の増となったほか、その他の業務費用が13億円の増となったことなどによるものです。

③ 全体純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

科目	金額		
	4年度	3年度	増減
前年度末純資産残高	869,094	863,990	5,104
純行政コスト	△ 213,212	△ 212,117	△ 1,095
財源	215,229	217,085	△ 1,856
税収等	128,701	124,573	4,128
国県等補助金	86,528	92,512	△ 5,984
本年度差額	2,017	4,968	△ 2,951
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	293	135	158
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,311	5,104	△ 2,793
本年度末純資産残高	871,405	869,094	2,311

純資産変動計算書を見ると、令和4年度末の純資産残高は8,714億円で、前年度と比べ23億円の増となっています。純資産変動計算書は、純行政コストに財源（税収等）を対応させることによって、当期の財務業績（本年度差額）を表しています。本年度差額は20億円で前年度と比べ30億円の減となっています。これは、純行政コストが11億円の増となったことに加え、財源のうち国県等補助金が60億円の減となったことによるものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。

④ 全体資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科目	金額		
	4年度	3年度	増減
業務活動収支	10,570	15,207	△ 4,637
業務支出	212,135	209,136	2,999
業務収入	222,705	224,343	△ 1,638
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 10,008	△ 9,327	△ 681
投資活動支出	14,841	11,222	3,619
投資活動収入	4,833	1,895	2,938
財務活動収支	△ 2,080	△ 3,479	1,399
財務活動支出	3,420	4,265	△ 845
財務活動収入	1,340	786	554
本年度資金収支額	△ 1,518	2,401	△ 3,919
前年度末資金残高	7,835	5,434	2,401
本年度末資金残高	6,317	7,835	△ 1,518

資金収支計算書を見ると、業務活動収支が106億円の黒字、投資活動収支が100億円の赤字となり、これらから支払利息支出、基金積立支出及び基金取崩収入を除いて算出される基礎的財政収支は、41億円の黒字となっています。

業務活動収支については、各種給付金の給付事業の実施などにより、業務支出が30億円の増となりました。一方、業務収入の税収等収入は特別区税の増などにより36億円の増となりましたが、国県等補助金収入が61億円の減となりました。その結果、業務活動収支は106億円の黒字となりましたが、黒字幅は前年度比46億円の減となりました。

投資活動収支については、100億円の赤字となり、赤字幅は7億円の増となりました。これは、投資活動支出に含まれる公共施設等整備費支出が22億円の増となったことなどによるものです。

財務活動収支は21億円の赤字となりました。これは、財務活動収入において、地方債発行収入が13億円となったことに対し、地方債の償還支出などの財務活動支出が34億円となったことによるものです。

前年度末歳計外現金残高	3,519	3,594	△ 75
本年度歳計外現金増減額	123	△ 75	198
本年度末歳計外現金残高	3,642	3,519	123
本年度末現金預金残高	9,959	11,354	△ 1,395

(6) 連結財務書類の概要

① 連結貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	4年度	3年度	増減		4年度	3年度	増減
1 固定資産	872,759	873,481	△ 722	1 固定負債	35,460	37,108	△ 1,648
有形固定資産	822,977	827,435	△ 4,458	地方債等	18,908	19,433	△ 525
無形固定資産	1,739	1,913	△ 174	退職手当引当金	15,847	16,914	△ 1,067
投資その他の資産	48,043	44,133	3,910	その他	705	761	△ 56
2 流動資産	71,991	74,446	△ 2,455	2 流動負債	12,160	12,737	△ 577
現金預金	13,615	15,732	△ 2,117	1年内償還予定地方債等	2,178	2,642	△ 464
基金	42,195	40,052	2,143	賞与等引当金	1,967	1,808	159
その他	16,181	18,662	△ 2,481	預り金	3,717	3,600	117
				その他	4,298	4,687	△ 389
				負債合計	47,620	49,845	△ 2,225
				純資産の部			
				純資産合計	897,130	898,082	△ 952
資産合計	944,750	947,927	△ 3,177	負債純資産合計	944,750	947,927	△ 3,177

区の人口 346,313人 (令和5年4月1日現在)

区民一人あたりの資産と負債 資産： 273 万円 負債： 14 万円

純資産比率 …… 資産全体に占める純資産の割合 95.0%

貸借対照表を見ると、令和4年度の資産総額は9,447億円、前年度と比べ32億円の減となっています。これは流動資産が、現金預金の減などにより、25億円の減となったことなどによるものです。負債は、前年度と比較し22億円の減となっていますが、退職手当引当金の減などによるものです。

② 連結行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目	金額		
	4年度	3年度	増減
1 経常費用	261,534	258,731	2,803
業務費用	107,220	104,927	2,293
人件費	31,357	31,636	△ 279
物件費等	68,354	66,857	1,497
その他の業務費用	7,509	6,434	1,075
移転費用	154,314	153,804	510
補助金等	40,608	38,483	2,125
社会保障給付	101,057	102,812	△ 1,755
その他	12,649	12,509	140
2 経常収益	21,368	20,243	1,125
使用料及び手数料	5,101	4,754	347
その他	16,267	15,489	778
純経常行政コスト	△ 240,166	△ 238,488	△ 1,678
3 臨時損失	119	62	57
4 臨時利益	2	17	△ 15
純行政コスト	△ 240,283	△ 238,533	△ 1,750

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは2,402億円、前年度と比べ17億円の増となっています。これは、各種給付金の給付事務に係る委託経費や、光熱費の増などにより業務費用の物件費等が15億円の増となったほか、移転費用の補助金等が21億円の増となったことによるものです。

③ 連結純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

科目	金額		
	4年度	3年度	増減
前年度末純資産残高	898,082	892,794	5,288
純行政コスト	△ 240,283	△ 238,533	△ 1,750
財源	242,446	243,187	△ 741
税収等	150,380	145,264	5,116
国県等補助金	92,066	97,923	△ 5,857
本年度差額	2,163	4,654	△ 2,491
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	293	135	158
その他	△ 3,408	439	△ 3,847
本年度純資産変動額	△ 952	5,288	△ 6,240
本年度末純資産残高	897,130	898,082	△ 952

純資産変動計算書を見ると、令和4年度末の純資産残高は8,971億円、前年度と比べ10億円の減となっています。

これは、各種給付金の給付事務に係る委託経費や、光熱費の増により純行政コストが17億円の増となったことに加え、財源のうち国県等補助金が59億円の減となったことによるものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。

④ 連結資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科目	金額		
	4年度	3年度	増減
業務活動収支	11,128	15,581	△ 4,453
業務支出	250,788	246,660	4,128
業務収入	261,916	262,241	△ 325
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 11,204	△ 10,729	△ 475
投資活動支出	19,243	16,102	3,141
投資活動収入	8,039	5,373	2,666
財務活動収支	△ 1,697	△ 3,193	1,496
財務活動支出	3,832	4,471	△ 639
財務活動収入	2,135	1,278	857
本年度資金収支額	△ 1,773	1,659	△ 3,432
前年度末資金残高	11,805	10,133	1,672
比例連結割合変更に伴う差額	△ 69	411	△ 480
本年度末資金残高	9,963	12,203	△ 2,240

資金収支計算書を見ると、業務活動収支が111億円の黒字、投資活動収支が112億円の赤字となりました。

業務活動収支については、各種給付金の給付事業の実施などにより、業務支出が増となりました。一方で、国県等補助金収入の減により業務収入が減となりました。その結果、業務活動収支は111億円の黒字となりましたが、黒字幅は前年度比45億円の減となりました。

投資活動収支については、112億円の赤字となり、赤字幅は5億円の増となりました。これは、投資活動支出に含まれる公共施設等整備費支出が22億円の増となったことなどによるものです。

財務活動収支は17億円の赤字となりました。これは、地方債等発行収入などの財務活動収入が21億円となったことに対し、地方債の償還支出などの財務活動支出が38億円となったことによるものです。

前年度末歳計外現金残高	3,529	3,604	△ 75
本年度歳計外現金増減額	123	△ 75	198
本年度末歳計外現金残高	3,652	3,529	123
本年度末現金預金残高	13,615	15,732	△ 2,117

2 令和4年度 全体財務書類の分析等

(1) 全体貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減	科目	令和4年度	令和3年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	847,552,161	845,646,695	1,905,466	固定負債	31,793,421	33,583,053	△ 1,789,632
有形固定資産	802,156,443	803,645,957	△ 1,489,514	地方債	15,789,574	16,380,194	△ 590,620
事業用資産	385,949,521	386,514,121	△ 564,600	長期未払金	-	-	-
土地	298,182,025	298,159,605	22,420	退職手当引当金	15,429,109	16,473,983	△ 1,044,874
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	261,214,016	258,219,237	2,994,779	その他	574,737	728,876	△ 154,139
建物減価償却累計額	△ 178,549,477	△ 173,998,395	△ 4,551,082	流動負債	9,937,915	9,961,502	△ 23,587
工作物	4,054,564	3,926,143	128,421	1年内償還予定地方債	1,930,620	2,239,316	△ 308,696
工作物減価償却累計額	△ 1,372,567	△ 1,105,068	△ 267,499	未払金	127,323	111,797	15,526
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	1,800,902	1,652,555	148,347
航空機	-	-	-	預り金	3,642,205	3,519,109	123,096
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	2,436,865	2,438,725	△ 1,860
その他	-	-	-	負債合計	41,731,336	43,544,555	△ 1,813,219
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	2,420,961	1,312,599	1,108,362	固定資産等形成分	888,134,989	883,928,054	4,206,935
インフラ資産	413,745,034	414,185,662	△ 440,628	余剰分(不足分)	△ 16,730,354	△ 14,834,115	△ 1,896,239
土地	381,590,276	380,887,427	702,849				
建物	3,530,050	3,508,057	21,993				
建物減価償却累計額	△ 1,249,671	△ 1,149,894	△ 99,777				
工作物	115,668,412	114,619,419	1,048,993				
工作物減価償却累計額	△ 86,370,243	△ 84,175,319	△ 2,194,924				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	576,210	495,972	80,238				
物品	10,457,043	9,915,048	541,995				
物品減価償却累計額	△ 7,995,155	△ 6,968,875	△ 1,026,280				
無形固定資産	1,683,798	1,855,414	△ 171,616				
ソフトウェア	801,890	973,506	△ 171,616				
その他	881,909	881,909	0				
投資その他の資産	43,711,919	40,145,324	3,566,595				
投資及び出資金	853,729	853,729	0				
有価証券	-	-	-				
出資金	853,729	853,729	0				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	2,913,363	3,095,270	△ 181,907				
長期貸付金	38,023	44,316	△ 6,293				
基金	16,064,998	12,396,449	3,668,549				
減債基金	4,161,099	3,747,210	413,889				
その他	11,903,899	8,649,239	3,254,660				
その他	25,031,668	25,031,668	0				
徴収不能引当金	△ 1,189,863	△ 1,276,108	86,245				
流動資産	65,583,811	66,991,799	△ 1,407,988				
現金預金	9,959,255	11,354,086	△ 1,394,831				
未収金	2,583,684	2,380,170	203,514				
短期貸付金	56,698	65,124	△ 8,426				
基金	40,526,130	38,216,235	2,309,895				
財政調整基金	38,595,510	35,976,919	2,618,591				
減債基金	1,930,620	2,239,316	△ 308,696				
棚卸資産	-	-	-				
その他	12,488,392	15,001,547	△ 2,513,155				
徴収不能引当金	△ 30,348	△ 25,362	△ 4,986				
資産合計	913,135,971	912,638,495	497,476	純資産合計	871,404,635	869,093,939	2,310,696
				負債及び純資産合計	913,135,971	912,638,495	497,476

◎区民1人あたりの全体貸借対照表

(単位：千円・ポイント)

科目	令和4年度		令和3年度		増減		科目	令和4年度		令和3年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	2,447	92.8%	2,481	92.7%	△ 34	0.1	固定負債	92	3.5%	98	3.7%	△ 6	△ 0.2
有形固定資産	2,316	87.8%	2,358	88.1%	△ 42	△ 0.3	地方債	46	1.7%	48	1.8%	△ 2	△ 0.1
事業用資産	1,114	42.2%	1,134	42.4%	△ 20	△ 0.2	長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	1,195	45.3%	1,215	45.4%	△ 20	△ 0.1	退職手当引当金	44	1.7%	48	1.8%	△ 4	△ 0.1
物品	7	0.3%	9	0.3%	△ 2	0.0	損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	5	0.2%	5	0.2%	0	0.0	その他	2	0.1%	2	0.1%	0	0.0
投資その他の資産	126	4.8%	118	4.4%	8	0.4	流動負債	29	1.1%	29	1.1%	0	0.0
流動資産	190	7.2%	196	7.3%	△ 6	△ 0.1	1年内償還予定地方債	6	0.2%	7	0.2%	△ 1	0.0
現金預金	29	1.1%	33	1.2%	△ 4	△ 0.1	未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
未収金	8	0.3%	7	0.3%	1	0.0	賞与等引当金	5	0.2%	5	0.2%	0	0.0
基金	117	4.4%	112	4.2%	5	0.2	預り金	11	0.4%	10	0.4%	1	0.0
その他	36	1.4%	44	1.6%	△ 8	△ 0.2	その他	7	0.3%	7	0.3%	0	0.0
							負債合計	121	4.6%	127	4.8%	△ 6	△ 0.2
							【純資産の部】						
							純資産合計	2,516	95.4%	2,550	95.2%	△ 34	0.2
資産合計	2,637	100%	2,677	100%	△ 40		負債及び純資産合計	2,637	100%	2,677	100%	△ 40	

○人口

①令和5年4月1日現在	346,313 人
②令和4年4月1日現在	340,877 人
③増減 ※①－②	5,436 人

□ 全体貸借対照表からわかること

新宿区では、今までに9,131億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は8,714億円で、これは、過去の世代や国・都の補助等ですすでに支払いが済んでいます。負債である417億円は、将来の世代が負担していくこととなります。これらを区民1人あたりに換算すると、資産が263.7万円、負債が12.1万円、純資産が251.6万円となります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、4,137億円、総資産の45.3%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は3,859億円、42.2%となっています。流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

令和4年度は、資産の部の事業用資産のうち、建物が30億円の増となっていますが、これは四谷特別出張所等区民施設の改修工事の完了などによるものです。

流動資産は656億円、前年度と比べ14億円の減となっていますが、これは、現金預金残高が減少したことなどによるものです。

(2) 全体行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	222,335,178	220,410,458	1,924,720
業務費用	88,573,058	86,624,507	1,948,551
人件費	27,640,988	27,877,124	△ 236,136
職員給与費	21,987,360	22,116,618	△ 129,258
賞与等引当金繰入額	1,800,902	1,652,555	148,347
退職手当引当金繰入額	842,983	1,072,553	△ 229,570
その他	3,009,742	3,035,398	△ 25,656
物件費等	54,922,489	54,075,621	846,868
物件費	44,515,878	43,639,034	876,844
維持補修費	1,678,228	1,592,519	85,709
減価償却費	8,728,383	8,844,068	△ 115,685
その他	-	-	-
その他の業務費用	6,009,581	4,671,762	1,337,819
支払利息	107,136	120,419	△ 13,283
徴収不能引当金繰入額	1,335,208	1,503,512	△ 168,304
その他	4,567,237	3,047,831	1,519,406
移転費用	133,762,120	133,785,951	△ 23,831
補助金等	8,140,865	7,796,102	344,763
社会保障給付	101,057,435	102,855,536	△ 1,798,101
他会計への繰出金	-	-	-
その他	24,563,821	23,134,313	1,429,508
経常収益	9,134,555	8,340,912	793,643
使用料及び手数料	4,584,379	4,179,640	404,739
その他	4,550,176	4,161,272	388,904
純経常行政コスト	△ 213,200,623	△ 212,069,545	△ 1,131,078
臨時損失	11,628	47,042	△ 35,414
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	11,628	47,042	△ 35,414
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト	△ 213,212,251	△ 212,116,587	△ 1,095,664

◎区民1人あたりの全体行政コスト計算書

(単位：千円・ポイント)

科目	令和4年度		令和3年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	642	100%	646	100%	△ 4	0.0
業務費用	256	39.9%	254	39.3%	2	0.6
人件費	80	12.5%	82	12.7%	△ 2	△ 0.2
物件費等	159	24.8%	158	24.5%	1	0.3
その他の業務費用	17	2.6%	14	2.2%	3	0.4
移転費用	386	60.1%	392	60.7%	△ 6	△ 0.6
補助金等	23	3.6%	23	3.6%	0	0.0
社会保障給付	292	45.5%	301	46.6%	△ 9	△ 1.1
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	71	11.0%	68	10.5%	3	0.5
経常収益	26	100%	24	100%	2	0.0
使用料及び手数料	13	50.0%	12	50.0%	1	0.0
その他	13	50.0%	12	50.0%	1	0.0
純経常行政コスト	△ 616		△ 622		6	
臨時損失	0		0		0	
臨時利益	-		-		-	
純行政コスト	△ 616		△ 622		6	

○人口

- ①令和5年4月1日現在 346,313 人
- ②令和4年4月1日現在 340,877 人
- ③増減 ※①－② 5,436 人

□全体行政コスト計算書からわかること

令和4年度の経常費用は2,223億円で、前年度に比べ19億円の増となりました。これは、各種給付金の給付事務に係る委託経費や、光熱費の増などにより業務費用の物件費等が8億円の増となったほか、その他の業務費用が13億円の増となったことなどによるものです。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,132億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民1人あたりに換算すると、経常費用が64.2万円、経常収益が2.6万円、純経常行政コストは61.6万円となり、前年度と比較すると、純経常行政コスト及び純行政コストがともに0.6万円の減となっています。

経常費用のうち、業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が276億円（構成比12.5%）、業務委託料などの物件費等が549億円（構成比24.8%）、移転費用の中では、生活保護費などの社会保障給付の支出が1,011億円（構成比45.5%）となっています。

(3) 全体純資産変動計算書

令和4年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	869,093,939	883,928,054	△ 14,834,115
純行政コスト(△)	△ 213,212,251		△ 213,212,251
財源	215,229,797		215,229,797
税収等	128,701,334		128,701,334
国県等補助金	86,528,464		86,528,464
本年度差額	2,017,546		2,017,546
固定資産等の変動(内部変動)		3,913,785	△ 3,913,785
有形固定資産等の増加		10,376,811	△ 10,376,811
有形固定資産等の減少		△ 9,918,246	9,918,246
貸付金・基金等の増加		7,949,590	△ 7,949,590
貸付金・基金等の減少		△ 4,494,370	4,494,370
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	293,149	293,149	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,310,696	4,206,935	△ 1,896,239
本年度末純資産残高	871,404,635	888,134,989	△ 16,730,354

◎区民1人あたりの全体純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
前年度末純資産残高	2,510	2,535	△ 25
純行政コスト(△)	△ 616	△ 622	6
財源	622	636	△ 14
税収等	372	365	7
国県等補助金	250	271	△ 21
本年度差額	6	14	△ 8
無償所管換等	0	0	0
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	6	14	△ 8
本年度末純資産残高	2,516	2,549	△ 33

令和3年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	863,990,300	884,360,661	△ 20,370,360
純行政コスト(△)	△ 212,116,587		△ 212,116,587
財源	217,084,781		217,084,781
税収等	124,573,057		124,573,057
国県等補助金	92,511,724		92,511,724
本年度差額	4,968,194		4,968,194
固定資産等の変動(内部変動)		△ 568,052	568,052
有形固定資産等の増加		4,645,657	△ 4,645,657
有形固定資産等の減少		△ 10,120,176	10,120,176
貸付金・基金等の増加		6,522,509	△ 6,522,509
貸付金・基金等の減少		△ 1,616,042	1,616,042
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	135,446	135,446	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	5,103,639	△ 432,606	5,536,246
本年度末純資産残高	869,093,939	883,928,054	△ 14,834,115

○人口

- ①令和5年4月1日現在 346,313 人
- ②令和4年4月1日現在 340,877 人
- ③増減 ※①－② 5,436 人

□全体純資産変動計算書からわかること

令和4年度末の純資産は8,714億円、前年度と比べ23億円の増となりました。これを区民1人あたりに換算すると251.6万円となりました。

純資産変動額は、前年度と比較すると28億円の減、区民1人あたり0.8万円の減となっています。

これは、本年度差額が20億円、前年度と比較して30億円の減となったことによるもので、純行政コストが各種給付金の給付事務に係る委託経費や、光熱費の増などにより、2,132億円、前年度と比べ11億円の増となったことに加え、財源において国県等補助金が60億円の減となったことによるものです。

(4) 全体資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	212,135,306	209,135,610	2,999,696
業務費用支出	78,373,185	75,349,659	3,023,526
人件費支出	28,537,515	29,031,968	△ 494,453
物件費等支出	44,276,625	43,058,114	1,218,511
支払利息支出	107,136	120,419	△ 13,283
その他の支出	5,451,909	3,139,158	2,312,751
移転費用支出	133,762,120	133,785,951	△ 23,831
補助金等支出	8,140,865	7,796,102	344,763
社会保障給付支出	101,057,435	102,855,536	△ 1,798,101
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	24,563,821	23,134,313	1,429,508
業務収入	222,704,941	224,342,789	△ 1,637,848
税金等収入	127,487,953	123,891,605	3,596,348
国県等補助金収入	86,195,542	92,251,209	△ 6,055,667
使用料及び手数料収入	4,607,593	4,186,019	421,574
その他の収入	4,413,854	4,013,957	399,897
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	10,569,635	15,207,179	△ 4,637,544
【投資活動収支】			
投資活動支出	14,841,041	11,222,600	3,618,441
公共施設等整備費支出	6,891,451	4,700,091	2,191,360
基金積立金支出	6,800,582	5,372,925	1,427,657
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	1,149,008	1,149,584	△ 576
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	4,832,960	1,895,065	2,937,895
国県等補助金収入	332,922	260,515	72,407
基金取崩収入	3,335,292	456,151	2,879,141
貸付金元金回収収入	1,159,078	1,159,893	△ 815
資産売却収入	5,669	18,507	△ 12,838
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 10,008,080	△ 9,327,535	△ 680,545
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,419,481	4,264,842	△ 845,361
地方債償還支出	2,239,316	2,542,486	△ 303,170
その他の支出	1,180,166	1,722,356	△ 542,190
財務活動収入	1,340,000	786,000	554,000
地方債発行収入	1,340,000	786,000	554,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 2,079,481	△ 3,478,842	1,399,361
本年度資金収支額	△ 1,517,927	2,400,802	△ 3,918,729
前年度末資金残高	7,834,976	5,434,174	2,400,802
本年度末資金残高	6,317,050	7,834,976	△ 1,517,926
前年度末歳計外現金残高	3,519,109	3,594,281	△ 75,172
本年度歳計外現金増減額	123,096	△ 75,172	198,268
本年度末歳計外現金残高	3,642,205	3,519,109	123,096
本年度末現金預金残高	9,959,255	11,354,086	△ 1,394,831

◎区民1人あたりの全体資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	612	613	△ 1
業務費用支出	226	221	5
移転費用支出	386	392	△ 6
業務収入	643	658	△ 15
税金等収入	368	363	5
国県等補助金収入	249	271	△ 22
使用料及び手数料収入	13	12	1
その他の収入	13	12	1
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	31	45	△ 14
【投資活動収支】			
投資活動支出	43	33	10
公共施設等整備費支出	20	14	6
基金積立金支出	20	16	4
貸付金支出	3	3	0
投資活動収入	14	5	9
国県等補助金収入	1	1	0
基金取崩収入	10	1	9
貸付金元金回収収入	3	3	0
資産売却収入	0	0	0
投資活動収支	△ 29	△ 28	△ 1
【財務活動収支】			
財務活動支出	10	12	△ 2
地方債償還支出	7	7	0
その他の支出	3	5	△ 2
財務活動収入	4	2	2
地方債発行収入	4	2	2
財務活動収支	△ 6	△ 10	4
本年度資金収支額	△ 4	7	△ 11
前年度末資金残高	22	15	7
本年度末資金残高	18	22	△ 4
前年度末歳計外現金残高	11	11	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	11	11	0
本年度末現金預金残高	29	33	△ 4

○人口

①令和5年4月1日現在	346,313 人
②令和4年4月1日現在	340,877 人
③増減 ※①－②	5,436 人

□ 全体資金収支計算書からわかること

業務活動収支については、各種給付金の給付事業の実施などにより、業務支出が30億円の増となりました。一方、業務収入の税金等収入は特別区税の増などにより36億円の増となりましたが、国県等補助金収入が61億円の減となりました。その結果、業務活動収支は、106億円の黒字となりましたが、黒字幅は前年度比46億円の減となりました。

投資活動収支については、100億円の赤字となり、赤字幅は前年度比7億円の増となりました。これは、投資活動支出に含まれる公共施設等整備費支出が22億円の増となったことなどによるものです。

財務活動収支は、21億円の赤字となりました。これは、財務活動収入において地方債発行収入が13億円となったことに対し、地方債の償還支出などの財務活動支出が34億円となったことによるものです。

(5) 注記(全体)

重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・昭和59年度以前に取得したもの 再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とします。

・昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの 取得価額

取得価額が不明なもの 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とします。

無形固定資産 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得価額が判明しているもの 取得価額

・取得価額が不明なもの 再調達価額

② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

・市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格

・市場価格のないもの 取得価額

出資金

・市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格

・市場価格のないもの 出資金額

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

区においては販売目的とする棚卸資産はありません。

④ 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除きます。) . . . 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 3年～50年

物品 2年～20年

無形固定資産(リース資産は除きます。) . . . 定額法

リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

. 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

・所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

. リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

⑤ 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
新宿区は損失補償等引当金はありません。

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
新宿区は投資損失引当金はありません。

⑥ リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

⑦ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む）を資金の範囲とします。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑧ 出納整理期間における現金の整理

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で、区に対する未収金・未払金等として計上しているため、区の会計と連結する場合、出納整理期間中に現金の授受が発生した場合、調整が必要となります。新宿区の全体財務諸表を構成している会計では、企業会計を採用している会計はありませんが、歳計外現金は出納整理期間を有していないため区税など一般会計との振り替え処理がなされたものについては相殺処理をしています。

⑨ 端数処理

表示単位未満金額を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

⑩ その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

□物品の計上基準

取得価額が50万円以上（美術品は300万円）の場合に資産として計上しています。

□資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万未満であるときに修繕費として処理しています。

偶発債務

保証債務及び損失補償債務の状況

新宿区土地開発公社 債務保証枠 547,466 千円

※令和5年3月31日現在、新宿区土地開発公社の借入金は、68,717,884円です。

重要な会計方針の変更等

① 貸借対照表に係る事項

□減価償却累計額

・事業用資産	179,922	百万円
建物	178,549	百万円
工作物	1,373	百万円
・インフラ資産	87,620	百万円
建物	1,250	百万円
工作物	86,370	百万円
・物品	7,995	百万円

□減債基金に係る積立不足額

区においては積立不足額はありません。

□基金借入金（繰替運用）

区においては繰替運用はありません。

□地方公共団体の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、20～22ページのとおりです。

② 純資産変動計算書に係る事項

□純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額を計上しています。

・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

③ 資金収支計算書に係る事項

□基礎的財政収支 4,134 百万円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）
＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

□資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	10,570	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	333	百万円
未収債権額の増加（減少）	204	百万円
未払債務額の増加（減少）	△ 16	百万円
減価償却額	△ 8,728	百万円
賞与等引当金繰入額	△ 148	百万円
退職手当引当金繰入額	1,045	百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 81	百万円
資産除売却益（損）	△ 12	百万円
その他	△ 1,149	百万円

純資産変動計算書の本年度差額 2,018 百万円

(6) 附属明細表 (全体)

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	561,617,584	5,326,261	1,072,280	565,871,565	179,922,044	4,818,581	385,949,521
土地	298,159,605	486,946	464,526	298,182,025	-	-	298,182,025
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	258,219,237	2,996,736	1,957	261,214,016	178,549,477	4,551,082	82,664,539
工作物	3,926,143	134,472	6,051	4,054,564	1,372,567	267,499	2,681,997
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,312,599	1,708,108	599,746	2,420,961	-	-	2,420,961
インフラ資産	499,510,875	1,994,663	140,591	501,364,947	87,619,914	2,294,701	413,745,034
土地	380,887,427	702,849	-	381,590,276	-	-	381,590,276
建物	3,508,057	25,664	3,671	3,530,050	1,249,671	99,777	2,280,379
工作物	114,619,419	1,048,993	-	115,668,412	86,370,243	2,194,924	29,298,169
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	495,972	217,157	136,919	576,210	-	-	576,210
物品	9,915,048	596,642	54,647	10,457,043	7,995,155	1,026,280	2,461,888
合計	1,071,043,507	7,917,566	1,267,518	1,077,693,556	275,537,113	8,139,562	802,156,443

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	43,454,273	155,717,543	42,387,840	22,150,711	6,492,377	5,797,534	109,949,243	385,949,521
土地	36,287,302	125,226,347	29,490,260	14,297,693	4,335,385	5,077,628	83,467,410	298,182,025
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,081,138	28,389,396	12,508,602	6,135,817	2,094,795	659,267	25,795,524	82,664,539
工作物	85,833	1,751,923	249,550	111,813	62,197	60,639	360,041	2,681,997
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	349,877	139,428	1,605,388	-	-	326,268	2,420,961
インフラ資産	413,745,034	0	0	0	0	0	0	413,745,034
土地	381,590,276	-	-	-	-	-	-	381,590,276
建物	2,280,379	-	-	-	-	-	-	2,280,379
工作物	29,298,169	-	-	-	-	-	-	29,298,169
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	576,210	-	-	-	-	-	-	576,210
物品	63,320	1,411,229	40,604	107,008	4,346	153,828	681,553	2,461,888
合計	457,262,627	157,128,772	42,428,444	22,257,719	6,496,723	5,951,362	110,630,796	802,156,443

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	22,995,328	22,459,844	535,484	5,000	100%	535,484	-	5,000
新宿区土地開発公社	10,000	78,772	68,772	10,000	10,000	100%	10,000	-	10,000
公益財団法人 新宿未来創造財団	500,000	2,786,777	605,147	2,181,630	500,000	100%	2,181,630	-	500,000
社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	5,000	742,418	87,374	655,044	10,000	50%	327,522	-	5,000
公益財団法人 新宿区勤労者・仕事支 援センター	303,000	554,834	59,186	495,648	303,000	100%	495,648	-	303,000
合計	823,000	27,158,129	23,280,323	3,877,806	828,000		3,550,284	-	823,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
一般財団法人 道路管理センター	2,512	3,750,839	1,976,433	1,774,406	520,870	0.5%	8,557	-	2,512	2,512
公益財団法人 暴力団 追放運動推進都民セン ター	15,217	3,317,056	3,284	3,313,772	3,051,001	0.5%	16,528	-	15,217	15,217
地方公共団体金融機構	13,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,946,000	16,602,000	0.1%	308,475	-	13,000	13,000
合計	30,729	24,563,396,895	24,164,361,717	399,035,178	20,173,871		333,560	-	30,729	30,729

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	19,517,712	19,077,798	-	-	38,595,510	38,595,510
減債基金	3,080,576	3,011,143	-	-	6,091,719	6,091,719
障害者福祉活動基金	163,753	160,063	-	-	323,816	323,816
障害者福祉活動基金(エヌ・ケイ愛の基金)	52,593	51,407	-	-	104,000	104,000
島田育英基金	65,540	64,063	-	-	129,603	129,603
高齢者福祉活動基金	348,220	340,372	-	-	688,592	688,592
地場産業振興小野基金	51,104	49,952	-	-	101,056	101,056
外国人留学生学習奨励馬場基金	26,747	26,143	-	-	52,890	52,890
外国人留学生学習奨励濱田基金	34,662	33,881	-	-	68,543	68,543
義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金	2,743,239	2,681,407	-	-	5,424,646	5,424,646
社会資本等整備基金	6,939,754	6,783,337	-	-	13,723,091	13,723,091
協働推進基金	8,861	8,660	-	-	17,521	17,521
公共料金支払基金	300,000	0	-	-	300,000	300,000
みどり公園基金	201,136	196,603	-	-	397,739	397,739
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000	0	-	-	5,000	5,000
介護保険高額サービス費等資金貸付基金	5,000	0	-	-	5,000	5,000
介護給付準備基金	1,122,718	1,097,412	-	-	2,220,130	2,220,130
夏目漱石記念施設整備基金	38,294	37,430	-	-	75,724	75,724
子ども未来基金	165,024	161,305	-	-	326,329	326,329
スポーツ施設整備基金	216,748	211,863	-	-	428,611	428,611
合計	35,086,681	33,992,839	-	-	69,079,520	69,079,520

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
商工業資金貸付金	-	-	-	-	-
勤労者福利厚生資金貸付金	-	-	-	-	-
生業資金貸付金	-	-	21,943	4,489	-
女性福祉資金貸付金	69	-	15,644	-	15,395
母子福祉応急小口資金	-	-	858	-	858
奨学資金貸付金	37,954	-	18,253	-	38,505
公衆浴場資金貸付金	-	-	-	-	-
新宿区土地開発公社運用資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	38,023	-	56,698	4,489	54,758

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
特別区民税	550,070	142,035
軽自動車税	9,391	1,855
その他の未収金		
分担金及び負担金（一般会計）	10,619	2,640
手数料及び使用料（一般会計）	11,061	512
諸収入（一般会計）	934,248	58,799
保険料（国民健康保険特別会計）	1,259,832	893,948
諸収入（国民健康保険特別会計）	27,766	7,484
保険料（介護保険特別会計）	86,557	72,576
保険料（後期高齢者医療特別会計）	23,819	10,014
合計	2,913,363	1,189,863

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
特別区民税	580,849	21,946
軽自動車税	3,306	51
その他の未収金		
分担金及び負担金（一般会計）	6,954	48
手数料及び使用料（一般会計）	2,959	0
諸収入（一般会計）	118,638	-
保険料（国民健康保険特別会計）	1,713,217	3,814
諸収入（国民健康保険特別会計）	17,557	-
保険料（介護保険特別会計）	92,066	-
諸収入（介護保険特別会計）	80	-
保険料（後期高齢者医療特別会計）	48,058	-
合計	2,583,684	25,859

⑧地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	613,267	140,003	613,267	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,511,551	88,374	1,511,551	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,498,681	498,362	2,379,720	2,427,242	660,100	-	-	-	-	-	1,031,619
一般単独事業	4,491,825	847,628	1,231,963	657,975	1,785,460	-	-	-	-	-	816,427
その他	2,570,807	231,383	471,732	-	-	-	-	-	-	-	2,099,075
【特別分】											
減税補填債	187,063	124,870	187,063	-	-	-	-	-	-	-	-
調整債	1,479,000	-	-	-	1,479,000	-	-	-	-	-	-
減収補填債（特例分）	368,000	-	-	368,000	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	17,720,194	1,930,620	6,395,296	3,453,217	3,924,560	-	-	-	-	-	3,947,121

⑨地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,720,194	16,206,687	1,483,015	30,492	-	-	-	-	0.60%

⑩地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,720,194	1,930,620	2,591,338	2,109,341	2,117,686	1,527,324	5,140,076	1,610,431	693,378	-

⑪引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	1,276,108	1,313,505	1,276,108	123,642	1,189,863
流動資産					
徴収不能引当金	25,362	21,703	16,717	-	30,348
固定負債					
退職手当引当金	16,473,983	842,983	1,887,858	-	15,429,109
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	1,652,555	1,800,902	1,652,555	-	1,800,902
合計	19,428,008	3,979,093	4,833,238	123,642	18,450,222

⑫補助金等の明細

(単位：千円)

名称	相手先	金額	支出目的
商工業緊急資金利子補給（貸付信用保証料補助含む）	中小企業者	1,034,044	事業継続支援
防災街区整備事業助成	西新宿五丁目北地区防災街区整備事業組合	611,406	防災街区整備の推進
市街地再開発事業助成	西新宿五丁目中央南地区市街地再開発組合	538,000	市街地再開発の推進
新宿未来創造財団運営助成	新宿未来創造財団	523,279	運営助成
保育従事職員宿舍借り上げ支援事業	私立保育園運営事業者等	460,399	保育環境の充実
新宿駅東西自由通路の整備助成	新宿駅周辺地区都市再生協議会	458,554	新宿駅周辺の回遊性の向上
保育士等キャリアアップ補助事業	私立保育園運営事業者等	431,044	保育サービスの質の向上
店舗等家賃減額助成	店舗等の賃貸人	395,921	事業継続支援
新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成	新宿区勤労者・仕事支援センター	378,393	運営助成
保育所建設事業助成等	保育所建設事業者	349,528	保育環境の充実
学用品費等支援臨時給付金	学齢期の児童・生徒がいる世帯	349,260	物価高騰等への緊急対策
障害者就労支援施設事業運営助成等	障害者就労支援施設	200,528	運営助成
その他		2,410,509	
計		8,140,865	

⑬財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	特別区税		53,938,970
		地方譲与税		512,034
		利子割交付金		167,542
		配当割交付金		892,263
		株式等譲渡所得割交付金		685,977
		地方消費税交付金		13,280,319
		自動車取得税交付金		23
		環境性能割交付金		128,585
		地方特例交付金		110,893
		交通安全対策特別交付金		33,050
		分担金及び負担金		1,899,078
		特別区交付金		29,668,727
		その他		442,999
		小計		101,760,460
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	206,303
			都支出金	126,619
			計	332,922
		経常的補助金	国庫支出金	40,031,897
			都支出金	14,345,933
			計	54,377,830
	小計	54,710,752		
	合計		156,471,212	
	特別会計	税収等	国民健康保険料	
介護保険料			5,173,194	
後期高齢者医療保険料			4,640,306	
その他			7,285,928	
小計			26,940,874	
国県等補助金		資本的補助金		-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	6,000,164
			都支出金	25,817,548
			計	31,817,712
小計		31,817,712		
合計		58,758,586		

⑭財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	213,212,251	86,195,542	-	115,641,433	11,375,276
有形固定資産等の増加	10,376,811	332,922	1,340,000	6,951,542	1,752,347
貸付金・基金等の増加	7,949,590	-	-	6,108,359	1,841,231
その他	-	-	-	-	-
合計	231,538,652	86,528,464	1,340,000	128,701,334	14,968,854

⑮資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	6,317,050
合計	6,317,050

財務書類用語解説

1 貸借対照表

- (1) 事業用資産
公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、学校、公営住宅、商工施設)
- (2) インフラ資産
道路、河川等の社会基盤となる資産
- (3) 負債
区債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
- (4) 純資産
過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産
- (5) 現金預金
手元現金や普通預金など
- (6) 長期延滞債権
未収金や貸付金など将来回収して資金となるもの
- (7) 未収金
税や使用料などの未収金
- (8) 徴収不能引当金
税や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの
- (9) 投資及び出資金
有価証券、出資金など
- (10) 引当金
 - ①流動負債の引当金
基準日において、次のボーナス時に賞与として職員に支払わなければならない額
 - ②固定負債の引当金
退職金として全職員に支払う金額について、職員の勤務期間に従った見積額で計上したもの
- (11) 地方債
区が資産形成する時などに発行する債券

2 行政コスト計算書

- (1) 人件費
職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- (2) 物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や委託料や減価償却費など
- (3) その他の業務費用
区債償還の利子、外郭団体の営業外支出など
- (4) 移転費用
区民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
- (5) 経常収益
使用料及び手数料など
- (6) 経常費用
毎年度、継続的に発生する費用
- (7) 純経常行政コスト
経常費用から経常収益を引いたもの
- (8) 純行政コスト
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの

3 純資産変動計算書

- (1) 財源
財源をどのような収入で調達したかを表す
- (2) 有形固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す
- (3) 貸付金・基金等の変動
基金、貸付金、出資金など当該年度における増加と減少を表す

4 資金収支計算書

- (1) 業務活動収支
行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- (2) 投資活動収支
学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- (3) 財務活動収支
区債、借入金などの収入、支出など

3 令和4年度 連結財務書類の分析等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減	科目	令和4年度	令和3年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	872,758,959	873,481,052	△ 722,093	固定負債	35,459,616	37,107,879	△ 1,648,263
有形固定資産	822,977,306	827,434,927	△ 4,457,621	地方債等	18,907,560	19,433,441	△ 525,881
事業用資産	406,636,396	410,145,152	△ 3,508,756	長期未払金	105,634	27	105,607
土地	305,311,150	306,539,717	△ 1,228,567	退職手当引当金	15,847,020	16,914,453	△ 1,067,433
土地減損損失累計額	-	-	-	損失補償等引当金	-	2,355	△ 2,355
立木竹	57,333	53,673	3,660	その他	599,402	757,602	△ 158,200
立木竹減損損失累計額	-	-	-	流動負債	12,160,609	12,737,578	△ 576,969
建物	279,698,557	278,696,194	1,002,363	1年内償還予定地方債等	2,178,263	2,641,854	△ 463,591
建物減価償却累計額	△ 188,238,477	△ 184,903,899	△ 3,334,578	未払金	1,774,783	2,136,093	△ 361,310
建物減損損失累計額	-	-	-	未払費用	4,104	1,208	2,896
工作物	15,864,800	16,141,528	△ 276,728	前受金	76,090	100,963	△ 24,873
工作物減価償却累計額	△ 8,782,557	△ 9,546,165	763,608	前受収益	-	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	賞与等引当金	1,966,520	1,808,467	158,053
船舶	-	-	-	預り金	3,717,309	3,600,250	117,059
船舶減価償却累計額	-	-	-	その他	2,443,539	2,448,744	△ 5,205
船舶減損損失累計額	-	-	-	負債合計	47,620,225	49,845,458	△ 2,225,233
浮標等	-	-	-	【純資産の部】			
浮標等減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	915,014,441	913,601,591	1,412,850
浮標等減損損失累計額	-	-	-	余剰分(不足分)	△ 17,953,899	△ 15,592,973	△ 2,360,926
航空機	-	-	-	他団体出資等分	69,186	72,950	△ 3,764
航空機減価償却累計額	-	-	-				
航空機減損損失累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
その他減損損失累計額	-	-	-				
建設仮勘定	2,725,591	3,164,105	△ 438,514				
インフラ資産	413,745,034	414,185,662	△ 440,628				
土地	381,590,276	380,887,427	702,849				
土地減損損失累計額	-	-	-				
建物	3,530,050	3,508,057	21,993				
建物減価償却累計額	△ 1,249,671	△ 1,149,894	△ 99,777				
建物減損損失累計額	-	-	-				
工作物	115,668,412	114,619,419	1,048,993				
工作物減価償却累計額	△ 86,370,243	△ 84,175,319	△ 2,194,924				
工作物減損損失累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
その他減損損失累計額	-	-	-				
建設仮勘定	576,210	495,972	80,238				
物品	10,971,000	10,436,532	534,468				
物品減価償却累計額	△ 8,375,125	△ 7,332,420	△ 1,042,705				
物品減損損失累計額	-	-	-				
無形固定資産	1,738,474	1,912,921	△ 174,447				
ソフトウェア	849,669	1,022,986	△ 173,317				
その他	888,805	889,934	△ 1,129				
投資その他の資産	48,043,179	44,133,204	3,909,975				
投資及び出資金	2,463,613	2,303,724	159,889				
有価証券	2,423,536	2,254,718	168,818				
出資金	40,077	40,077	0				
その他	-	8,929	△ 8,929				
長期延滞債権	2,921,337	3,110,031	△ 188,694				
長期貸付金	38,023	44,316	△ 6,293				
基金	18,663,539	14,909,186	3,754,353				
減債基金	4,161,099	3,747,210	413,889				
その他	14,502,439	11,161,976	3,340,463				
その他	25,147,077	25,042,716	104,361				
徴収不能引当金	△ 1,190,411	△ 1,276,768	86,357				
流動資産	71,990,995	74,445,973	△ 2,454,978				
現金預金	13,614,739	15,731,797	△ 2,117,058				
未収金	3,391,396	3,165,546	225,850				
短期貸付金	60,086	68,783	△ 8,697				
基金	42,195,396	40,051,756	2,143,640				
財政調整基金	40,264,777	37,812,441	2,452,336				
減債基金	1,930,620	2,239,316	△ 308,696				
棚卸資産	82,780	258,353	△ 175,573				
その他	12,679,111	15,196,600	△ 2,517,489				
徴収不能引当金	△ 32,515	△ 26,862	△ 5,653				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	944,749,953	947,927,025	△ 3,177,072	純資産合計	897,129,728	898,081,567	△ 951,839
				負債及び純資産合計	944,749,953	947,927,025	△ 3,177,072

◎区民1人あたりの連結貸借対照表

(単位：千円・ポイント)

科目	令和4年度		令和3年度		増減		科目	令和4年度		令和3年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	2,520	92.4%	2,563	92.2%	△ 43	0.2	固定負債	102	3.7%	109	3.9%	△ 7	△ 0.2
有形固定資産	2,376	87.1%	2,427	87.3%	△ 51	△ 0.2	地方債等	55	2.0%	57	2.0%	△ 2	△ 0.0
事業用資産	1,174	43.0%	1,203	43.3%	△ 29	△ 0.2	長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
インフラ資産	1,195	43.8%	1,215	43.7%	△ 20	0.1	退職手当引当金	46	1.7%	50	1.8%	△ 4	△ 0.1
物品	7	0.3%	9	0.3%	△ 2	△ 0.1	損失補償等引当金	-	-	0	0.0%	0	0.0
無形固定資産	5	0.2%	6	0.2%	△ 1	△ 0.0	その他	1	0.0%	2	0.1%	△ 1	△ 0.0
投資その他の資産	139	5.1%	130	4.7%	9	0.4	流動負債	35	1.3%	37	1.3%	△ 2	△ 0.0
流動資産	208	7.6%	218	7.8%	△ 10	△ 0.2	1年内償還予定地方債等	6	0.2%	8	0.3%	△ 2	△ 0.1
現金預金	39	1.4%	46	1.7%	△ 7	△ 0.2	未払金	5	0.2%	6	0.2%	△ 1	△ 0.0
未収金	10	0.4%	9	0.3%	1	△ 0.0	賞与等引当金	6	0.2%	5	0.2%	1	0.0
基金	122	4.5%	117	4.2%	5	0.3	預り金	11	0.4%	11	0.4%	0	0.0
その他	37	1.3%	46	1.7%	△ 9	△ 0.4	その他	7	0.3%	7	0.2%	0	0.1
							負債合計	137	5.0%	146	5.2%	△ 9	△ 0.2
							【純資産の部】						
							純資産合計	2,591	95.0%	2,635	94.8%	△ 44	0.2
資産合計	2,728	100%	2,781	100%	△ 53		負債及び純資産合計	2,728	100%	2,781	100%	△ 53	

○人口

- ①令和5年4月1日現在
- ②令和4年4月1日現在
- ③増減 ※①－②

346,313 人
340,877 人
5,436 人

□ 連結貸借対照表からわかること

新宿区では、今までに9,447億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は8,971億円で、これは、過去の世代や国・都の補助等ですすでに支払いが済んでいます。負債である476億円は、将来の世代が負担していくことになります。

これらを区民1人あたりに換算すると、資産が272.8万円、負債が13.7万円、純資産が259.1万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、4,137億円、総資産の43.8%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は4,066億円、43.0%となっています。流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

令和4年度は、資産の部の事業用資産のうち、建物が10億円の増となっていますが、これは四谷特別出張所等区民施設の改修工事の完了などによるものです。また、土地が12億円の減となっていますが、東京二十三区清掃一部事務組合の土地の減などによるものです。

流動資産は720億円、前年度と比べ25億円の減となっていますが、現金預金が21億円の減となったことなどによるものです。

(2) 連結行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	261,534,312	258,731,281	2,803,031
業務費用	107,219,778	104,927,034	2,292,744
人件費	31,356,913	31,636,447	△ 279,534
職員給与費	25,245,946	25,428,230	△ 182,284
賞与等引当金繰入額	1,909,069	1,752,003	157,066
退職手当引当金繰入額	907,714	1,134,780	△ 227,066
その他	3,294,183	3,321,433	△ 27,250
物件費等	68,354,365	66,856,453	1,497,912
物件費	56,125,798	54,311,902	1,813,896
維持補修費	2,578,715	2,614,974	△ 36,259
減価償却費	9,550,624	9,839,864	△ 289,240
その他	99,228	89,713	9,515
その他の業務費用	7,508,500	6,434,133	1,074,367
支払利息	117,702	131,635	△ 13,933
徴収不能引当金繰入額	1,342,105	1,504,869	△ 162,764
その他	6,048,694	4,797,629	1,251,065
移転費用	154,314,535	153,804,247	510,288
補助金等	40,608,453	38,483,297	2,125,156
社会保障給付	101,057,396	102,811,909	△ 1,754,513
他会計への繰出金	-	-	-
その他	12,648,685	12,509,041	139,644
経常収益	21,368,446	20,243,193	1,125,253
使用料及び手数料	5,101,620	4,754,329	347,291
その他	16,266,826	15,488,865	777,961
純経常行政コスト	△ 240,165,867	△ 238,488,088	△ 1,677,779
臨時損失	119,250	62,226	57,024
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	11,838	47,249	△ 35,411
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	107,412	14,977	92,435
臨時利益	2,301	16,860	△ 14,559
資産売却益	818	542	276
その他	1,483	16,318	△ 14,835
純行政コスト	△ 240,282,815	△ 238,533,454	△ 1,749,361

◎区民1人あたりの連結行政コスト計算書

(単位：千円・ポイント)

科目	令和4年度		令和3年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	756	100%	759	100%	△ 3	0.0
業務費用	310	41.0%	308	40.6%	2	0.4
人件費	91	12.0%	93	12.2%	△ 2	△ 0.2
物件費等	197	26.1%	196	25.9%	1	0.2
その他の業務費用	22	2.9%	19	2.5%	3	0.4
移転費用	446	59.0%	451	59.4%	△ 5	△ 0.4
補助金等	117	15.5%	113	14.9%	4	0.6
社会保障給付	292	38.6%	301	39.7%	△ 9	△ 1.1
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	37	4.9%	37	4.8%	0	0.1
経常収益	62	100%	59	100%	3	0.0
使用料及び手数料	15	24.2%	14	23.7%	1	0.5
その他	47	75.8%	45	76.3%	2	△ 0.5
純経常行政コスト	△ 694		△ 700		6	
臨時損失	0		0		0	
臨時利益	0		0		0	
純行政コスト	△ 694		△ 700		6	

○人口

- ①令和5年4月1日現在 346,313 人
- ②令和4年4月1日現在 340,877 人
- ③増減 ※①－② 5,436 人

□連結行政コスト計算書からわかること

令和4年度の経常費用は2,615億円で、前年度に比べ28億円の増となりました。これは、各種給付金の給付事務に係る委託経費や、光熱費の増などにより業務費用の物件費等が15億円の増となったほか、移転費用の補助金等が21億円の増となったことによるものです。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,402億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民1人あたりに換算すると、経常費用が75.6万円、経常収益が6.2万円、純経常行政コストは69.4万円となり、前年度と比較すると、純経常行政コスト、純行政コストともに0.6万円の減となっています。

経常費用のうち、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が314億円（構成比12.0%）、業務委託料などの物件費等が684億円（構成比26.1%）、生活保護費などの社会保障給付の支出が1,011億円（構成比38.6%）となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

令和4年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	898,081,567	913,601,591	△ 15,592,973	72,950
純行政コスト(△)	△ 240,282,815		△ 240,290,559	7,744
財源	242,445,521		242,445,521	-
税金等	150,379,571		150,379,571	-
国県等補助金	92,065,950		92,065,950	-
本年度差額	2,162,706		2,154,962	7,744
固定資産等の変動(内部変動)		4,791,826	△ 4,791,826	
有形固定資産等の増加		14,475,199	△ 14,475,199	
有形固定資産等の減少		△ 13,396,847	13,396,847	
貸付金・基金等の増加		11,068,429	△ 11,068,429	
貸付金・基金等の減少		△ 7,354,954	7,354,954	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	293,149	293,149		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比連結割合変更に伴う差額	△ 3,304,722	△ 3,764,303	471,089	△ 11,508
その他	△ 102,972	92,178	△ 195,150	
本年度純資産変動額	△ 951,839	1,412,850	△ 2,360,925	△ 3,764
本年度末純資産残高	897,129,728	915,014,441	△ 17,953,899	69,186

◎区民1人あたりの連結純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
前年度末純資産残高	2,593	2,619	△ 26
純行政コスト(△)	△ 694	△ 700	6
財源	700	713	△ 13
税金等	434	426	8
国県等補助金	266	287	△ 21
本年度差額	6	13	△ 7
無償所管換等	1	1	0
その他	△ 10	2	△ 12
本年度純資産変動額	△ 3	16	△ 19
本年度末純資産残高	2,591	2,635	△ 44

令和3年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	892,793,159	912,484,454	△ 19,694,996	3,701
純行政コスト（△）	△ 238,533,454		△ 238,542,034	8,580
財源	243,187,187		243,187,187	-
税収等	145,264,167		145,264,167	-
国県等補助金	97,923,020		97,923,020	-
本年度差額	4,653,733		4,645,153	8,580
固定資産等の変動（内部変動）		189,313	△ 189,313	
有形固定資産等の増加		5,867,313	△ 5,867,313	
有形固定資産等の減少		△ 11,119,345	11,119,345	
貸付金・基金等の増加		10,199,923	△ 10,199,923	
貸付金・基金等の減少		△ 4,758,578	4,758,578	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	135,446	135,446		
他団体出資等分の増加	60,670			60,670
他団体出資等分の減少	-			-
比連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	438,560	792,377	△ 353,817	
本年度純資産変動額	5,288,409	1,117,136	4,102,023	69,250
本年度末純資産残高	898,081,567	913,601,591	△ 15,592,973	72,950

○人口

- ①令和5年4月1日現在 346,313 人
- ②令和4年4月1日現在 340,877 人
- ③増減 ※①－② 5,436 人

□連結純資産変動計算書からわかること

令和4年度末の純資産は8,971億円、前年度と比べ10億円の減となりました。これを区民1人あたりに換算すると259.1万円となりました。

純資産変動額は、前年度と比較すると62億円の減、区民1人あたり1.9万円の減となっています。

これは、本年度差額が22億円、前年度と比較して25億円の減となったことによるもので、純行政コストが各種給付金の給付事務に係る委託経費や、光熱費の増などにより、2,403億円、前年度と比べ17億円の増となったことに加え、財源において国県等補助金が59億円の減となったことによるものです。

(4) 連結資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	250,787,631	246,660,331	4,127,300
業務費用支出	94,124,850	91,092,600	3,032,250
人件費支出	32,216,390	32,777,273	△ 560,883
物件費等支出	54,443,163	53,091,380	1,351,783
支払利息支出	117,774	131,731	△ 13,957
その他の支出	7,347,523	5,092,215	2,255,308
移転費用支出	156,662,781	155,567,730	1,095,051
補助金等支出	40,608,571	38,603,295	2,005,276
社会保障給付支出	101,057,396	102,811,909	△ 1,754,513
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	14,996,814	14,152,526	844,288
業務収入	261,915,554	262,241,405	△ 325,851
税金等収入	149,165,640	144,582,715	4,582,925
国県等補助金収入	91,576,617	97,449,760	△ 5,873,143
使用料及び手数料収入	5,124,816	4,760,939	363,877
その他の収入	16,048,482	15,447,990	600,492
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	11,127,924	15,581,074	△ 4,453,150
【投資活動収支】			
投資活動支出	19,243,142	16,102,117	3,141,025
公共施設等整備費支出	8,079,003	5,908,322	2,170,681
基金積立金支出	7,553,045	6,360,431	1,192,614
投資及び出資金支出	2,360,602	2,682,917	△ 322,315
貸付金支出	1,149,372	1,150,447	△ 1,075
その他の支出	101,121	-	101,121
投資活動収入	8,038,564	5,373,069	2,665,495
国県等補助金収入	677,580	596,703	80,877
基金取崩収入	4,002,341	1,297,815	2,704,526
貸付金元金回収収入	1,163,869	1,164,169	△ 300
資産売却収入	2,194,774	2,314,382	△ 119,608
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 11,204,578	△ 10,729,049	△ 475,529
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,832,135	4,471,077	△ 638,942
地方債等償還支出	2,642,015	2,740,904	△ 98,889
その他の支出	1,190,120	1,730,173	△ 540,053
財務活動収入	2,135,547	1,278,137	857,410
地方債等発行収入	2,133,274	1,577,225	556,049
その他の収入	2,273	△ 299,088	301,361
財務活動収支	△ 1,696,588	△ 3,192,940	1,496,352
本年度資金収支額	△ 1,773,243	1,659,086	△ 3,432,329
前年度末資金残高	11,805,554	10,133,192	1,672,362
比例連結割合変更に伴う差額	△ 69,082	410,833	△ 479,915
本年度末資金残高	9,963,229	12,203,111	△ 2,239,882
前年度末歳計外現金残高	3,528,686	3,603,789	△ 75,103
本年度歳計外現金増減額	122,824	△ 75,102	197,926
本年度末歳計外現金残高	3,651,510	3,528,686	122,824
本年度末現金預金残高	13,614,739	15,731,797	△ 2,117,058

◎区民1人あたりの連結資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	724	723	1
業務費用支出	272	267	5
移転費用支出	452	456	△ 4
業務収入	756	769	△ 13
税金等収入	431	424	7
国県等補助金収入	264	286	△ 22
使用料及び手数料収入	15	14	1
その他の収入	46	45	1
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	32	46	△ 14
【投資活動収支】			
投資活動支出	55	47	8
公共施設等整備費支出	23	17	6
基金積立金支出	22	19	3
投資及び出資金支出	7	8	△ 1
貸付金支出	3	3	0
投資活動収入	23	15	8
国県等補助金収入	2	1	1
基金取崩収入	12	4	8
貸付金元金回収収入	3	3	0
資産売却収入	6	7	△ 1
投資活動収支	△ 32	△ 32	0
【財務活動収支】			
財務活動支出	11	13	△ 2
地方債等償還支出	8	8	0
その他の支出	3	5	△ 2
財務活動収入	6	4	2
地方債等発行収入	6	4	2
財務活動収支	△ 5	△ 9	4
本年度資金収支額	△ 5	5	△ 10
前年度末資金残高	34	30	4
本年度末資金残高	28	35	△ 7
前年度末歳計外現金残高	11	11	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	11	11	0
本年度末現金預金残高	39	46	△ 7

○人口

①令和5年4月1日現在	346,313 人
②令和4年4月1日現在	340,877 人
③増減 ※①－②	5,436 人

□ 連結資金収支計算書からわかること

業務活動収支については、各種給付金の給付事業の実施などにより、業務支出が4.1億円の増となりました。一方で、国県等補助金収入の減により業務収入が3億円の減となりました。その結果、業務活動収支は1.1億円の黒字となりましたが、黒字幅は前年度比4.5億円の減となりました。

投資活動収支については、1.1億円の赤字となり、赤字幅は前年度比5億円の増となりました。これは、投資活動支出に含まれる公共施設等整備費支出が2.2億円の増となったことなどによるものです。

財務活動収支は1.7億円の赤字となりました。これは、地方債等発行収入などの財務活動収入が2.1億円となったことに対し、地方債の償還支出などの財務活動支出が3.8億円となったことによるものです。

(5) 注記（連結）

1 連結財務書類作成のための基本的事項

新宿区の連結財務書類は、全体財務書類と外郭団体及び一部事務組合・広域連合（以下連結対象団体）の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去（純計処理）しました。

連結対象団体の財務書類は、公営企業会計、公益法人の会計基準など「統一モデル」とは異なる固有の会計基準等で作成されているため、会計処理の統一は行わず、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年8月）を参考に必要な表示科目の読み替えを行いました。

このような手続を踏まえ、連結財務諸表を作成しているため、連結対象団体が作成した財務書類の数値と連結精算表の数値は一致しない場合があります。

2 出納整理期間

出納整理期間がない連結対象団体において、出納整理期間中に新宿区と現金の受払いがあった場合は、これらを現金決済したものとして調整しています。

3 連結対象団体

新宿区の連結対象団体は、以下のとおりです。

(1) 外郭団体等

新宿区と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体等を連結対象団体としております。

区分	団体名称	業務内容	出資割合
地方三公社	新宿区土地開発公社	公共用地等の取得、管理、処分	100%
第三セクター等	公益財団法人 新宿未来創造財団	文化・スポーツ関連事業の実施、施設の管理運営等	100%
	公益財団法人新宿区勤 労者・仕事支援セン ター	障害者の雇用促進事業、中小企業勤 労者等の福利厚生事業等	100%
	公益社団法人新宿区シル バー人材センター	高齢者の就業、社会貢献等の活動機 会の確保・提供等	—
	社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	特別養護老人ホーム、母子生活支援 施設の運営など、福祉サービスの提 供	50%
	社会福祉法人 新宿区社会福祉協議会	地域福祉の推進を目的に、生活支援 事業等の実施	—
	一般社団法人 新宿観光振興協会	新宿の観光事業の振興及び地域経済 の活性化事業等	—
	一般社団法人 歌舞伎町タウン・マ ネージメント	歌舞伎町地区における情報発信事 業、安全・安心事業、地域活性化事 業、まちづくり事業等	—

(2) 一部事務組合

一部事務組合・広域連合については、原則として規約に定められる構成団体の経費負担割合で運営されており、解散した場合は、その資産負債は最終的に各構成団体に継承されるため、すべての一部事務組合・広域連合を連結対象としております。

なお、一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に基づく比例連結を行っております。

団体名称	業務内容	経費負担割合等	
		4年度	3年度
東京二十三区清掃一部事務組合	可燃ごみの焼却施設の整備・運営等	4.01%	4.76%
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療の事務処理等	2.35%	2.35%
特別区人事・厚生事務組合	23区職員の共同研修、生活保護法に定める更生施設・宿所提供施設の管理運営等	4.47%	4.47%
特別区競馬組合	東京シティ競馬の主催等	23分の1 (特別区分 担金の割 合)	23分の1 (特別区分 担金の割 合)

III 參考資料

1 財政データ集

(1) 普通会計決算の推移

①概 要

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
翌4月1日現在人口		296,444 人	300,217 人	302,479 人	305,996 人	308,292 人	312,054 人	315,952 人	317,742 人	319,193 人
歳入総額	A	104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106
歳出総額	B	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703
歳入歳出差引額 (A)－(B)	C	3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403
翌年度へ繰り越す べき財源	D	0	102,000	604,310	267,549	348,525	20,576	4,808,282	302,632	67,001
実質収支 (C)－(D)	E	3,002,173	2,849,238	4,001,918	4,810,188	9,484,527	7,567,159	5,990,592	4,019,889	4,122,402
単年度収支	F	△ 437,899	△ 152,935	1,152,680	808,270	4,674,339	△ 1,917,368	△ 1,576,567	△ 1,970,703	102,513
積立金	G	1,721,821	1,502,726	1,426,591	2,763,993	2,463,288	4,841,689	3,959,000	3,211,140	2,134,596
繰上償還金	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金とりにくずし額	I	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)－(I)	J	1,283,922	1,349,791	2,579,271	3,572,263	7,137,627	2,924,321	2,382,433	△ 3,759,563	△ 2,762,891
基準財政需要額		62,194,222	61,459,693	63,364,876	65,793,711	69,491,266	70,941,174	70,913,105	67,092,516	65,142,912
基準財政収入額		40,941,708	40,609,495	41,779,609	42,685,377	45,463,974	43,822,488	45,452,371	46,279,861	41,972,436
標準財政規模		69,301,427	68,509,760	70,612,776	73,023,038	77,205,515	79,048,215	84,276,178	83,288,301	80,090,331
財政力指数		0.65	0.65	0.66	0.66	0.65	0.64	0.64	0.65	0.66
実質収支比率		4.3%	4.2%	5.7%	6.6%	12.3%	9.0%	7.1%	4.8%	5.1%
公債費負担比率		8.5%	7.9%	6.7%	6.8%	5.0%	3.8%	3.5%	3.6%	3.8%
経常収支比率		85.4%	82.9%	81.3%	79.4%	74.4%	76.8%	79.1%	85.8%	87.8%
減税補填債等を含めない場合		(86.7%)	(84.1%)	(82.4%)	(79.4%)	(74.4%)	(76.8%)	(79.1%)	(85.8%)	(87.8%)
地方債現在高		43,370,440	39,445,580	36,296,315	31,848,139	29,439,647	28,151,361	27,763,042	26,678,976	25,724,497
債務負担行為額		8,799,371	7,514,042	7,326,545	8,804,255	11,605,673	4,866,891	9,717,545	11,610,329	5,015,052
収益事業収入		55,000	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
318,936 人	320,996 人	324,669 人	328,787 人	335,510 人	339,339 人	342,867 人	346,425 人	347,570 人	344,577 人	340,877 人	346,313 人
134,263,625	132,169,660	133,401,949	139,013,123	143,586,160	143,502,150	144,734,808	146,455,342	149,717,407	187,633,243	173,062,972	176,789,897
130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619	141,875,163	146,142,692	184,112,762	166,672,922	172,138,976
3,993,116	3,414,482	3,454,142	4,017,193	4,317,708	3,851,412	5,662,189	4,580,179	3,574,715	3,520,481	6,390,050	4,650,921
36,207	334,591	189,815	171,888	72,878	358,677	264,191	688,652	162,994	51,971	38,665	309,140
3,956,909	3,079,891	3,264,327	3,845,305	4,244,830	3,492,735	5,397,998	3,891,527	3,411,721	3,468,510	6,351,385	4,341,781
△ 165,493	△ 877,018	184,436	580,978	399,525	△ 752,095	1,905,263	△ 1,506,471	△ 479,806	56,789	2,882,875	△ 2,009,604
2,112,838	2,354,147	1,907,193	1,987,426	2,284,765	2,482,245	2,102,707	3,072,571	2,317,761	2,068,244	2,101,713	3,618,591
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3,500,000	3,500,000	1,800,000	1,000,000	0	0	0	0	0	800,000	0	1,000,000
△ 1,552,655	△ 2,022,871	291,629	1,568,404	2,684,290	1,730,150	4,007,970	1,566,100	1,837,955	1,325,033	4,984,588	608,987
66,378,931	66,359,881	67,254,214	71,557,969	74,972,675	76,582,075	74,517,880	77,494,054	80,831,778	79,382,434	83,443,922	82,406,539
41,555,600	41,552,583	41,695,083	43,891,404	47,935,649	50,183,787	49,603,830	50,263,068	52,480,474	55,186,816	54,131,754	54,422,251
77,523,534	75,730,358	75,032,851	79,576,720	83,654,863	85,419,523	83,272,814	86,647,078	90,598,164	89,285,438	92,868,634	92,055,251
0.65	0.63	0.63	0.62	0.62	0.64	0.66	0.66	0.66	0.67	0.67	0.67
5.1%	4.1%	4.4%	4.8%	5.1%	4.1%	6.5%	4.5%	3.8%	3.9%	6.8%	4.7%
4.4%	3.8%	4.1%	4.6%	2.5%	3.0%	2.3%	2.0%	2.3%	2.3%	2.5%	2.0%
88.1%	88.9%	86.5%	83.9%	81.7%	82.5%	80.9%	80.8%	81.5%	84.0%	80.5%	80.4%
(88.1%)	(88.9%)								(84.4%)		
24,718,186	24,169,155	22,128,981	20,232,177	21,993,399	22,125,386	20,916,576	19,947,098	18,638,011	20,375,996	18,619,510	17,720,194
8,554,708	11,999,634	12,442,210	12,626,065	7,019,738	2,788,909	1,455,710	1,211,837	2,225,341	3,237,163	7,610,513	7,459,933
20,000	10,000	15,000	30,000	35,000	50,000	50,000	100,000	150,000	200,000	300,000	500,000

② 歳 入

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
特別区税	35,490,190	35,152,926	35,438,169	37,109,981	41,003,813	41,686,703	41,080,218	41,239,189	38,343,892
地方譲与税	590,501	618,853	1,140,426	1,656,879	1,644,318	629,633	603,692	564,354	547,223
利子割交付金	857,544	669,071	572,982	538,544	604,582	855,356	696,722	540,990	535,666
配当割交付金			149,795	255,735	359,161	421,313	203,054	163,700	201,993
株式等譲渡所得割交付金			156,856	378,559	325,760	294,323	71,140	69,174	62,133
地方消費税交付金	6,629,970	7,603,200	8,551,734	7,917,645	8,308,222	8,230,272	7,754,139	8,257,904	8,243,719
自動車取得税交付金	615,054	755,544	684,984	725,135	748,632	657,828	600,679	289,127	324,306
環境性能割交付金									
地方特例交付金	2,544,667	2,594,832	2,704,128	2,808,567	2,371,943	499,028	615,457	658,350	332,843
特別区交付金	21,878,735	21,490,741	22,345,925	23,944,918	24,888,774	28,634,355	27,078,373	22,234,825	24,483,474
普通	21,252,514	20,850,198	21,585,267	23,108,334	24,027,292	27,118,686	25,460,734	20,812,655	23,170,476
特別	626,221	640,543	760,658	836,584	861,482	1,515,669	1,617,639	1,422,170	1,312,998
交通安全交付金	66,450	70,276	67,165	65,535	67,285	65,654	56,764	55,783	54,270
一般財源計	68,673,111	68,955,443	71,812,164	75,401,498	80,322,490	81,974,465	78,760,238	74,073,396	73,129,519
分担金・負担金	1,408,506	1,299,235	1,311,761	1,298,344	1,268,687	1,257,334	1,406,188	1,384,703	1,398,946
使用料	3,097,327	3,200,391	3,309,132	3,049,911	2,777,197	2,966,020	2,968,859	3,006,242	3,162,647
手数料	1,206,709	1,149,404	1,090,471	1,050,785	1,014,203	991,956	1,001,166	951,590	890,034
国庫支出金	12,764,973	13,831,457	14,719,663	14,990,243	15,377,754	15,383,746	21,581,746	18,068,806	21,577,629
都支出金	5,365,308	5,377,949	5,009,027	5,192,923	5,720,601	5,118,560	5,592,141	7,140,603	8,163,131
財産収入	2,378,337	659,490	1,624,008	1,108,569	1,544,445	2,219,047	2,191,912	2,094,108	1,557,437
寄附金	79,425	90,123	67,033	117,290	77,494	109,655	64,151	300,707	50,782
繰入金	2,538,204	4,954,620	7,915	44,242	70,938	121,746	4,077,070	9,970,978	14,732,581
繰越金	3,440,072	3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521
諸収入	2,347,825	2,226,898	2,494,208	2,546,875	2,396,934	3,988,449	2,382,803	2,391,497	3,114,879
地方債	1,331,331	1,026,200	1,020,700	246,500	1,240,000	1,709,000	2,336,000	1,523,000	1,814,000
特定財源計	35,958,017	36,817,940	33,605,156	34,251,910	36,565,990	43,698,565	51,189,771	57,631,108	60,784,587
合 計	104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106

(単位:千円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
39,054,586	39,101,863	40,571,076	42,415,037	43,433,693	45,583,128	47,814,152	49,409,385	49,902,484	50,011,064	50,506,471	53,938,970
537,400	501,925	478,375	456,766	477,151	471,796	468,440	473,942	489,333	500,047	507,890	512,034
498,988	481,479	615,976	622,124	539,267	151,428	164,903	178,568	137,300	133,511	126,339	167,542
222,262	243,841	418,874	785,821	650,844	495,291	681,366	596,059	685,445	647,771	910,448	892,263
49,401	62,824	545,551	661,400	643,021	289,705	687,232	488,847	425,780	758,707	1,116,189	685,977
8,353,227	8,434,561	8,362,675	9,312,458	13,457,441	12,192,849	12,460,413	10,629,590	10,173,690	11,552,680	12,489,369	13,280,319
268,166	302,647	295,046	151,872	213,859	214,037	267,735	281,551	143,076	42	1	23
								50,557	86,977	111,534	128,585
452,396	80,163	85,040	79,294	79,080	84,979	86,670	99,189	725,022	142,213	123,245	110,893
26,457,376	26,647,500	26,948,603	29,932,268	29,208,725	28,347,874	28,166,515	28,527,663	29,467,081	25,133,991	30,789,582	29,668,727
24,823,331	24,807,298	25,559,131	27,666,565	27,037,026	26,398,288	24,914,050	27,230,986	28,351,304	24,195,618	29,312,168	27,984,288
1,634,045	1,840,202	1,389,472	2,265,703	2,171,699	1,949,586	3,252,465	1,296,677	1,115,777	938,373	1,477,414	1,684,439
53,147	53,559	50,132	41,896	43,467	39,792	36,184	32,841	32,241	35,307	34,162	33,050
75,946,949	75,910,362	78,371,348	84,458,936	88,746,548	87,870,879	90,833,610	90,717,635	92,232,009	89,002,310	96,715,230	99,418,383
1,465,002	1,501,697	1,545,950	1,630,971	1,716,251	1,722,598	1,817,217	1,931,749	1,828,629	1,624,116	1,677,200	1,669,468
3,183,688	3,273,398	3,512,323	3,537,756	3,509,369	3,873,562	3,896,620	3,932,378	4,160,516	3,755,745	3,789,940	4,210,016
856,701	833,857	873,878	858,994	881,443	872,766	904,144	926,212	920,980	894,229	860,453	889,299
24,017,124	22,769,945	24,002,582	26,736,000	27,384,003	27,118,964	27,805,914	26,335,027	28,962,185	64,925,633	46,658,006	40,238,200
8,582,124	7,675,234	8,746,853	8,769,113	9,310,920	9,541,948	10,347,562	10,702,530	11,671,932	14,187,420	13,948,371	14,454,294
1,956,097	1,922,730	1,130,602	1,123,448	1,198,390	1,312,616	1,339,603	1,422,773	1,364,274	1,569,994	1,580,886	1,853,218
66,249	64,976	227,998	100,156	36,018	58,920	137,369	610,098	71,118	185,287	229,995	280,053
8,941,413	9,198,492	7,672,366	3,429,494	83,146	1,284,976	183,021	278,133	65,948	1,140,211	117,756	2,767,392
4,189,403	3,993,116	3,414,482	3,454,142	4,017,193	4,317,708	3,851,412	5,662,189	4,580,179	3,574,715	3,520,481	6,390,050
2,675,875	2,661,853	2,707,567	2,863,113	2,789,879	2,741,213	2,760,336	3,033,618	3,040,637	2,851,583	3,178,654	3,279,524
2,383,000	2,364,000	1,196,000	2,051,000	3,913,000	2,786,000	858,000	903,000	819,000	3,922,000	786,000	1,340,000
58,316,676	56,259,298	55,030,601	54,554,187	54,839,612	55,631,271	53,901,198	55,737,707	57,485,398	98,630,933	76,347,742	77,371,514
134,263,625	132,169,660	133,401,949	139,013,123	143,586,160	143,502,150	144,734,808	146,455,342	149,717,407	187,633,243	173,062,972	176,789,897

③ 歳 出
ア 性質別

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人 件 費	31,577,489	29,844,911	29,186,512	28,084,738	28,332,012	29,294,609	28,570,873	28,971,246	28,291,474
うち職員給	22,522,814	21,451,743	20,549,174	20,265,660	19,899,784	19,441,472	19,400,126	18,961,490	18,322,616
扶 助 費	19,901,757	22,449,783	24,062,224	24,760,259	24,746,760	26,207,499	28,248,406	30,808,397	36,527,589
公 債 費	6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180
元利償還金	6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180
一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
義務的経費計	58,142,688	58,562,939	58,539,713	58,444,796	57,505,261	59,197,959	60,186,097	63,001,601	68,156,243
物 件 費	16,876,385	16,612,933	16,628,069	16,514,876	16,733,643	17,607,146	18,319,131	20,210,958	21,112,279
維持補修費	1,283,429	1,322,822	1,478,501	1,695,316	1,725,375	1,894,540	1,693,821	2,158,681	1,451,739
補助費等	4,864,457	4,696,182	4,941,612	5,148,048	5,085,194	6,033,292	5,704,141	11,658,208	7,099,783
積 立 金	5,391,471	6,907,303	4,043,883	5,312,189	5,100,693	8,460,349	9,367,727	5,894,880	4,524,323
投資・出資金	0	0	0	0	0	0	16,000	300,000	0
貸 付 金	1,248,006	1,266,134	1,264,480	1,611,761	1,184,134	1,164,206	1,171,355	1,179,030	1,162,592
繰 出 金	8,876,393	9,055,271	9,437,302	9,215,831	9,612,281	9,860,673	10,385,872	10,380,086	10,658,776
繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	38,540,141	39,860,645	37,793,847	39,498,021	39,441,320	45,020,206	46,658,047	51,781,843	46,009,492
普通建設	4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968
補 助	1,843,305	265,461	706,627	1,450,903	4,855,057	7,164,484	3,372,181	3,726,248	4,069,532
単 独	3,102,821	4,133,100	3,770,905	5,181,951	5,253,790	6,702,646	8,934,810	8,872,291	11,489,436
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費計	4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968
合 計	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703

イ 目 的 別

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
議 会 費	812,530	704,014	693,409	681,534	670,002	710,688	727,033	716,711	688,748
総 務 費	15,774,557	19,147,398	15,429,899	15,449,986	15,918,716	22,674,636	19,746,610	24,414,491	17,612,401
民 生 費	40,826,803	42,185,804	43,334,555	45,025,089	45,396,682	47,758,309	51,656,136	54,206,928	62,421,382
衛 生 費	13,251,292	13,414,707	12,612,248	12,856,907	12,873,556	12,729,873	12,783,640	13,302,431	12,827,480
労 働 費	420,261	347,215	477,727	498,978	480,961	596,759	606,506	1,595,400	1,703,593
農林水産業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商 工 費	1,639,463	1,696,883	1,707,186	1,765,834	1,761,811	1,795,063	1,974,450	2,613,874	2,563,353
土 木 費	8,604,550	6,901,985	7,300,557	7,832,460	7,340,381	10,027,079	12,968,231	12,142,456	10,805,015
消 防 費	379,537	340,789	376,817	572,392	853,167	1,250,517	770,283	1,151,720	1,441,733
教 育 費	13,251,063	11,810,630	13,584,911	14,289,966	17,329,965	16,846,125	14,549,913	14,011,277	16,323,350
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	6,668,899	6,272,720	5,293,783	5,602,525	4,430,187	3,696,246	3,368,333	3,226,695	3,337,648
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703

(単位:千円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
28,491,568	26,920,912	26,390,665	26,398,935	26,348,402	26,057,788	26,077,020	26,209,706	26,630,694	26,791,428	27,318,898	26,844,588
18,059,691	17,549,331	17,189,640	17,349,880	17,141,853	17,149,114	17,136,997	17,099,614	17,499,317	17,279,394	17,273,171	17,193,510
38,965,522	39,351,063	40,284,384	42,660,751	45,044,822	46,798,184	48,386,209	48,141,832	50,106,811	52,068,715	59,742,279	57,689,434
3,905,186	3,373,495	3,651,857	4,292,155	2,425,256	2,889,922	2,263,830	2,040,613	2,275,231	2,313,086	2,663,304	2,346,452
3,905,186	3,373,495	3,651,857	4,292,155	2,425,256	2,889,922	2,263,830	2,040,613	2,275,231	2,313,086	2,663,304	2,346,452
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
71,362,276	69,645,470	70,326,906	73,351,841	73,818,480	75,745,894	76,727,059	76,392,151	79,012,736	81,173,229	89,724,481	86,880,474
22,284,513	22,504,920	23,246,699	24,234,215	25,227,193	25,769,526	27,141,042	27,106,251	29,032,479	30,790,294	38,847,984	39,653,313
1,452,411	1,296,675	1,197,807	1,169,038	1,280,992	1,287,758	1,228,026	1,370,980	1,254,573	1,319,697	1,381,329	1,376,163
6,587,307	7,742,741	7,357,076	6,810,157	6,555,075	6,621,762	7,268,118	8,284,489	8,393,411	45,257,865	11,490,526	15,140,824
4,461,221	5,453,743	3,969,714	3,818,114	4,098,499	4,596,922	4,265,408	6,109,828	4,636,161	4,420,415	4,478,692	6,233,971
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,163,932	1,162,678	1,157,268	1,156,052	1,153,428	1,151,192	1,152,981	1,151,828	1,152,072	1,154,052	1,149,584	1,149,008
11,255,516	11,804,361	11,717,305	11,882,204	12,673,879	12,526,885	12,295,605	12,454,363	12,398,137	11,570,052	10,582,499	11,890,402
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47,204,900	49,965,118	48,645,869	49,069,780	50,989,066	51,954,045	53,351,180	56,477,739	56,866,833	94,512,375	67,930,614	75,443,681
11,585,920	9,144,590	10,975,032	12,574,309	14,460,906	11,950,799	8,994,380	8,974,074	10,263,123	8,427,158	9,017,827	9,814,821
3,226,469	2,496,740	4,034,529	6,410,949	7,509,847	3,786,468	2,991,493	2,256,862	3,384,116	1,268,358	2,415,587	2,319,581
8,359,451	6,647,850	6,940,503	6,163,360	6,951,059	8,164,331	6,002,887	6,717,212	6,879,007	7,158,800	6,602,240	7,495,240
117,413	0	0	0	0	0	0	31,199	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11,703,333	9,144,590	10,975,032	12,574,309	14,460,906	11,950,799	8,994,380	9,005,273	10,263,123	8,427,158	9,017,827	9,814,821
130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619	141,875,163	146,142,692	184,112,762	166,672,922	172,138,976

(単位:千円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
889,244	808,766	757,664	751,149	809,521	761,189	754,752	744,525	743,269	735,227	708,454	682,204
18,029,854	18,668,095	17,049,626	17,879,934	19,602,674	17,988,796	17,981,342	19,618,346	19,270,560	53,618,682	20,077,507	21,962,981
63,988,606	66,857,578	68,018,625	71,006,289	74,330,307	75,461,474	77,906,458	78,491,325	79,795,300	82,026,135	89,174,052	92,108,601
13,603,490	13,456,948	14,436,792	13,159,307	12,679,516	12,652,270	12,921,000	12,944,500	13,508,118	15,628,886	22,448,979	21,501,134
1,133,126	1,074,317	838,383	938,226	908,909	1,020,285	1,081,996	1,095,071	1,154,130	999,308	1,025,582	1,036,533
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,543,114	2,221,621	2,086,039	2,003,354	2,123,993	2,055,074	2,066,171	2,087,905	2,528,321	2,867,753	4,165,077	4,500,713
12,063,339	8,631,748	9,078,045	10,975,493	12,207,667	10,392,899	9,233,932	10,327,860	12,358,559	10,029,995	10,520,630	10,017,924
1,537,741	1,598,613	1,771,748	1,193,862	1,160,898	1,370,856	1,603,515	1,416,629	1,304,652	881,130	960,063	1,296,667
12,457,161	12,063,103	12,258,073	12,795,644	13,019,638	15,055,312	13,258,027	13,075,812	13,203,583	15,010,943	14,928,577	16,685,658
117,413	0	0	0	0	0	0	31,199	0	0	0	0
3,907,421	3,374,389	3,652,812	4,292,672	2,425,329	2,892,583	2,265,426	2,041,991	2,276,200	2,314,703	2,664,001	2,346,561
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619	141,875,163	146,142,692	184,112,762	166,672,922	172,138,976

(2) 令和4年度一般会計決算

歳入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
特別区税	53,183,999,000	55,241,019,766	53,938,970,387	192,589,539	1,143,616,234	754,971,387
地方譲与税	504,938,000	512,034,001	512,034,001	0	0	7,096,001
利子割交付金	113,947,000	167,542,000	167,542,000	0	0	53,595,000
配当割交付金	781,454,000	892,263,000	892,263,000	0	0	110,809,000
株式等譲渡所得割交付金	893,654,000	685,977,000	685,977,000	0	0	△ 207,677,000
地方消費税交付金	11,617,683,000	13,280,319,000	13,280,319,000	0	0	1,662,636,000
自動車取得税交付金	1,000	22,872	22,872	0	0	21,872
環境性能割交付金	127,526,000	128,584,806	128,584,806	0	0	1,058,806
地方特例交付金	110,893,000	110,893,000	110,893,000	0	0	0
特別区交付金	29,284,288,000	29,668,727,000	29,668,727,000	0	0	384,439,000
交通安全対策特別交付金	35,592,000	33,050,000	33,050,000	0	0	△ 2,542,000
分担金及び負担金	2,059,268,000	1,918,576,134	1,899,078,425	2,019,350	17,572,959	△ 160,189,575
使用料及び手数料	4,678,688,000	4,621,624,968	4,607,375,689	287,244	14,019,035	△ 71,312,311
国庫支出金	45,859,139,000	40,238,200,079	40,238,200,079	0	0	△ 5,620,938,921
都支出金	14,964,628,000	14,472,551,434	14,472,551,434	0	0	△ 492,076,566
財産収入	1,838,424,000	1,841,231,329	1,841,231,329	0	0	2,807,329
寄附金	271,626,000	280,052,749	280,052,749	0	0	8,426,749
繰入金	10,022,710,000	2,767,391,651	2,767,391,651	0	0	△ 7,255,318,349
繰越金	6,390,050,000	6,390,049,827	6,390,049,827	0	0	△ 173
諸収入	3,320,305,000	4,790,678,943	3,617,675,131	69,116,569	1,103,918,343	297,370,131
特別区債	1,486,000,000	1,340,000,000	1,340,000,000	0	0	△ 146,000,000
合計	187,544,813,000	179,380,789,559	176,871,989,380	264,012,702	2,279,126,571	△ 10,672,823,620

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
議 会 費	716,352,000	681,642,144	0	34,709,856	34,709,856
総 務 費	22,020,034,000	19,116,039,953	0	2,903,994,047	2,903,994,047
地 域 振 興 費	7,838,402,000	7,428,753,185	0	409,648,815	409,648,815
文 化 観 光 産 業 費	6,424,408,000	5,834,189,245	0	590,218,755	590,218,755
福 祉 費	48,328,660,000	45,325,631,163	90,346,000	2,912,682,837	3,003,028,837
子 ども 家 庭 費	33,115,179,000	32,055,987,294	0	1,059,191,706	1,059,191,706
健 康 費	26,520,581,000	21,126,442,401	377,887,000	5,016,251,599	5,394,138,599
環 境 清 掃 費	8,459,501,000	8,090,363,887	33,592,000	335,545,113	369,137,113
土 木 費	11,523,945,000	10,865,382,383	122,935,000	535,627,617	658,562,617
教 育 費	14,064,627,000	13,444,502,299	0	620,124,701	620,124,701
公 債 費	2,353,414,000	2,346,561,488	0	6,852,512	6,852,512
諸 支 出 金	5,907,404,000	5,905,573,000	0	1,831,000	1,831,000
予 備 費	272,306,000	0	0	272,306,000	272,306,000
合 計	187,544,813,000	172,221,068,442	624,760,000	14,698,984,558	15,323,744,558

(3) 基金現在高の推移

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
財政調整基金	9,481	10,985	12,412	15,176	17,639	22,481	26,440	24,651	21,785	
減債基金	6,689	7,697	7,705	7,720	7,749	7,787	7,045	6,501	4,634	
建設等基金	高齢者福祉施設建設基金	1,532	0							
	都市整備基金	1,863	0							
	区民センター建設基金	785	0							
	義務教育施設整備等 次世代育成環境整備基金	1,884	2,305	4,003	5,285	6,659	7,764	7,974	8,386	6,706
	公園建設島峰基金		23	23	0					
	公園整備基金				50	24	24	0		
	社会資本等整備基金		3,949	4,854	5,552	6,258	8,716	9,605	8,625	6,165
	みどり公園基金							2,518	1,694	1,149
	夏目漱石記念施設整備基金									
	スポーツ施設整備基金									
	小計	6,064	6,277	8,880	10,886	12,941	16,504	20,097	18,704	14,020
定住化基金	5,549	4,801	4,801	4,801	4,801	4,801	4,500	4,216	3,449	
介護保険円滑導入基金	0									
介護給付準備基金	1,099	1,078	747	281	482	673	895	1,186	1,108	
介護従事者処遇改善 臨時特例基金							219	150	80	
協働推進基金			2	3	15	13	12	19	18	
子ども未来基金										
東京2020オリンピックパラ リンピック区民参画基金										
小計	6,648	5,879	5,551	5,086	5,298	5,487	5,626	5,572	4,655	
利子運用基金	障害者福祉活動基金	398	398	400	400	410	420	420	420	420
	島田育英基金	152	152	153	152	151	151	151	150	149
	高齢者福祉活動基金	446	442	439	434	431	428	435	433	430
	地場産業振興小野基金	101	100	100	101	101	101	102	102	103
	外国人留学生学習奨励基金	177	175	173	171	169	168	166	163	162
	みどりの基金	13	14	15	516	1,018	1,024	0		
	小計	1,287	1,282	1,279	1,773	2,281	2,291	1,275	1,270	1,262
定額基金	用品調達基金	5	0							
	公共料金支払基金			300	300	300	300	300	300	300
	高額療養費資金貸付基金	25	25	25	25	25	5	5	5	5
	高額サービス費等資金貸付基金	20	5	5	5	5	5	5	5	5
	小計	50	30	330	330	330	310	310	310	310
合計	30,220	32,151	36,157	40,971	46,237	54,860	60,792	57,007	46,667	

※義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金は、平成24年度に義務教育施設整備基金から名称変更

(単位:百万円)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
20,398	19,252	19,359	20,347	22,632	25,114	27,217	30,289	32,607	33,875	35,977	38,596
3,945	2,953	2,457	3,459	4,463	5,467	5,570	5,675	5,779	5,883	5,986	6,092
6,755	6,555	5,675	4,648	4,655	3,976	4,285	4,866	5,339	5,606	5,910	5,425
5,002	4,402	2,571	2,852	3,634	4,222	5,775	7,567	9,124	10,871	12,750	13,723
679	602	524	369	370	370	371	371	372	343	326	398
		138	159	177	141	60	61	59	59	62	76
						170	151	322	198	258	428
12,436	11,559	8,908	8,028	8,836	8,709	10,661	13,016	15,216	17,077	19,306	20,050
2,632	1,888	1,115	334	258	182	106	29	0			
918	1,149	1,070	975	1,547	1,518	1,546	1,971	1,897	1,666	2,221	2,220
0											
17	16	14	12	11	12	13	17	16	17	17	18
					31	32	310	317	320	324	326
							100	75	75	0	
3,567	3,053	2,199	1,321	1,816	1,743	1,697	2,427	2,305	2,078	2,562	2,564
421	421	421	421	422	422	425	425	425	425	428	428
148	146	145	143	141	140	138	136	135	133	131	130
431	452	569	637	637	638	639	639	640	687	688	688
102	101	101	100	101	100	101	101	101	101	101	101
159	156	152	149	145	142	138	135	131	128	125	121
1,261	1,276	1,388	1,450	1,446	1,442	1,441	1,436	1,432	1,474	1,473	1,468
300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310
41,917	38,403	34,621	34,915	39,503	42,785	46,896	53,153	57,649	60,697	65,614	69,080

2 施策の展開

(1) 区政の動き（主な施策・施設等）年表

年度	施策・制度	施設の開 設 等
14	後期基本計画策定 第三次実施計画策定 行財政改革計画策定 住基ネット一次稼働(住民票コード通知等) <財政非常事態宣言に終止符>	榎町区民センター 産業会館（BIZ新宿） 自転車駐車場 1所 公園改造 原町 公園復旧 新宿中央
15	支援費制度開始 地域福祉計画策定 環境基本計画策定 社会資本等整備基金設置	富久町保育園(公設民営) 新宿生活実習所(本格施設) 元気館 第二分庁舎
16	次世代育成支援計画策定 協働推進基金設置 公共料金支払基金設置 財務会計・文書管理等システム運用開始	原町みゆき保育園建設助成 環境学習情報センター
17	高齢者保健福祉計画策定 第3期介護保険事業計画策定 第二次行財政改革計画～集中改革プラン対応版策定	子ども発達センター しんじゅく多文化共生プラザ 公園新設 延寿東流
18	新宿区児童手当開始 住民参加型市場公募債発行	区立「子ども図書館」
19	新基本構想及び新総合計画策定 情報化推進計画策定	四谷小学校 四谷子ども園 公園改修 漱石
20	新宿自治創造研究所、子ども家庭部、環境清掃部 みどり土木部の創設、第4期介護保険事業計画策定 新宿区障害者計画・第二期新宿区障害福祉計画 後期高齢者医療制度の発足 新宿区教育ビジョン策定	新宿中学校 西早稲田中学校 高田馬場シニア活動館
21	高齢者医療担当課の設置 新宿区次世代育成支援計画 第II期ホームレスの自立支援等に関する推進計画策定	第二分庁舎分館 戸塚地域センター 子ども家庭支援センター(3所) 信濃町シニア活動館 西早稲田地域交流館 早稲田南町地域交流館
22	新宿区自治基本条例 新中央図書館等基本計画 新宿区地球温暖化対策指針 ユニバーサルデザインまちづくりガイドライン	佐伯祐三アトリエ記念館 あいじつ子ども園 新宿地域交流館 山吹町地域交流館 上落合地域交流館 北新宿地域交流館 公園新設 内藤町けやき ・信濃町希望・信濃町友情
23	第二次実行計画 新宿区第二次男女共同参画推進計画 新宿区健康づくり行動計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第5期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第三期新宿区障害福祉計画	子ども総合センター 新宿ここ・から広場 新宿西戸山中学校 西新宿子ども園 柏木子ども園(乳児園舎) 下落合地域交流館 高田馬場創業支援センター 新宿消費生活センター分館 玉川上水・内藤新宿分水散歩道 ※国有地
24	新宿区第2期特定健康診査等実施計画	中村彝アトリエ記念館 百人町地域交流館 おちごなかい子ども園

年度	施策・制度	施設の開設等	
25	夏目漱石記念施設整備基金設置	NPO協働推進センター 東五軒町地域交流館 中町地域交流館 西新宿シニア活動館 大木戸子ども園 しなのまち子ども園 戸山第一子ども園	西落合子ども園 北新宿子ども園 高田馬場福祉作業所 四谷保健センター 新宿リサイクル活動センター 新宿東清掃センター
26	新宿区子ども子育て支援事業計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第6期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第4期新宿区障害福祉計画	本塩町地域交流館 北山伏地域交流館 中落合地域交流館 北新宿第二地域交流館 北新宿子ども家庭支援センター	東新宿保健センター 公園新設 柏木どんぐり 公園改修 おとめ山 (区民ふれあいの森A・Bゾーン)
27	第三次実行計画 新宿区施設白書 第Ⅲ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画	高田馬場地域交流館 障害者生活支援センター 弁天町コーポラス	
28	公共施設等総合管理計画 子ども未来基金設置 主な組織再編 地域文化部→地域振興部・文化観光産業部	愛日小学校 下落合図書館 西部工事・公園事務所	新宿観光案内所 歌舞伎町観光バス駐車場
29	新総合計画・第一次実行計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第5期新宿区障害福祉計画 第1期新宿区障害児福祉計画 新宿区国民健康保険データヘルズ計画・第3期新宿区特定健康診査等実施計画 新宿区教育ビジョン スポーツ施設整備基金設置	漱石山房記念館 薬王寺地域ささえあい館	
30	東京2020オリンピック・パラリンピック区民参画基金設置 コンビニ交付サービス導入(課税証明書等) 新宿区無電柱化推進計画策定 新宿区自転車ネットワーク計画策定		
元	新宿区子ども子育て支援事業計画(第二期) 災害廃棄物処理計画策定 災害時受援応援計画策定 第五次新宿区子ども読書活動推進計画策定 第Ⅳ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画		公園新設 中根坂東公園
2	第二次実行計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第6期新宿区障害福祉計画 第2期新宿区障害児福祉計画	四谷スポーツスクエア	
3	移動等円滑化促進方針		
4	第2期新宿区自殺対策計画		

(2) 施設の充実状況

	平成14年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
区内特別養護老人ホーム定員 (区内の入所調整ベッド数、小規模含む)	4所 定員270人	9所 定員665人	9所 定員673人	10所 定員762人
区外特別養護老人ホームの入所調整ベッド数	23所 502床	23所 502床	23所 502床	23所 502床
高齢者在宅サービスセンター	8所	6所	6所	6所
地域センター ※17年度までは区民センター	8所 971百万円	10所 1,485百万円	10所 1,654百万円	10所 1,874百万円
区民健康村	1所 利用定員154人 371百万円	1所 利用定員154人 277百万円	1所 利用定員154人 273百万円	1所 利用定員154人 277百万円
産業会館	1所 20百万円	1所 87百万円	1所 87百万円	1所 89百万円
消費生活センター分館 ※平成21年4月20日名称変更、23年10月移転	***** *****	1所 24百万円	1所 24百万円	1所 23百万円
リサイクル活動センター	1所 47百万円	2所 93百万円	2所 95百万円	2所 94百万円
区立住宅 区営住宅 区民住宅 事業住宅 特定住宅	1,049戸 384戸 80戸 ***** 1,435百万円	1,058戸 10戸 60戸 368戸 1,544百万円	1,058戸 ***** 60戸 378戸 1,550百万円	1,058戸 ***** 57戸 378戸 1,663百万円
公園及び児童遊園等 公園 児童遊園 ポケットパーク	91所 329,916㎡ 61所 28,705㎡ 16所 2,134㎡ 534百万円	103所 350,652㎡ 56所 23,592㎡ 19所 3,873㎡ 1,174百万円	103所 350,652㎡ 56所 23,602㎡ 19所 3,873㎡ 1,145百万円	103所 350,968㎡ 56所 23,602㎡ 19所 3,873㎡ 1,056百万円
自転車駐輪場等 自転車等駐輪場 路上自転車等駐輪場 自転車等整理区画 保管場所 ※令和4年4月1日、自転車等駐輪場、路上自転車等駐輪場、自転車等整理区画を民設民営化	14所 3,036台 ***** 19所 1,405台 3所 2,900台 181百万円	16所 2,529台 9所 1,435台 39区画2,515台 3所 5,900台 537百万円	10所 2,102台 5所 1,077台 20区画1,355台 3所 5,900台 501百万円	***** ***** ***** 3所 5,900台 480百万円
防火用貯水槽(40t以上)	94基	95基	96基	95基
防災センター	1所 25百万円	1所 28百万円	1所 28百万円	1所 32百万円

※ 金額については、各施設の管理運営経費の決算額を掲載してあります。

3 地方消費税率引上げ分にかかる主な使途

消費税率は、平成26年度から5%から8%に引き上げられ、令和元年10月からは10%に引き上げられました。これに伴い、地方消費税率についても、1.0%から1.7%に、1.7%から2.2%と段階的に引き上げられました。

この引上げ分は社会保障施策（社会福祉・社会保険等）に要する経費に充てることとされており、4年度における地方消費税交付金のうち引上げ分は51億円で、以下の事業に活用しました。

令和4年度決算

(単位：百万円)

区分	主な対象事業名	決算額	財源内訳			
			特定財源	一般財源	うち地方消費税交付金引上げ分	
社会福祉	生活保護扶助事業	保護費	21,124	16,804	4,320	546
	児童福祉事業	保育所への保育委託等、児童手当、地域子ども・子育て支援事業	24,876	11,510	13,366	1,690
	母子福祉事業	ひとり親家庭福祉	13	5	8	1
	高齢者福祉事業	老人福祉施設への入所等措置、特別養護老人ホーム運営助成等	2,917	482	2,435	308
	障害者福祉事業	障害者への自立支援給付等、心身障害者福祉手当、障害児支援給付	10,880	6,123	4,757	602
	その他		3,881	1,325	2,556	323
	小計		63,691	36,249	27,442	3,470
社会保険	国民健康保険事業	国民健康保険特別会計繰出金	3,624	1,616	2,008	254
	介護保険事業	介護保険特別会計繰出金	3,540	269	3,271	413
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	3,032	370	2,662	337
	小計		10,196	2,255	7,941	1,004
保健衛生	医療施策事業	子ども医療費助成、妊婦健康診査等	2,559	414	2,145	271
	予防対策事業	予防接種、新型コロナウイルス感染症対策	7,166	5,785	1,381	175
	健康増進対策事業	生活習慣病予防事業等	1,520	185	1,335	169
	小計		11,245	6,384	4,861	615
合計		85,132	44,888	40,244	5,089	

4 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策

令和4年度における新型コロナウイルス感染症対策に要した事業費は128億円となりました。財源内訳としては特定財源が100億円、一般財源が28億円となっています。また、物価高騰対策は、事業費91億円、特定財源が57億円、一般財源が34億円となっています。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策事業

- ① 区民生活支援（住民税非課税世帯等臨時特別給付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金等）
- ② 地域経済対策（商工業緊急資金利子補給、地域商業活性化推進事業等）
- ③ デジタル技術の活用（オンライン会議等への対応、ICTを活用した教育環境の充実等）
- ④ 感染拡大防止対策（ワクチン接種体制の整備、医療費公費負担、検査体制の充実等）

新型コロナウイルス感染症対策事業実績（特別会計含む） 単位：百万円

区分	令和4年度				令和3年度			
	決算額 ※1	財源内訳			決算額 ※1	財源内訳		
		特定財源 ※2	うち臨時 交付金※3	一般財源		特定財源 ※2	うち臨時 交付金※3	一般財源
①区民生活支援	2,653	2,604 (2,912)	42	49 (△ 259)	8,639	8,472 (10,251)	0	167 (△ 1,612)
②地域経済対策	2,719	1,348	893	1,371	2,495	1,615	1,182	880
③デジタル技術の活用	1,000	99	0	901	905	147	0	758
④感染拡大防止対策	6,428	5,911 (7,507)	283	517 (△ 1,079)	8,234	7,497 (8,210)	154	737 (24)
合計	12,800	9,962	1,218	2,838	20,273	17,731	1,336	2,542

(2) 物価高騰対策事業

- ① 給付金（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、生活支援臨時給付金等）
- ② 子育て支援施設への支援（保育所等緊急助成）
- ③ 小・中学校等への支援（学校給食等への支援、私立幼稚園緊急助成等）
- ④ 高齢者・障害者、社会福祉施設等の日常生活への支援（社会福祉施設等緊急助成等）
- ⑤ 中小企業者・地域経済活性化への支援（商工業緊急資金利子補給、地域商業活性化推進事業等）
- ⑥ 指定管理者・外郭団体への支援、内部管理経費（光熱費、燃料費高騰への対応）

物価高騰対策事業実績（特別会計含む） 単位：百万円

区分	令和4年度			
	決算額 ※1	財源内訳		
		特定財源 ※2	うち臨時 交付金※3	一般財源
①給付金	6,011	4,148 (4,455)	203	1,863 (1,556)
②子育て支援施設への支援	83	64 (81)	0	19 (2)
③小・中学校等への支援	86	80	80	6
④高齢者・障害者、社会福祉施設等の日常生活への支援	200	110	110	90
⑤中小企業者・地域経済活性化への支援	2,390	1,338	893	1,052
⑥指定管理者・外郭団体への支援、内部管理経費	352	9	0	343
合計	9,122	5,749	1,286	3,373

※1 新型コロナウイルス感染症対策と物価高騰対策で重複している事業があります。

※2 特定財源は決算額に対して確定した国・都の補助金額等の額であり、（ ）は翌年度に国・都に返納する額を含んだ収入金額です。

※3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

(3) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証

事業名	事業内容	令和4年度効果 (アウトプット)	収入済額 (千円)
店舗等家賃減額助成	新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少している店舗等の家賃を減額した賃貸人に対して、減額した家賃の一部を助成	想定970件に対して、435件を助成	383,436
商工業緊急資金利子補給 (貸付信用保証料補助)	新型コロナウイルス感染症等の影響により業況悪化をきたしている又は悪化が見込まれ資金繰りが必要な中小企業者を支援	想定1,831件に対して、1,756件の信用保証料を補助	423,530
地域商業活性化推進事業	二次元コード決済等によるポイント還元事業及びプレミアム付商品券販売事業を実施	還元原資5億円に対して、3億6,260万5,560円を還元。プレミアム付商品券12万7,000冊を発行し12万2,265冊を販売	86,392
新型コロナウイルス感染症対策 (検査体制の充実)	新型コロナウイルス感染症の検査体制を強化するため、唾液等によるPCR検査及び抗原検査を実施する医療機関に協力金を支給	区内登録医療機関153所に対して、110,030件の協力金を支給	283,104
学校給食等への支援	コロナ禍における物価高騰等への緊急対応として、食材料費高騰に伴う学校給食の支援を実施	小学校29校、中学校10校、特別支援学校1校を対象に支援を実施し、給食等の量・質を維持	79,798
生活支援臨時給付金給付事業	コロナ禍における物価高騰等に直面する区民への支援として、住民税非課税者及び住民税所得割非課税者に現金を支給	生活支援臨時給付金の対象者のうち、生活保護受給者分10,000人に対して、7,023人に給付金を支給	158,260
社会福祉施設等緊急助成	光熱費等の価格高騰により影響を受ける、介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等に対して補助を実施	介護サービス事業所等162事業所(想定171所)、障害福祉サービス事業所等92事業所(想定121所)に補助	109,754
ひとり親世帯支援特別給付金給付事業	コロナ禍における物価高騰等に直面する区民への支援として、ひとり親家庭に児童1人あたり5万円を支給	想定給付児童数2,100人に対して、1,876人に支給	41,350
学用品費等支援臨時給付金給付事業	コロナ禍における物価高騰等に直面する学齢期の児童・生徒がいる世帯の経済的負担軽減のため、1人あたり2万円を支給	想定対象児童・生徒数18,300人に対して、17,463人に支給	3,080
合 計			1,568,704

5 用語の解説

【あ行】

一般財源

財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、特別区交付金などのことをいいます。

【か行】

基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産で、条例により設置することができ、例えば高齢者福祉活動基金のように基金の運用による収入を各種の高齢者福祉事業に充てるなど、設置目的に基づき活用を図っています。

義務的経費

性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、扶助費及び公債費のことを指します。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ず、扶助費は生活保護をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費であって、いずれも任意に削減できない経費です。

義務的経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招く恐れがあるので、その内容、動向に注意しなければなりません。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、特別区税、地方譲与税、特別区交付金等を中心とする経常的な収入である経常一般財源等がどの程度充当されているかを見ることにより、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているものです。これが大きくなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、一般的には、70～80%が適正とされています。

公債費

区債の元金の償還及び利子の支払いに要する経費のことをいいます。区債は世代間の負担の公平化という観点からは、必要に応じて活用すべきですが、後年度の財政負担となってしまうため、公債費の一般財源に占める割合を算出し、その限度を計数的に見ることとしており、一定割合を超えると、区債の発行が制限されます。

また、公債費は、人件費及び扶助費とともに、義務的経費と呼ばれ、その増嵩は財政硬直化の要因となるため、留意が必要です。

公債費負担比率

「公債費に充当される一般財源等」の一般財源等総額に占める割合で公債費（区債の元利償還金）の負担の程度を示すものです。

【さ行】

財政健全化判断比率

自治体財政の健全度を測るためのもので、4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）で構成されています。

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その2分の1以上の額を積み立てることとなっています。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられています。

実質公債費比率

公債費に債務負担行為などの支出も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標（直近3か年度の平均値）で、健全化判断比率の一つです。

実質収支

実質収支は、一会計年度の決算において、収支が赤字であったか黒字となっているかをみるための指標です。当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除して算出します。

これは、本来当該年度に属すべき支出及び収入が、当該年度に実際に執行されたものとみなすことにより、実質的な収支の状況を見ようとするものです。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって一概には言えませんが、3%～5%程度が望ましいと考えられています。

実質単年度収支

単年度収支には実質的な黒字要素である財政調整基金への積立や地方債繰上償還と赤字要素である財政調整基金の取崩しが含まれています。これら要素を控除した額を実質単年度収支といいます。

【た行】

単年度収支

実質収支には、当該年度以前の財政運営の結果として累積された赤字や黒字の要素が含まれています。そこで、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引き、当該年度一年だけの収支を表したものを単年度収支とといいます。

投資的経費

経費支出の効果が、施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費で、道路・橋りょうなどの公共土木施設、文教施設、公営住宅等の建設事業で、いわゆる社会資本を形成する経費のことです。

特定財源

財源の用途が特定されているものをいいます。特定財源に分類されるものとしては、国庫支出金、都支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金のうち用途が指定されているものなどです。

【は行】

標準財政規模

普通交付税の算定の仕組みを通じて表される、その団体の標準的な一般財源の規模をいいます。

普通会計

各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。地方自治体における会計は、一般会計と特定の場合に設置される特別会計とによって構成されていますが、個々の地方自治体ごとで各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等においては、この普通会計を用いています。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したものです。

新宿区の財政について

令和5年11月発行

編集・発行 新宿区総合政策部財政課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1
電話番号 (03) 5273-4049 (ダイヤルイン)
FAX番号 (03) 3209-1178